

浅野誠人生・生き方シリーズⅡ

人間関係・家族・ 移住・多文化

2013年10月発行

このシリーズのⅠ「人生後半期の人生創造」について、今回は「人間関係・移住」だ。

2004年秋から住みはじめた沖縄県南城市玉城で書いたものだ。なお、2007年春には、ホームページに書いてきた記事をベースにして「沖縄田舎暮らし」（アクアコーラル企画）を発刊した。それと重なりがあるものが一部にあることを予め断っておきたい。

同書を、移住の参考にした方が何人かおられる。そして、その後も意見交換をする人がいる。移住を自然との交流に力点を入れてする人が多いが、私は人間関係も大切にしてほしいことを繰り返し語ってきた。今回はそうしたことについて書いたものが多くなっている。

※ なお、各節は、記事公開順に編集しており、各記事タイトルの後ろに初出の年月日を記入しておいた。

目次

1. 人間関係・組織 5

- 「ネパール教育支援の会」10周年に寄せて
- 沖縄の「人間関係資本？」の豊かさ
- 高齢者のグループ活動参加――斉型と自発選択型
- 注目 「まったり」と「緊密」の中間
- 性同一性障害 社会の側の障害
- しゃべりすぎる人
- 中高年カップルの苦難物語 酒・力の夫と口達者な妻
- いじめ・いやがらせに、秘密を守るのか、叫ぶのか
- 秘密の過剰が心理戦争を促進する場合
- 「～～だ」と断定的に言ってばかりいる人の問題
- よく演説する人は、対話が下手
- ミスマッチ解決の方法
- 真面目な人 距離を適切に保つこと
- 「幸」と「無事」 異質協同型幸福 「幸福の社会理論」を読む
- 怒鳴る人から逃げる 向き合うこと
- わかりやすくアドバイスに満ちた青木省三「ぼくらの中の発達障害」筑摩書房2012年

2. 結婚・家族 23

- 人々は、職業追求と家族形成をどのように展開していくのか
- 小貫雅男・伊藤恵子「菜園家族物語」（日本経済評論社）を読む
- 生涯未婚率増加報道
- 家族個人化タイプ・・・NHK本を読む1
- 老後の生き方と家族・・・NHK本を読む2
- 50年前の家族の形を標準とすることの問題性 宮本本3
- 「皆婚社会」の崩壊 変わる結婚と家族 宮本本18
- 平均結婚継続年数 家族のライフスタイル化 宮本本20
- 「近代家族の揺らぎと家族の関係のゆくえ」 生活本9
- 「生活単位のあり方を純化し縮小する」流れ 生活本12

3. 地域・共同生活

35

ネパール教育支援の会

「チュラサン」アパート 新しい共同生活のありようの創造

シマ（共同体）の神々に個人として祈ること

移行する際にかかわる集団という視点1 大学・会社などの例

新たな生活指導実践 移行する際にかかわる集団という視点2

日常生活の満足度高、身近な人と楽しく・・・NHK本を読む4

都市の「過疎化」「高齢者」「人的資本」 宮本本39

「地域循環居住」 超高齢社会（東京大学）本3

4. 世代間

43

森ぶんめい「詩集 夜のカナリアたち」ゆるり書房2009年

「今時の若いものは・・・」？ 世代間のずれと協同

管理職業務 タテ型社会とヨコ型社会 フィンランド例

ベテランが年功序列式に管理職になることをめぐって

ベテランが管理職ではなくて、専門職ベテランが管理職若手を応援する仕組み

5. 移住・田舎暮らし

49

第一回「人生ユンタク」 「田舎暮らし・移住生活」の報告

移住・田舎暮らしへのステップ

大量の「沖縄移住」動向と人生創造

近年の沖縄移住の特質

移住の多様性

玉村豊男「田舎暮らしができる人 できない人」（集英社2007年）を読む

移住の成否の鍵 人々とともに物語をつくっていくかどうか

移住者だけでかたまることの良し悪し

「沖縄移住＝リッチなリタイア団塊」は本当か

シニアの移住

「都会から田舎・自然へ」という近年の動きについて考える

ヤマトンチュだけでかたまるのは好きではない

移住は、人々との新たなつながりをつくること

放送大学教材（テレビ番組）撮影での話題 「移住・定住」

海に見える家を求める、ということ

人口移動 若者と人生後半期 宮本本37

6. 移民・多文化

68

移民と生き方創造——世界のウチナーンチュ大会を見て

卒業生のハンセン病差別問題DVDを見る

「外国人との付き合い」調査・・・NHK本を読む3

困難を「外国人」に押し付ける「日本人」・・・多文化本4

多文化のとらえ方二つ 二つの多文化主義 多文化本5

多文化共生をめざすカリキュラム・・・多文化本6

多文化教育とシティズンシップ教育・・・多文化本7

豊かな蓄積をもつカナダの多文化教育・・・多文化本8

外国人よりも日本人の課題としての多文化共生・・・多文化本9

「外国人として生き抜くことを支援する場所」・・・多文化本10

「共生社会形成をめざす日本語教育の課題」・・・多文化本11

「共生社会形成をめざす日本語教育の課題」(続)・・・多文化本12

学校内外での実践・・・多文化本13

グローバル化と多文化社会 宮本本40

1. 人間関係・組織

「ネパール教育支援の会」10周年に寄せて (2006年9月6日)

ネパール教育支援の会(略称NES A)の10周年記念の会が8月末に開かれたが、欠席した私のところへ「記念誌」「DVD」他たくさんものが送られてきた。それを半日かけて読み見ながら、いろいろと思いにふけた。私の人生のなかのここ10年余りに重要なインパクトを与えた会だからだ。そこで、いくつかのことを書くことにする。

NES Aは10年前にスタートしたが、その前史は90年代前半のこととなる。私の友人神保映さんが教師生活に終止符をうち、海外での活動を模索するなかで、ネパールを一つのよりどころにすることに至る流れである。神保さんとは、1971年以来全生研を中心に協同の仕事を長くしてきた。その彼が教師生活を途中でやめて新たな人生を開始したことは、私自身の人生イメージにも重要な一石を投じた。一つの職業を定年までつとめあげるというのではない発想は私に強いインパクトを与え、私も中途退職して、私なりの道を歩みはじめたのだから、決定的なインパクトといってもいいかもしれない。

その彼がネパールで活動をはじめ、ネパール教育支援の会を立ち上げようとしたころ、恵美子と私はカトマンズの彼のところに一週間滞在した。そして多くの刺激を受け、NES Aの立ち上げにもかかわり、名ばかりではあったが、同会の会長をしばらくつとめさせていただいた。そして、現地とのやりとりにおける神保さんの労苦のほんの一部を共有したりもした。

NES Aのその後の展開は、ドラマ性に満ちているがしっかりしたNGOとして確立し今日でも注目すべき役割をはたしている。詳しくは報告集やDVD、また同会のホームページをみていただくことにして、ここではいくつかのことにしぼって述べたい。

一つは、よく陥りがちな、「援助してあげる」という発想ではなく、現地が自ら育っていくように、また現地とNES Aがともに成長するような歩みを大切にしてきたことである。だから、日本の会員たちも、この会にかかわることで、自らの「楽しみ」を追求しつつ、自らの発見・創造を続けていることに特徴がある。この会には、若者から高齢者までの多様な世代、そして実に多様な職業・生活をもつ方々が集まっている。その多様な方々が、ネパールとの出会いも含めて、多様な出会いをしつつ、自らの人生を楽しみ・創造していることに重要な特徴を見出すことができる。私もこの会での出会いを通して、多くの友人・知人をもつことができ、多くの発見をしてきた。それだけにまさにボランティア(自発的)な活動として展開している。こうした姿勢が、時に「援助漬け」と「援助してやる」の危険と同居する事態を避け、地道な組織を保障してきた。

私自身も、自分の人生創造にあたって、中途退職のことだけでなく、多様な人々との出会いを楽しみつつ発見・創造することなど、多くのことを得てきた。そんなこともあって、同会の10周年記念誌に、沖縄・ネパール・生

き方にかかわる短文を寄稿した。そこでは、沖縄を舞台にして、外からの訪問者・移住者をめぐる多様なパターン・特徴について述べた。ネパールでもヒマラヤ観光などをきっかけに訪問する人は大変多いが、その方々が観光にとどめず、多様な交流の世界に踏み込み、ネパール体験・NGO体験を自らの人生創造の1ページにしている。そうした意味では、NE SAは気軽にかかわりつつ、その人なりの流れのなかで人生創造のドラマにまでつながっていくことを促進している興味深い組織となっている。

ご存じのように、ネパールは経済的にみて大変困難を抱えていると同時に、近年の政治的困難も加えて、今後どのようなようになっていくか、難しい問題をもっている。と同時に、そうした困難な歴史のなかを生きてきた人々がいる。30余りの民族で構成されていることに加えて、中国とインドにはさまれた位置にあつて、多様な文化交流が日常的に行われているところである。その意味での豊かさを感じるころでもある。そうした豊かさに海外の人々が触れ、さらに共同創造にかかわることによって、さらなる豊かさを生み出していくと思われる。

私は、このネパールと沖縄にある種の共通性を見出しているが、その理由には上のような共通状況をみるからである。

NE SAの次の10年のステージは、これまで同様にドラマ性に満ちたものになるだろうが、そのドラマを、この会にかかわる日本とネパールの双方の人々の人生創造ドラマとも結びつきながら、豊かに進行していくことを期待したい。

沖縄の「人間関係資本？」の豊かさ (2006年10月7日)

9月の日本生活指導学会大会でのニート・フリーター問題の討論のおり、ある東京の研究者との個人的会話のなかで、ニート・フリーター的存在になっている沖縄の若者たちが、本土に比べるとなにかしら「明るさ」を感じるということが話題になった。その折に沖縄の「人間関係資本？」の豊かさという言葉がとび出した。人間関係の豊かさについては、沖縄をめぐってしばしば注目されることの一つである。沖縄の人々の「暖か」「やさしさ」にひかれて沖縄にくるといふ話も結構聞く。そういう私もその一人である。

さて、人間関係資本という言葉は、ここ2、30年広く使われるようになった経済資本とか文化資本という用語になぞらえて、その会話のなかで生まれた言葉であるから、定着した言葉でもなんでもない。もしかすると、すでにどなたが使われているのかもしれない。語感がいいから、これから広がりそうな感じもする。たとえば、「失業中・無業中の若者がなんとか食べていけるのは、若者のまわりいろいろな人間関係、つまり人間関係資本が豊かにあつて、それが若者を支えているからだ」というようなことはよくいわれる。また「仕事探しも沖縄内では、人間関係のツルをたどって得ることが多いが、それは人間関係資本の豊かさを示している」というようなこともよくいわれる。

沖縄における人間関係資本の豊かさは、まずはムラ共同体や門中などの親族組織にもとづくものが多い。それ以外には、同窓会とか、さらには模合などにもとづくものもある。そして、知り合いの知り合いは知り合いだといふ具合で広がっていくことも多い。私の授業の受講生なども、話をすすめていくと、親がかつての卒業生だつ

たりとか、小学校の担任が私の卒業生だったとか、姻戚関係のつながりがあったりという、なんらかの関係を1/3くらいの学生にみつけられるような感じである。

無論、そうした人間関係資本のありようは、時代変化社会変化のなかで、変貌をとげてきている。農村型から都市型へとか、前近代型から近代型へとかいわれるものである。それにしても、農村型や前近代型にもとづくものであっても、都市型・近代型のつながりのなかにも生きてきている。残存しているというよりも、そうした都市型・近代型のなかでも積極的に適応発展させて創造しているという感じである。農村型・前近代型は宿命的なつながりのものが多いが、それを自発的選択にもとづく都市型・近代型のなかで活用しているのである。

無論、こうした人間関係には、肯定的なものもあれば、抑圧機能をもって否定的といわざるをえないものもある。旧来のものには、「わずらわしさ」を強く与えるものがある、そこから抜けてたいという強い願望をもつ人も多い。だが、今日、人々のつながりが希薄になり、また自分からつながりをつくることに消極的になってしまいう人も多い。大切なことは、旧来の伝統的なつながりは、人々を抑圧する要素を多分に含むことがあるとしても、それがつながりをつくるうえでの重要なきっかけを与える場になっていることをふまえて、新たなつながりを創造していくことを基本にすえ、そうした意欲と力量を人々に育んでいくことだと思う。

こうした状況は、沖縄に限らず本土でもあるのだが、つながりを大切にし、つながりを活用するという、つながりの生命力流動性が沖縄ではかなり高いことを示しているのではなかろうか。そこに沖縄のつながりの「暖かさ」「やさしさ」があり、そのことにひかれて本土から沖縄に移ってくる人の多さの一因だろうと思う。

この人間関係資本の高さについて、つながりの閉鎖性開放性のことで少し補足しよう。つながりが弱くなると、閉鎖性を強めて、なんとかつながりを維持しようとするところがある。開放性が高いとつながりが崩壊すると思っているのである。しかし、開放性が高いこと、つながりのウチとソトとの流動性が高いことは、決してつながりの崩壊になるわけではなく、つながりの発展・豊かさを生み出すものだと考えたい。「チャンプルー文化」というものも、そうしたことを示す言葉であろう。多様なものと交流し、それを取り入れることで豊かになっていくという、ウチナー文化の柔軟性発展性を大切にしていきたいものだ。つながりとか文化は創造するものであるからだ。

高齢者のグループ活動参加――一斉型と自発選択型 (2007年1月13日)

高齢者問題についての読書を始めている。手始めに、内閣府「平成18年版高齢社会白書」(ぎょうせい2006年)に目を通す。主として統計資料を見る。いろいろと参考になる統計があったが、そのなかで「グループ活動への参加状況」が、私の関心をひいた。

「所属していない」が38%であるが、「参加している」の選択項目を、地域の該当者全体対象に参加を求める「老人クラブ」「町内会・自治会」を「一斉型」としてまとめると、55%、「NPO、ボランティア団体」「生活協同組合」「政治団体」「宗教団体」「特定の活動を目的とした有志の集まり」を「自発選択型」としてまとめて合計すると23%である(その他に「シルバー人材センター」「同窓会」「職場のOB・OG

会」「その他」があり、それらを合計すると22%である)。

別の統計によると、老人クラブの数と参加者数は長期漸減状況にある。

これらから、一斉型の長期減少傾向と対照的に自発選択型が相対的位置を高めていることがうかがえよう。また、無所属も増えていそう。高齢者は「一斉型」を避けて、関心がもてる自発選択型があれば参加するが、無所属型も増えているという状況を示しているといえそう。その意味では、「自発選択型」をいかに豊かにしていくかが鍵になりそう。それは当然、高齢者自身がそうした組織を結成することも含まれる。この傾向は、高齢者に限らずその他の世代でもいえるのではなかろうか。とくに若者についていえるのではなかろうか。しかしながら、教育関係者は、依然として「一斉型」を視野に入れて、「自発選択型」はほとんど眼中にない状況があるのではなかろうか。

「自発選択型」を盛んにしていくことが、「社会構築」の基軸になっていると私は考えるからこそ、拙著「<生き方>を創る教育」で、結社にかかわる力量・意欲を子ども・若者のなかに育んでいくことの重要性を力説したのである。

私自身も、「田舎暮らし」をしている今、「一斉型」に顔を出しつつ、「自発選択型」を多様に生み出すことを期待しつつ、それにかかわっている。ユンタク会、歌う会、ヨガ、卓球などそうである。

※なお、「一斉型」「自発選択型」は、私が命名したものであって、統計にでてくるものではない

注目 「まったり」と「緊密」の間 (2007年5月29日)

「小学生から大学生までの若者が、他人と関わりたいという気持ちと、他人に干渉されずに「まったり」としていたいという中間を求めている」という筒井愛知さんの指摘に出会った。この指摘が掲載されている『居場所づくりと社会つながり』という書籍も大変注目されるが、その全体についてのコメントは機会を改めることにする。

もう少し筒井さんの指摘を紹介しよう。「内部では干渉し過ぎない緩やかだが無視できるほどではないつながりが保障されていて、なおかつ外部とは希望すればつながりが持てるが、隠れていようと思えばそれも保障されているということである」

私はこれと似ているが、異なったアプローチで、ここ20年間発言しつづけてきた。人々には、宿命的に所属する組織と、自分の希望で自由に加入退会結成解散できる組織の双方にかかわることが大切だと。

しかし、子どもや若者たちだけでなく、大人にあっても、そうした多様さ・柔軟さをもつ組織はとても少ない。だから、人々は、「しょうがないからつきあう組織」と「自分たちだけでウチウチの楽しむ組織」に使い分けるなどということが多く。しかしその使い分けに慣れていないし、多様な組織体験が少ないので、なかなかうまくいかない。とくに近年増加してきている後者の組織がうまくいかず、結果的にマスメディア・商品に主導されるものになったり、あるいはごく個人的なもので、組織とはいえないようなものが多い。子どもも大人も自由に組

織にかかわる体験をたくさんもっていきたい。

私のワークショップもそうした性格をもっているといえよう。

性同一性障害 社会の側の障害 (2008年8月30日)

今日、性同一性障害についてのシンポがあることが新聞報道でなされていた。

恵美子が外出先からもどってきたら、このシンポに出たという。たくさん参加者があったようだ。

この問題、そしてゲイ・レズビアンなどのことについて、私自身の気づきは、かなり遅くて1990年代のことだった。その時以来、私は、当事者のこと以上に、まわりの社会、人々の、このことへの強い偏見を問題にしないでとは考えてきた。「障害」という言葉を使うなら、社会・人々のなかにあるこの問題にたいする偏見・差別などの「障害」をどのように克服していくか、に強い関心をもってきた。

それについての私の体験を語る前に、一つの当たり前のことを確認しておきたい。

社会・人々のなかに、男か女か、男性的か女性的かという二分論が強く存在している。しかし、実際は実に多様なのだ。「男女両性具有」論があるように、どんな人も、両性性をもっている。そのもち方も実に多様だ。その多様さが、人間関係、そして社会の豊かさをつくりだしているのだ。自分は男だ、女だと、どちらかを断定的に言い張る、ないしは言い張らなくてはならない社会状況こそが「障害」であり、問題なのだ。

90年代に入って、リクツとして、この問題について気づき、いろいろと学んできたが、体験的には、90年代後半に、国際的共同研究のために、二人のトロント大学教員のカップルに我が家に宿泊していただいたことがはじまりであった。お二人は、いわゆるレズビアンである。その後、トロントで、わたしたち夫婦も、このカップルのお宅でパーティに参加したり、泊めていただいたりした。まさに素敵なお宅だ。お宅でのパーティでは、ヘテロ、ゲイ、レズビアンのいずれのカップルも参加していた。ヘテロの私たちは、そのパーティでは、ただだんにヘテロカップルなのだ。

この感覚を言葉で説明するのは難しい。日本社会では、ヘテロカップルが圧倒的に支配的で、そうでないカップルは肩身の狭い思いをすどころか、排除迫害されたりする。性同一性障害をもつ人々もそういう扱いを受けてきた。というより、今も強い排除迫害のもとにある。

もう9年も前になるが、私がトロント大学客員教授だったころ、教員研究室の扉に「虹」のシールが張ってある部屋が結構あった。日本では「虹」のマークは生協をイメージするが、トロントでは、今書いてきたようなテーマにかかわるシンボルだ。

このシールが貼ってある部屋は、こうした問題で困ったことに遭遇したら、「駆け込み寺」風に対応してくれるというサインなのである。今盛んにはられている「子ども110番」のようなものだ。

このトロントで、プライドデーというのがある。月日はもう忘れたが、ある土曜日、ゲイのプライドをたたえる大きなデモ行進が行われた。翌日曜日は、レズビアンの人たちをたたえる行進だ。日曜日のほうが多かったが、数十万人の人たちの行進だった。先頭に、トロント市長、それについて政治家、市バス、企業、など実に多様

な人々が行進する。その行進のなかには、「親の会」というのもあった。我が子が、そうしたことでつらい迫害排除を受けてきた親たちの会の行進である。

行進をする人だけでなく、歩道でそれに参加・見物する人の数もすさまじい。私がこれまでの人生で見た最大の人数だ。沖縄での教科書検定集会の10万人以上の参加者の数倍規模なのだ。

もう一つ、私に強い印象を焼き付けた体験がある。トロント市教育委員会は、こうした生徒たちを対象にした高等学校を直接設置運営している。日本で、この問題についての教育学研究の開拓者になろうとしていた若者が、修士論文を書くために、この学校を訪問したい、というので、私に案内役を依頼してきたのだ。彼・彼女自身も、このことでつらい体験をもっていたのだろう。この学校に入った途端、彼・彼女が泣き出してしまった。

※ 彼・彼女という表現も男か女かという二分論の発想のなかにある。それに代わるいい表現が見つからないので、かりに「彼・彼女」と書いた。

そして、その学校に入るまでの生徒たちの苦難の話を聞くたびに、彼・彼女は深い感動にひたっていた。

こういう学校が日本でつくられるのはいつのことだろうか。そうした学校をつくらなくても、公立学校で、多様な子どもたちを受け入れ、多様さを豊かさへとつなげていくような教育になるのは、いつのことだろうか。

こうした体験をもっているので、この問題についての「障害」は、なによりも、社会・人々のなかにあり、それを克服していくことが重大な課題だと思っている。

しゃべりすぎる人 (2008年11月6日)

大人にはしゃべり過ぎる人が結構いる。

たとえば、セールスマン。あるとき、すごい業績をもつセールスマンの体験談を聞く機会があった。「立て板に水を流す」ごとく話す。相手は、うなづくぐらいしか対応できない。質問などはさむ気にならない。ともかく、セールスマンのペースで進んでいく。その方は、最初の数秒で勝負は決まるということだ。相手は聞きはじめたら、もうしめたものだ、とのこと。

選挙でこられる方にもそうした方をみかけることがある。自分の論に自信というか、確信をもっておられ、とうとうと話される。質問をすると、話の流れをとめるので、いやな顔をされる。聴き手は、相手の話を受け入れるか否かだけになってしまう。

こちらが積極的な提案めいた質問をしてもそうである。自分の話の範囲に収まらないことが嫌いなようだ。

似たことで、宗教家の一部にもそれを見受ける。カウンセラー的な宗教家もおられるが、それとは対照的に、とうとうと語り、信仰へと誘おうとされるのである。30年以上前に、数人で我が家を訪問されて、そんなことを体験したことがあった。質問したり、異論を述べると、その何倍も返そうとなさる。対等な会話、対話ではないのである。正しい自分たちについてきなさい、というのである。

こうしたことは、特別な方々には限らない。教員も含めて、人を「指導」する位置にある方にしばしば見かけ

る。とにかくしゃべり出したらとまらない。相手の意見を引き出したり、対話をしたりするという姿勢とは対照的なのだ。別に悪い人では決してないし、大変いい内容の話ではあるが、その場にいる他の人たちを「聴き手」にだけにしてしまおうとするのだ。対照的な意見がでてくると、その人との「論戦」になり、他の人の出番がなくなったりすることもある。

私は、こういうタイプの方に会おうと、話の内容がいかによくて、いやになる。だから、席をはずしたくなる。実際、はずすことも多い。あるいはその人の話を別の話題へと切り換えようとする。あるいは他の人の出番があるように向ける。

このタイプは、私より上の世代に多いが、同世代にもいるし、若い世代にも「自信」をもっている人には時々見かける。

その方たちの多くは、必死になって努力しがんばって、成果をあげ、成功してきたので、自分も持っているものを他の人に伝えようとする熱気がすごい。

だが、その人たちは、それを語る以外にワザを知らない、といえるのかもしれない。

それにかかわって、今日、いい話を聞いた。若いお母さんからだ。出産前は、計画をきちんとたてて行動してきたが、赤ちゃんが、そのペースを乱すのに、最初は困惑したというのだ。次のスケジュールがあるのに、その直前になって、赤ちゃんが何かを要求するのである。わざとそうやって、お母さんをひきつけようとしているかのように。

しかし、そのうち、そのことを通して、赤ちゃんとともに生きるありよう、自然とともに生きるありようというものに気づきはじめたというのだ。

こうしたことには女性のほうが気づきやすい。男の、とくに成功している人は気づきにくい。50過ぎて、自分の身体が黄信号、赤信号をだしたときに、「こんなはずではなかった」ということで、その対応が下手なのは、そのあらわれでもある。

こういう私も、実は若いころは、「しゃべり過ぎ」人間で、聞くことが下手だった。いろいろな経験をしていくなかで、「しゃべり過ぎ」の問題性に気づいてきた。わけてもワークショップ的なありようは、その気づきを促進してくれた。

私自身が語らなくても、参加者自身が語るし、私一人よりもたくさんの参加者が語れば、それだけ豊富になるし、さらに参加者から私自身も学べる、という確信を、ワークショップを重ねるたびに深めてきたのだ。

ということで、10年くらい前からは、「しゃべり過ぎると、なにか変」と思い出した。このごろでは、「しゃべらなすぎる」時もあるので、少しはしゃべらなくて、と思うこともしばしばになってきた。

中高年カッパルの苦難物語 酒・力の夫と口達者な妻 (2009年10月2日)

60歳を過ぎると、いろいろなケースに出会い、発見することが多い。相談を受けることもあるが、私としては、自分の考えをいうことはできても、適切なアドバイスは無理だということが多い。話を聞くだけに終わるの

だ。

なぜか。人生後半期にあって、夫婦関係の難題に長期につきあってきている方たちは、それなりに、「難題のなかの安定」にいるからだ。アドバイスをしても、余計なおせっかいにしかすぎないことが多い。

ただ時代的な違いはある。10～20年以前なら、事実上、夫婦関係が存在しなくても、離婚ということが現実問題にならないで、「疎遠」のまま安定する例が多かった。「田舎」では特にそうだった。

しかし、近年では、離婚を話題にする？できる？例もでてきた。実行するのはなかなか難しいが。現在40代以下の世代なら実行しそうなのに、実行しない。

これにも、地域差がある。都市と農村の違いがある。その点では、沖縄は愛知・岐阜よりずっと「進んでいる」。

こうした例には、二人相互の関係とは別に、各々がもつ人間関係の豊かさの程度が影響する。男のほうが下手な例が多く、女の方がうまいというのはよくいわれることだ。

下手な男は、自分を「しらふ」で出すのが下手で、酒に頼ったり、家庭内暴力に頼ったりしがちだ。そういう場合、女が「弱い」か「強い」か、で事態は変わる。「弱い」ときは、「逃げるが勝ち」という対処が有効かもしれない。

「強い」ときは、男の酒と暴力に対抗する「口」「人間関係」で、男にたいして優位を示そうとする例が多い。その際、自分自身の不安を、男への「正しい批判」で解消している例があるので、ことからは複雑だ。ことのついでに、自分の子どもへの立派な世話ぶりを強調することも多い。

本当は、自分がさびしいのだ。でもさびしさを出すと「負け」を認めたことになると思込んでいる。「負けてもいい」「弱くてもいい」ということを受け入れ切れないのだ。今の60代以下には、高度経済成長のなかを生きてきたせいか、競争、勝負にこだわる体質が強いので、そうなりやすい。

それにしても、男女が異質協同で付き合うことの難しさは大変なものだ。日本では、この経験蓄積はとても浅い。現在の中老年ではかなり難しい。沖縄では、もう少し経験を蓄積しているように思う。

こんな苦労体験を蓄積しながら、社会の男女関係、そして家族関係は少しずつ豊かになっていくのだろう。

いじめ・いやがらせに、秘密を守るのか、叫ぶのか (2009年11月17日)

「電話などでいやがらせを受けているが、どうしたらいいか」、という相談をうけた。

似たことは日常的にあるが、いやがらせ・脅しをする側は、「力」をもっていることを誇示し、受ける側に「秘密にしておけ、秘密を守らないと余計大変なことになるぞ」と付け加える。それで、ますます受ける側は委縮して「秘密を守る」。受ける側は、ますます「弱い」ものにされていく。

今回の相談者にこういう話をする、案の定、「秘密にしろ」といわれたという。

こういうことは、大人の世界だけでなく、子どもの世界にも広く見られる。いじめ、恐喝などにはつきものだといいほどだ。

では、いやがらせ・いじめ・脅しをするほうが秘密を守っているかという、逆だ。宣伝し、「あいつはカモになる」といいふらしたりする。そのことで仲間を増やしたりする。

強いものが弱いものに「秘密にしろ」というのは、相手を支配するための常套手段なのだ。沖縄戦を含めて第二次大戦の折、日本軍は秘密を強調し、弱い立場の人々の大量犠牲を生み出したのもそうかもしれない。

だから、いやがらせ・いじめ・脅しなどを受けた時は、できる限り人に話すことが大切だ。知ることを通して、一緒に考え行動する人が増え、「弱さに震える」ことがなくなっていく。助けを求めて叫ぶことが一番だ。

この「鉄則」は、人々の孤立化が進んでいる今こそ、よけいに大切にする必要があると思う。

相談相手には、こんな話をした。

秘密の過剰が心理戦争を促進する場合 (2009年10月27日)

私はカウンセラーではないが、時々相談が舞い込む。多種多様な方々からだ。最近も、一人の教員からの相談があった。生徒同士の関係で出てきたトラブルと、それへの対処をめぐる教師間の不慣れなことへの対応についてだ。

私は当事者ではないし、事情を詳しくは知らないので、こうしたことに直接対応することは難しい。だから、こうしたことで起こりやすい傾向を念頭において、一般的なアドバイスをするしかない。

近年、個人情報保護が強調されることで、「秘密にしてください」ということが多い。そんななかで、あちこちに「秘密にしてください」といいながら、その「秘密」の話をして回る人がいる。くそまじめに「秘密」をずっと守ってきた人が、実はたくさんの人が知っていたことを知ってびっくりすることがある。

私の個人体験でいうと、小学校6年の時、女生徒にいじめられていた。ずっと黙っていた。40年後の同窓会に、その相手と対面した。昔話だから、どーってことはないはずだが、私はドキドキであった。私は、だれも知らないだろうと思っていたし、気づかないようにしてきたつもりだったが、実はクラスメイト皆が知っていた。他の生徒にとってはなんでもないことで、同窓会の一つの「余興」だったようだが、私には40年たってようやく昔話になる出来事だった。

「秘密にして」と頼み、相手に秘密を守らせることで、実は相手をコントロールする行いをしている人は結構多い。それを楽しむ人さえいる。江戸時代には、百姓に「知らせるな、ただ従わせればいい」という発言があったが、支配する立場の人には、「秘密」は大変便利な手段だ。いじめや恐喝をする人が、相手に「秘密にしろ。他

の人に話したら、ただではおかないからな」というのは、よく使う手だ。

その言葉を聞かされた人は、いじめや恐喝をすなおに「秘密」にして、それらをさらに増長させることがある。

困ったことがあった時には、叫んで多くの人に知らせるのは、鉄則だと私は思う。まずいと思われることでも、多くの人に知らせることで、対処策が出てくるし、まずいことをしている人も、自分がまずいことをしていることに気づき、もうしないということになることが多い。

そうでなく、「秘密」にして、自分の心のうちに閉じ込める人が結構いる。勇気をもって誰かに相談したとしても、「秘密にして」と頼んで、相手を縛ってしまうことも多い。結局、難題を心のうちに閉じ込めて、悩みの悪循環にはまり込む。そして、心の中で、相手と闘ったり、「弱い自分」と闘ったりして、私がよく使う言葉でいうと「心理戦争」というヴァーチャルな戦争にはまりこんでいく。

「～～だ」と断定的に言ってばかりいる人の問題 (2010年5月17日)

「～～だ」と、自信ありげに物事を言い、「あなたもそれを受け入れなさい」という人に出会うことがよくある。少し前に「よく話す人は、対話が下手」と書いたが、「よく話す人」のなかには、「～～だ」という言いかたをする人も結構いる。

そういう人と付き合っていると、前回の話とは異なっていることを「～～だ」ということがある。前回とはつじつまが合わないことも多い。よく調べもしないで、「～～だ」という人もいる。

そのことを指摘すると、大変なことになることさえある。逆上されたり、あるいは指摘した人を攻撃したりすることもある。

こういう人は、「他人より自分が偉い」と思っている人が多いので、立派に見せなくては、といきがる。そういう人は権威的であるだけに、権威には弱い。「自分より上だ」と思っている人の考えに従い、自分より下の「あなたは私の考えに従いなさい」というわけだ。

そういう人は、やはり対話が下手だ。対話しているようで、結局は自分の考えを述べることが中心になる。相手の意見を聴いているようで、自分の都合のいいところだけ聞いていることが多い。

若いころは、えてしてそういう傾向に陥りやすい。徐々にそうしたことから抜け出していきたい。失敗したり、妥協したり、「ファジー」「テーゲー」でもいいのだ、という体験の蓄積の中で、卒業できていく。その点では、唯一正解主義が濃厚な学校で、いい成績を取った人は、卒業しにくいかもしれない。また、「～～だ」という人についていく人がいるときには、卒業しにくい。

そういう人への、周りの人の対応の仕方の一つは、そういう人を持ち上げないことである。その人が「～～だ」

と話し始めたら、その場から静かに消えるのも一策だろう。

気がかりなのは、そういう人の中に、「強がりを見せていないと、自分が崩れるかもしれない」という不安を抱いている場合である。失敗が許せないとか、人より劣っていることを気付かれたら困る、という考えに囚われているのだ。

「失敗してもいいよ」、「自分にまずい点があることがわかったっていいんじゃない」、「人間て、どうせそんな人ばかりだよ」、というメッセージが受け入れられようになってほしいものだ。

よく演説する人は、対話が下手 (2010年5月13日)

私の周辺では、以前より少なくなったが、演説大好きな人が、まだまだいる。少なくなったというよりは、私がそういうタイプの人を避けがちになったので、私周辺では減ったように見えるだけで、結構おられるのかもしれない。

演説がうまい政治家だけではない。研究者や教育者、企業家などでもかなりいる。

そういう人の周りには、対応する「聞き役」の人がいる。ある種の「権威」があるから成り立つのだ。だから、聞き役がいなければ、減れば、そういう人もいなくなったり、減ったりする。

こう書く私も、30代半ばぐらいまでは、そういう人の演説を聴き、いろいろと「学び」、自分の考えにとりいれたりもした。そしてまた、私自身も、演説する役割を取ったり、取ろうとしたりしたころもあった。

一人の演説という形だけでなく、意見が割れたり対立したりする場合に、二人以上の論客がいて、論戦を戦わせ、どちらが「正しいか」聴衆が判断するという形を取ることも多い。今でも、選挙の際にそういう形を取ることが見られる。

その時にも、一人の演説の場合と同様に、聴衆は自らが考えを出したりはしない。話し手と聞き手とは、役割分担ができていて、対話という形にならない。

しかし、対話ということが話題になり始めたころから、事情が少しずつ変化してきている。聞き手が意見を表明し始め、討論が行われ、対話的なものが生まれ始めてくる。

それ以前は、たとえば、100分の集会の場合、演説会であれば、一人ないしは数人以内の演者が90～100分演説し、その他の聴衆は、せいぜい質問という形、あるいは演者への支持表明という形での発言にとどまる。これに対して、対話集会で実質的に対話が行われるとすれば、何十人、十数人もの人が発言し、意見交換が行われる。その時、これまで演者役を務めた人は、優れた聞き役にならないといけない。あるいは、多様な意見が出されることによって、参加者の知恵があい重なって豊かになるように進行することが求められる。

だが、これまで演説得意だった人の多くは、こうしたことが下手である。聴くことを「こらえきれず」、つい話してしまう。「演説会」「講演会」という名前だと、人が集まらないから、「対話集会」「討論集会」という名前だけをつけたのか、と思いたくなることもしばしばだ。

私は、以前からそういうものに参加することを避けた。参加しても、一人がえんえんと話し始めると、その場から消えるか、別のことをしてしまう。

そういう場の進行役を務めるときには、演説好きな人には、あらかじめ「あなたの話す時間は合計10分以内ですよ」と言っておき、時間オーバーする時は、確実にストップをかける。

司会者でそういうことをしない人がある。パネルディスカッション等で、持ち時間は15分となっているのに、特定の人が時間をオーバーして、討論の時間がなくなるのが目に見えるのに、制しない進行役もいる。

これは、大学授業にもいえることだ。90分の授業時間の8、9割話している教員が、いまだに多数なのだ。この改革は大変時間がかかる。でも少しずつ進んでいると思う。

こうしたありようの問題は、数人のおしゃべりの場でも現れる。一人が話し手で、他は聴き手ということはよくある。

参加者の一人ひとりが話し、かつ聴くという雰囲気・文化が育つことを期待することもあって、私はワークショップを大切に、強調しているのだ。

ミスマッチ解決の方法

(2010年6月6日)

ミスマッチという言葉を使うと理解しやすいことがいろいろとある。

結婚したカップルが、離婚する際によく使われる言葉。転職する際に、これまでの職場との関係で使う言葉。職場側が、やめていく従業員に対しても使う言葉だ。住んでいる地域と、住人とのミスマッチ。衣服と着る人とのミスマッチ。

10数年前、不登校を、学校と子どもとのミスマッチという言葉で説明したことがある。それは、子どもだけの問題ではなくて、学校自身が成長する必要があるということを示すためであった。

相談事には、こうしたことが多い。

そのミスマッチに気付いた際の解決策には、そのマッチ（組み合わせ）を解消するのが一つ。マッチを継続させて、ミスマッチを解消しようと対処するのがもう一つ。

社会が安定的というか、固定的な場合には、マッチ解消は、その社会から冷たい目で見られ、場合によっては、追い出されてしまう。だから、ミスマッチに目をつむる、ミスマッチを耐え忍ぶ、ミスマッチに何とか対処しようとする、のいずれかを選ぶしかない。

社会の流動性が高まり、マッチ選択に余裕があるとき、マッチ解消が有力な手段として活躍することも多い。

しかし、マッチ解消の後、もう一度新たなマッチを作らなくてはならず、再び mismatches に陥ることも多い。

しかし、 mismatches には我慢しか対処策がないと思こんでいる人も多い。マッチ解消も含めて、いろいろな対処策があることに気付くことも大切だ。

mismatches が、深刻な事情を生む時とか、マッチングに広い「選択の幅」があるのなら、マッチ解消でもいいが、解決可能性があるのなら、何とか対処してみたい、と考えることが多いだろう。そして、その対処努力の中で、当事者ならびに相手方が成長できる可能性が見えるのなら、その方向を選びたい、と考えやすい。

真面目な人 距離を適切に保つこと (2011年6月21日)

恵美子がカウンセラーをしていることの「波及効果」もあってか、私も、悩みを持つ人とかかわることがある。

私自身が、そうしたことにかかわることに熱心なときもあった。30年近く前だった。学生たちのなかで、ややこしい悩みを抱えているものが、よく話にきた。その中で、当人たちだけでなく、私自身もどうしたらいいかわからないだけでなく、疲れ過ぎてしまうこともあった。その出会い付き合いで学べることも多かったが、私自身が『危なくなってしまうかねない』と感じることもあった。

私自身、思春期から青年期にかけて、精神的に辛かった時期が長く続いた。私は、身体的にかなり弱いだけでなく、精神的にも決して強いとはいえない。そうした悩みを持つ人に出会うと、思わず「入り込んで」、自分自身が危なくなることもある。

こういうことは、決して私だけではないようである。カウンセラーも、クライアントとのかかわりでの約束をすることが普通で、その約束はクライアントを守るだけでなく、カウンセラー自身を守る、ということもある。たとえば、面接時間を50分とかに限定するとか、個人宅には電話をしない、とかである。

それは、相手にのめりこんだり、カウンセラー依存を増長したりして、かえって相手の回復を遅らせるということへの留意でもある。

それは、両者の間の「距離を適切に保つ」ということでもある。

話とはぶが、悩みをかかえる人の中には、とても真面目なタイプの人がある。対人・対物・対課題のいずれも、真面目に取り組む。とことん取り組まないと、気が済まない。そして、「いい加減」で中途半端な状況がみられると、「ふまじめ」だと思ってしまう。

相手の人・物・課題に対してだけでなく、自分自身に対しても、強い批判を突き付けることがしばしばだ。いかえると、相手の人・物・課題に対してだけでなく、自分自身に対しても、適切な距離を置けない。それで、それらを追い詰めてしまう。

その構図は、「正しいか正しくないか」という形でも登場しやすい。オールオアナッシング思考ということもできよう。ファジーとか、保留とか、いつか時がきたらわかるとか、時が解決するとかは嫌われる。

私の思春期青年期がそうであった。でも現実には、なかなか思うように行かない。それだけに、自分自身に対し

て攻撃を向けた。そんなころ好きな言葉は、「克服」「克己」「自己否定」だった。

そんな世界から、私を引っ張り出してくれたのは、1972年に移住した沖縄だった。

無論、真面目をやめろ、といているのではない。「嘘も方便」というが、「方便」以上に、嘘を活用する人、金がかかる場所ならどこでも行く人、「理想」をかかげていたと思ったら、いとも簡単に「現実」に白旗をあげて、「理想」は昔話だと平気でいう人、私は大嫌いだ。

かといって、妥協しながら現実と付き合うといったことを否定することはない、と考える。少しでもより良きことへ向かって進む、ないしはそれに向けての布石を残す、といった知恵が大切だ。要するに、オールオアナッシング的思考を卒業したいものだ。

「幸」と「無事」 異質協同型幸福 「幸福の社会理論」を読む (2011年12月26日)

本の正式タイトルは、高坂健次編著「幸福の社会理論」(放送大学教育振興会2008年刊)だ。放送大学のテキストでもある。

興味がひかれた2点を紹介しよう。

まず1点は、幸福の四類型としてあげられたなかに「幸(さち)」と「無事」が挙げられている点である。

「幸(さち)」の語源は折口信夫という民俗学者によれば技芸能力を意味し自分たちの生活がほどほどに再生産できる程度に生活の糧を手に入れるのが幸せだ、と考える考え方に通じる(中略)。

民俗学者の柳田国男の指摘によれば、「無事」が幸福の内容であり大切にされてきた。柳田は次のように言う。「無事といふのはまったくその文字通り、毎年少しも変わったことがなくて、農作も祭もまた人の交際も、すべて予定のごとく繰返されていくことで、それが何年もつづくのは珍しいことではなく、住民もまたそれを願っていた」(中略)と。 P27~29

物質的なものが過度に強調され、また過度に流動的である時代状況の中で、この二つの幸福観は再度取り上げて考える価値に値するものといえよう。

もう一点は、私が20数年間主張している『異質協同』という考え方に響き合う『幸福』観の記述である。

「ノージックはユートピアを世界の全成員にとって単一のものではなく、そこから脱会することを望まないような複数のコミュニティからなる多元的世界として表現する。つまり複数のユートピアが共存するメタ・ユートピアの枠組みが重要であると彼は主張する。ノーシックの思い描くユートピアは、異なる制度の下で異なる生を送る、互いに異なる多数のコミュニティから構成されており、そこで人々は自由に結合して、理想的コミュニティの中で自分自身にとっての「善き生」を追究して実現しようとする。そこでは、誰も自分のユートピアのヴィ

ジョンを他人に押しつけることはできない、という規範が優先する（中略）。

全員がそこに住むことになる単一のコミュニティを前もって計画することを否定し、単一のユートピアではなく、複数のユートピアが共存するメタ・ユートピアの枠組みだけを提供する」P 95

「自己表現と他者承認が実践される場として公共圏を理解すると、公共性において互いに「異なる」ことの重要性が明らかになる。「上からの公共性」が唱えられる場合、そこでは暗黙のうちに「同じである」ことが前提視されている。国家的な公共性の場合とりわけ、同じ民族である／同じ文化を持っている／同じ言語を話すなど、さまざまな「同一性」が公共性を成り立たせる上で必要不可欠だと想定されている。

だが、公共圏において重要なのは、仮想された「同じである」ことではなく、コミュニケーションを通じて明らかになる「違い」であり、さらに互いの差異を通して生み出される「公共性」である。その意味で「同じである」ことを出発点として成立する公共性には、自分たちとは異なる存在を排除・抑圧する危険性が常にともなっていることに注意せねばならない。私たちはともすると「同じである」もの同士の間でこそ、何かしら公共性を分かち合えると考えがちだ。だが、国家とは異なる社会の領域において、上から押しつけられるのではなく下から沸きあがる公共圏を現実化する上で必要なことは、互いの違いを言語化し可視化した上で、異なるもの同士の間でどのような公共性が可能であるかをコミュニケーションを介して模索することにほかならない。自己表現と他者承認がセットになったコミュニケーションを互いに交わし合うなかではじめて、公共性の持つ批判性と解放性が現実化されるのである。」P 132～3

「安全・安心に取り憑かれた現代社会では、人々は互いに相手に対する恐怖を抱き「他者からの自由」をやみくもに追い求めている。だが、他者を排することで幸福を実感しようとする試みは、さまざまな矛盾をはらんでいる。だとすれば、差別や暴力ではなく言葉を介したコミュニケーションを用いて互いの差異を際立たせていくなかで「他者との邂逅」をもたらす公共圏での関係は、これからのグローバル時代においてその重要性をより一層高めていくに違いない。思い通りにならない相手を避けるのではなく、未知なる他者と正面から向かい合うことによって、私たちは「他者とともにいる幸せ」をこれまでとは異なるかたちで体感できるに違いない。公共圏でのかわり「他者への自由」を実現する可能性を秘めている。」P 134

興味深い指摘である。論者たちの議論を今後も注目していきたい。

怒鳴る人から逃げる 向き合うこと (2012年2月19日)

看護大学授業で、受講生が作りコーディネートするワークショップをしたが、そのなかで、「苦手の人との付き合い方」があった。私がする定番とはかなり異なるスタイルで興味深かった。

その際、いくつかの苦手タイプを選択する形で進んだが、私が選んだのは「怒鳴る人」だった。同じ者を選ん

だのは一人だけだった。この二人で付き合い方を示すロールプレイをした。じゃんけんで役目を決め、私は対応する方の役目になった。

そこで、怒鳴る相方から、こっそり逃げていくロールプレイをした。

「逃げる」という対応が、珍しく受けとめられた。「なんとかやりくりして対応する」という想定をした受講生が多かったからのようだ。

思い起こすと、それは私自身の経験に基づくものだ。特に人生後半期ではそうだ。前半期では、逃げないで『真っ向勝負』したこともあった。しかし、そのことで、相手が傷を負うこともあったが、私自身も『崩壊』とまで行かなくても、それに近いことが多く、疲れ切ってしまうことはしばしばだった。また、他の人に真っ向勝負を勧めて、かえって難しくさせたこともあった。

ということで、逃げてばかりきたわけではないが、逃げるが必要なこともあると思うことが多かった。それはまた、相手の人に「怒鳴ってばかりではまずい」ことに気付かせる一つの有効手段でもある、と思ったからだ。「怒鳴る人」は、自分は正しいし立派だと思い込んでおり、相手を自分の考えに従わせようと思ひ過ぎであることが多い。そこで、逃げることで、冷静になってもらうことも必要なことがある、と思うからだ。

先日のグッピー保育園のロールプレイでも、似た場面に出会った。

1～2歳の子どもの場合、『向き合って、眼を見つめ合い』ながら、いろいろな事をするのが大切だが、だんだん大きくなるにしたがって、『向き合う』だけではまずい。いろいろな関係を作ることが必要になる。

横並び。斜め。反対向きだが、耳を澄ます。距離を置く。などなど

そうした関係をつくりながら大きくなっていく。とくに小学校高学年以降、向き合っただけだと、つい「怒鳴る」関係に陥って、大人と子どもの間にまずい空気が流れてしまう。

長い時間をかけて、多様な関係を作れるようになると、子どもは自立していく。と同時に、親も『子どもに対する親』から「卒業」し、「大人同士の関係」に「入学」する。どちらかという、親の方のこうした成長が止まっている例に出会うことが多い。

わかりやすくアドバイスに満ちた青木省三「ぼくらの中の発達障害」筑摩書房2012年

(2013年3月24日)

いわゆる「自閉症」(「広汎性発達障害」(自閉症スペクトラム障害))を中心に、発達障害についてわかりやすく書かれた本だ。「発達障害」の捉え方をめぐって私が注目した箇所をいくつか紹介しよう。

「発達障害は治るのですか？」と尋ねられることがある。だが発達障害に「治る」という言葉はふさわしくないように思う。

第一に、「治る」というのは主に病気に対して使う言葉である。この本を読んでもらったら分かると思うが、僕

は発達障害を病気とは考えていない。人の一つの在り方、生き方に近いものと思っている。もちろん、発達障害を持つ人が、二次的に統合失調症などの精神障害を持つようになっている場合には、その二次的な精神障害については「治る」という言葉を使うし、「治ると思う」「治るように頑張りたい」と言うことが多い。

第二に、発達障害は発達が「障害」されている、即ち、発達しないものだと考えている人がいるが、これは誤っている。発達障害であろうとなかろうと、人は誰でも発達していく。そのスピードと道筋は人によって異なるが、発達障害を持つ人は、周囲の人や環境の応援を得て、その人なりのスピードと道筋をたどり発達していくのである。だから、発達障害は「治す」ものではなくて、その人なりのスピードと道筋で発達していくのを応援するものである、と考えるとよい。

第三に、発達する方向は、定型発達の人の方角に向かって、というものではない。人には多様な在り方、生き方があり、その入らしいゴールに向かって発達していくように、応援することが求められているのだと、僕は思っている。」 P 52-3

「人に対して内面を隠すという「自閉」は定型発達と呼ばれる人の中にあるものであり、逆に広汎性発達障害で「自閉」を持つと言われる人の中にこそ、内面を隠さず人と繋がり情報を伝達する可能性がある、僕には思えてならない。」 P 74

「言葉で気持ちや考えをうまく表現できない時、相手の言葉が十分に理解できない時、誰もが広汎性発達障害的となると、僕は思っている。環境次第で、人は誰でも広汎性発達障害的となり得るのではないか？」 P 87

「昨今、若者のコミュニケーション能力不足が言われているが、他の世代に比べコミュニケーション能力が低下しているのではないと、僕は思う。これまではコミュニケーション能力は、それほど求められてはいなかった。またそれほど持たなくても、揺るぎのない強さの共通理解を持つことができていたのだ。コミュニケーション能力が乏しくなったのではなく、時代の中でコミュニケーション能力がより求められるようになった。そのため、広汎性発達障害の傾向を持つ人をはじめとして、言葉でのコミュニケーションが苦手な人達が、社会の中で生きづらくなり、破綻をきたしやすくなったのではないかと、僕は推察している。」 P 90-1

私自身の体験からいっても、なるほどと思える点が多い。「定型発達」の人を含めて同様のことを体験することがごく普通なのだ。だから、タイトルが「ぼくらの中の発達障害」となっているようだ。

これらの障害の説明だけでなく、対応について書かれているアドバイスが、大変有用だ。それは、「第6章 発達障害を持つ人たちへのアドバイス」「第7章 周囲の人たちへのアドバイス」だ。

その中の一節を紹介しよう。

「話す時に心がけたいことをいくつかあげていこう。

①あっさり、はっきり、簡潔に伝える。

これが基本である。

②くどくならない。問い詰めない。

③早口で、たたみかけるように話さない。

④声が大きすぎないように、強すぎないように気をつける。

②③④はそれだけで、「怒られている」「責められている」という感覚を強めることがある。

⑤一度の情報量を多くしない。

⑥複数の感情を混じらせない。例えば、褒める時にはストレートに褒める。

⑦曖昧な多義的な表現や態度をとらない。

⑤⑥⑦に気をつけないと、しばしば混乱を招き、時には猜疑的になってしまうことがある。

又、話を聞く時には、次のようなことを心がけたい。

①相手の話すペースに合わせる。

基本は、ゆっくりとしたペースである。

相手の言葉と、自分の言葉との間に、少し「間」ができるくらいがよい。

②相手が話すのを、急かさない。

③相手の話の終わりまで、きちんと聞く。

④受け止めているという、相槌を打つ。」P187-8

これを読みながら、大学授業での私の話し方聞き方を思い出した。若いころの私は、ここに書かれていることの反対をしていたようだが、近年の話し方聞き方は、こんな風になっているようだ。

そのためか、おとなしい無口な印象の学生や人前での緊張が激しい学生たちも、授業で彼らなりに話をするのが普通になっている。ゼミだけでなく、50～80人ぐらいの授業でも、2、3回目の授業になると、全員が発言するようになる。20～10年ぐらい前には、こうした話し方聞き方を意識的に追求してきたが、最近は「自然体」でそうになっている。「肩の力が抜けてきた」のか、「肩に力が入るエネルギー過剰状態がなくなってきた」せいかは、まだよくはわからない。

2. 結婚・家族

人々は、職業追求と家族形成をどのように展開していくのか (2007年7月22日)

私たちは1971年に結婚して、それ以来共同生活を営んでいる。そのころ、サラリーマン家族のなかで、夫は職場、妻は家庭、という性別役割分業にもとづく核家族を理想とする人も多く、実際、その数が増えていた時期である。

それに対して、私たちは、夫婦ともに職業自立を果たし、かつ家族をも共同で支え創造していくというイメージをもち、かつ実践してきた。長男が「不治の病」の宣告を受けて闘病生活に入ったのは、パートナーがようやく専任ポストに就くことになった一カ月前であった。私たちは、闘病を支えることと彼女の仕事を両立させることを選択した。今から考えれば、あの一年、よくぞあんな生活を送れたものだと思うような生活であった。

そうしたありようは、性別役割分業的核家族に対抗して「民主的家族」を営む私たちの理想追求でもあった。そして、そのことを年下の後輩・学生たちにも語った。そして私達の子どもたちもそれを体験してきた。

しかし、そうしたありようを支える基盤は、90年代以降大きく変化している。女性の就業増大、性別役割分業の変容、家族形態の多様化のなかで、新たな事態を迎えている。かなりの人が夫婦家族ではない形態、とくにシングル生活の方向にと歩んでいる。そういうなかで、男女ともに新たな職業自立と、家族を含む新たな親密圏形成へと動いている。動かざるをえなくなっている。そして、性別役割分業時代を過ごした世代も夫の退職後、どういふ家族生活を展開するのか、という問題も出てきている。

そして、ここ数十年にわたっての家族は、基本的には生産活動とは結びつかないありようをしたし、生活も商品依存（外注型教育も含めて）を強めてきた。

そんななかで、職業的自立と家族創造という、二つのテーマをどのように追求しようとしているのか。私たちが1970年代に追求してきたありようとは大きく異なるありよう、ないしはそのバージョンアップが追求されているように思う。さらに、今日では主要な「家族形態」になりつつあるシングル家族がどのようなありようを追求していくのか、にも注目したい。

かつてのような、核家族とか民主的家族とかいう単一モデルを提起する時代ではない。それだけにどのような多様なものが追求されているのか、そこに興味がある。

さらにそのことは、商品依存とは異なる、手作り家族創造、スローライフ型・ロハス型家族とはどのようなものなのか、という問題と結びついてくる。それは情報化時代といわれるなかでの、（家族単位の）モノ生産がどうなるのか、あるいは家族を越えた共同体ないしはアソシエーションをどのように作りながら生きていくか、という問題でもある。

思い起こせば、家族を軸にしたありようは、昔からあるようであり、私達がイメージしているのは近代家族であり、日本でいうと、数十年の歴史しかない。沖縄のなかをみると、共同体や親族組織の強いところでは、つい最近、家族的なありようになってきたといえるほどである。

そうしたことを考えると、家族というのは、当事者自身がそのありようを変更創造していくものだ、ということがよくわかる。

そして、近年の格差社会のなかで、「下」に位置づけられた人々は、1970～90年代に広く見られたような家族のありようを維持する経済的基盤を失い、そのことが非婚化を広げ、少子化の重要な要因になっている。そうしたなかで、「家族」ないしはそれに類するものをどのように彼らが築いていくのか。

もう一つ、地球環境、人間環境を考える時に、働きバチ的ありようからの卒業が客観的に大きなテーマになっている。そのテーマを、格差社会の「上」に位置づけられた人たちが、家族をどのように構想していくのかが問われる。現状では、1970～1990年代の富裕層のありようの継続のようなイメージしか浮かばないことが多い。無論、これは「上」の人たちの独占物ではない。

私のように「田舎」に住んでいると、収入的には「下」に属させられる人々がほとんどである。そして、かなり無意識にはあるが、都市生活者と比べると、「地球にやさしく、人間にやさしい」生活を送っている。にもかかわらず、都市志向型、経済志向型が根強い。

「格差」問題への取り組みは、実は単に経済的な問題だけではなく、人々の生き方のありようの問題深く結びついていると私は考える。

近年の特徴として、男性にも、家族重視志向をもちながらも、長時間労働・非婚化増大のなかで、それがかなわないという状況が広く見られる。

政治的には経済成長追求型がいまだに支配的になっているなかで、非婚化とか少子化とかも、経済的な角度から議論されている。だから、家族問題なども政治問題経済問題に従属させられ、家族を実際に構成創造している人々が直面している問題に向き合っているとは思にくい状況がある。

そして、人々自身も、こうした問題に向き合い格闘しつつも、実際には高収入をえるための経済的関心に収斂させられているといえるかもしれない。

こんななかで、家族と軸とする人間関係と生活を、人々はどのように創造していくのだろうか。

小貫雅男・伊藤恵子「菜園家族物語」(日本経済評論社)を読む (2007年1月3日)

「田舎暮らしと人生創造」を執筆中、そして執筆後に、関係が深そうな最新刊本を何冊か読んだ。団塊世代大量退職を目前にして、こうした類の書籍の発行点数は大変多い。それらのなかで目につきやすいは、財政計画を軸にした定年後の生活へのアドバイスものである。アクセスしやすいのだが、底の浅さを感じてしまう。それら

のなかの一冊ぐらい読めば定年退職にかかわる「常識」をえられるだろう。なかには多様なケースを紹介したものもあり、それなりに面白くはある。しかし全体とすれば、定年近くまで勤めあげてきた男性サラリーマンを標準にしており、そのことへの疑いのまなざしは弱い。

定年後に限定せず、人生後半期という大きなくりのなかで、「働きバチ」「コースよりかかり」を中心にした人生のありようの再検討を提案している私としては、それらの本はそれほど興味がわくものではない。しかし、そうした書籍ばかりではない。生き方の問題に迫る本も多い。私に関心をもつスローライフ、ロハス的な生き方について語る本もある。退職後のことを話題にしてはいるが、実際の退職者対象に深くかかわってきた方々によって書かれた、生き方の問題を軸にすぐれた提案を多く含むドロシー・マッドウェイ・サンプソン、デール・フェザーリング、フィル・リッチ「セカンドライフを愉しむ」（ファーストプレス2006年）、分子細胞生物研究者によって書かれた福岡伸一「ロハスの思考」（ソトコト新書2006年）などは、示唆を受けることの多い本であった。

そんななかにあって、小貫雅男・伊藤恵子「菜園家族物語」（日本経済評論社2006年）は、先に「菜園家族レポリューション」ということを別の本で読んで興味を感じていたこともあって、早速を目を通した。

タイトルはやわらかいが、理論的提案の書という感じで、「社会的生産手段の共同所有を先行させる『A型発展の道』ではなく、生産手段（直接生産者が自己の生命の再生産に必要とする最低限の土地や生産用具）と、直接生産者である「現代賃金労働者」との「再結合」を何よりも重視し、これを優先させる社会発展」の道を提起している。そして、C＝資本主義セクター、F＝家族小経営セクター、P＝公共的セクターの三つからなる「CFP複合社会」を提案する。ゆくゆくは、Cが消滅しFPで構成される高度自然社会へとようになっていく。そして、CまたはPに週二日間勤め、5日間はFの「家庭菜園」で働くという。そして、森と海を結ぶエリアを築き、そのなかに家族－くみ－村－郡という多様な層をなす「なりわいとも」が築かれる。

かなり体系だった提案である。とともに、私自身が現在まさに週2日ほど「勤め」にでて、5日は自宅で読書執筆と菜園生活をしているので、実体験的に理解できる。また、アメリカ型「拡大経済」ではなく、エコロジカルな「循環」を推進しようとする点で、共感するところが多い。無論、私の考えと全く一致しているわけではない。たとえば家族のイメージが三世代家族をモデルに継承性が強く描かれたり、コミュニティもかなり固定的イメージが強い。私という、結社（アソシエーション）のイメージは弱い。人々が流動的に交流しあい、そのなかで選択しつつ創造していくイメージとは少々異なる。

そうした違いはありつつも、多くの点で注目できる書である。これに類した提案が多様に登場し、交流しながらこれからの社会の創造と、それらと並行する人々の生き方創造とが、積極的に展開されることを期待するものである。

生涯未婚率増加報道（2010年1月5日）

12月30日に新聞報道された、沖縄県内の晩婚化、未婚化の進行は、正月に出会う人たちとの話題の一つだ

った。とくに50歳時点で未婚の男性が22%、女性10%ということ、あるいは、20～35歳の未婚率が男性65%、女性55%ということは、話題になりやすい。とはいっても、周囲を見てみれば、珍しい話ではなく、「やっぱりそうなのだ」と再確認させられたという人が多い。

そして、それが、時代の流れなんだろうとは思いつつも、この状態は危機的であって、なんとか婚姻率を高め、さらには、出生率を高めよう、という動きのほうにむいた発言によく出会う。個人のレベルでいうと、結婚出産しようという流れの行動を促す発言がとても多い。

そのなかで、肩身の狭い思い、何か悪いことでもしているかのように思わせられてしまう「当事者」が多いのではない。

そして、シングルの人たちが、今後どのような生活を送っていったらいいのか、をめぐっての発言にはめったに出会わない。

そうした背後には、人間は誰しも、結婚育児をしなければならない、という固定観念が隠れ、そうしないことは「悪事」だといわんばかりの雰囲気さえ感じる。

そのあたりの発想の陰には、明治期の家族制度、そして、戦後の「核家族」観念が依然として生きている。その角度から、どの時代もどんな身分、階層、どの地域、文化にあっても、男女一対で結婚することが普遍的なことだという観念まで作りだされている。そして、その一対は、よほどのことがない限り、終世、生活をともにすべきだという観念さえ伴う。

10年前、トロント大学の大学院を終えて、これからについての悩みを話してくれた女性がいた。日本には帰りたくないという。トロントではだれも話題にしないのに、日本に行くと、親・親戚がそろって「早く結婚なさい」ということにうんざりで、日本には行きたくない、という。改めて、現代日本の「結婚絶対」観に気づかされた。彼女は、別の国に仕事先を見つけた。

だが、男女一対の結婚というのは、観念は別にして、実際のところはそうなのだろうか。そのあたりは、家族史、社会史、文化人類学などの文献から多くを学ぶ必要があるだろう。ここでは、そういうものとは異なる生活をしている人が、一部例外ではなく、かなりの比率で現在生きているという事実だけを確認しておきたい。そして、そうした人々が、非難されるべきことを行っているわけでもない。

そんなことを言うとしたら、人口減をどうするのか、と反論されそうだが、今の沖縄の人口は、100年前、200年前の数倍なのだ。歴史的にいえば、また、地球環境的にいえば、むしろ過剰人口が問題とされなければならないだろう。

家族個人化タイプ…NHK本を読む1

(2011年2月28日)

本の正式タイトルは、NHK放送文化研究所編「現代日本人の意識構造 [第七版]」(NHK出版2010年)

である。

1973年から5年に一回、大規模に行われるこの調査は、日本での意識動向をみるうえで、大変有用なもので、ほぼ毎回購入して参考にしてきた。各調査は、ほぼ同じことを調べているので、経年変化をみるうえで都合がいい。今回は2008年のものだ。

私が注目したことに絞って紹介し、私なりにコメントしていこう。

最初は、「男女と家庭のあり方」だ。

本調査は、分析にあたって、「必ずしも結婚する必要はない」「結婚しても、必ずしも子どもをもたなくてよい」「深く愛し合っている男女なら、性的まじわりがあってもよい」という、三つの考え方をすべて容認する人を「家族個人化タイプ」と呼んで、歴史的変化を報告している。

九三年一七%、九八年二四%、〇三年二六%、〇八年二四%という数を出している。そして、「かつての「結婚→セックス→子ども」という順列は若者、女性を中心に崩れている。」P35～36と書いている。私が接する若者の間でも、この報告通りの変化が進んでいることを実感してきた。

ところで、この数値は、90年代に激しく増加したが、00年代になって増加が止まっていることをどう見ればよいのだろうか。いろいろな解釈がありえよう。

たとえば、90年代までの増加は、それまでの家族が、若者・女性にとって、どちらかといえば、「くびき」的存在であり、そのくびきからの脱却をはかってきたことの反映だという解釈が成立しうる。だが、「くびき」から逃れたものの、従来の家族が提供してきた保護・きずな機能に代わるものをうまく発見構築できずに、00年代になると、ふたたび家族に保護・きずな機能を求めている、という解釈が成り立ちうる。

このあたりをどう解釈するかについては、今後さらに考えて行きたい事である。

もう一つの注目点。

「女子の大学進学が、職業を意識した学部選択や、ビジネスや就職に直結する実学志向を帯びてきた。これらから、女子に対する高学歴志向の背景には、「女性も働き続けたほうがよい」という考え方の増加や男女平等意識の拡大、さらに、女性の個人としての自立志向を伴っているといえよう。」P70

これまた実感する。保護者の経済力の関係で、大学進学がたやすすくない条件にある該当年齢の女性たちが進学する学部学科が、以前よりも増して実学志向を強めている事をとくに実感する。以前ならそうした学部学科として教員養成・看護師・保育師関係が圧倒的多数を占めていたのだが、近年ではさらに多様な分野が選ばれ始めている。

だが、それに対応して、大学に適切な学部学科が設置されているかということ、そうでもない。大学を選ぶ方だけでなく、選ばれる大学の方も、さらなる変化が求められていると言えないだろうか。その点では、専門学校の対応は早い。といっても、専門学校の実学には、現実の職業に直結するものがある一方で、若者の「夢」的仕事イメージに直結するものも多い。

老後の生き方と家族・・・NHK本を読む2 (2011年3月2日)

「老後の生き方」は、「老後に向かいつつある」私自身が関心をもつ。調査結果は、次のようだ。

「調査では、次の六つの選択肢の中から一つだけ答えてもらった。

1. 子どもや孫といっしょに、なごやかに暮らす 《子どもや孫》
2. 夫婦2人で、むつまじく暮らす (夫婦)
3. 自分の趣味をもち、のんびりと余生を送る 《趣味》
4. 多くの老人仲間と、にぎやかに過ごす 《老人仲間》
5. 若い人たちとつきあって、ふけこまないようにする 《若者》
6. できるだけ、自分の仕事をもち続ける 《仕事》」P 57

私だったら、一つだけを選ぶのは難しい。順番をつけて選ぶとしたら、6, 3, 2の順になる。平均的動向と異なるとも言えるし、重なるともいえる。微妙だ。

本書は、調査の特徴を以下のようにまとめている。

「老後の生き方として、七三年に三八%で最も多かった「子どもや孫といっしょに、なごやかに暮らす《子どもや孫》は九八年にかけて二四%へと減少し、「できるだけ、自分の仕事をもち続ける《仕事》」も八三年まで二〇%ほどであったが、減少して〇三年には一三%となった。一方、「夫婦2人で、むつまじく暮らす《夫婦》は八三年までは一〇%前後で推移していたが、〇三年では一八%となり、三〇年間で倍増している。

「自分の趣味をもち、のんびりと余生を送る《趣味》についても八三年までは二〇%ほどだったが、その後増加し、九八年には三二%となり最も多くの人々が支持するようになった。〇三年にかけては、老後の生き方は(子どもや《孫》《仕事》から《夫婦》《趣味》へと一方的に比重が移動していた。

しかし、最近の五年間で《子どもや孫》が増え、《趣味》が減ったため、〇八年には両者が並んでいる。《夫婦》は、増加傾向が続いていて、今回の《子どもや孫》の増加と合わせてみると、家族の比重が三五年前と同じになっている。時代とともに人びとの望む「老後の生き方」が揺れ動きながら変わってきたことがうかがえる。))

P 57～8

意識調査ではあるが、現実を反映している印象を持つ。

本書は、この調査だけでなく、男女と家庭についての調査全体を次のように総括している。

「男女と家庭のあり方についての意識の変化を通してみると、戦前の「家」制度や「結婚」という社会的な制

度の枠にとらわれない方向へと、変化していることがわかる。○三年までの調査結果からは、《子どもや孫》の減少、《夫婦》《趣味》の増加がみられ、「子どもや孫という血縁関係の中で、家族に依存したり、保護を求めたりするのではなく、地域や趣味というヨコのつながりを大切にして、自分なりに望ましい生き方をしようという人が増えている」のだと考えられた。

しかし、この五年で増加したのは、《子どもや孫》と増加傾向が続いている《夫婦》である。この両者を合わせた「家族志向」は五年間で四二%から四八%へと増加している。] P 60

「家族志向」の増加は、連載の前回にも書いたが、家族と並行して、ないしは家族に代わるものとして存在する親密圏の形成が進んでいないことを反映しているようにも思う。

50年前の家族の形を標準とすることの問題性 宮本本3 (2011年11月3日)

※ 宮本本は、宮本みち子編著「人口減少社会のライフスタイル」(放送大学教育振興会2011年)のことだ。

人々に無意識に存在するのは、50年以上前、100年ぐらいの前のものを「原型」的なものとして想定する傾向である。家族を例にとると、「核家族」以前は、三世代の大家族が極めて長期にわたって続いてきた、と思うなどだ。近年では多数派である恋愛結婚以前は、見合い結婚が多数派であると思ひ込むのもその例だ。そうしたものには、明治期に全国的レベルに、タテマエとして導入された家族制度の影響が色濃く存在している。150年以上前には、平均寿命からいって、3世代家族などは、かなり少数派であり、士族をのぞけば、見合いなどは例外であった。

50年前ということでは、1960年であり、そのころは、核家族がイデオロギーとして広汎に広がっていく時期だ。そうした過去のものを標準型として把握しようとする動きがあるが、そういう場合、過去のいつをモデルとしているかを問わなくてはならない。

そして、沖縄でいうと、人口20~30万の時代(王府時代)なのか、60万の時代(昭和戦前期)なのか、80万の時代(1960年代)なのか、100万の時代(1970年代)なのか、を問わなくてはならない。

過去のどれかの時期をモデルにするよりも、新たに迎える時代をどう想像・創造するかが重要である。その点では、拡大・増加に慣れきって、それを前提に思考構造が固められている状況をこえて、縮小・減少のなかでの思考構図を探っていくことが求められている。そのことは「口には出しにくい」が、あえて意識して考えていく必要がある。

「皆婚社会」の崩壊 変わる結婚と家族 宮本本18 (2012年1月28日)

「第6章 変わる結婚と家族」（宮本執筆）のなかでは、まず「皆婚社会」の崩壊の指摘が注目される。その前に、現在より以前の時代について、次のように書かれている。

「工業化の時代は、結婚規範と結婚適齢期規範が強く、婚前性交、離婚、女性の再婚は社会的にタブーであり、社会規範が強力に人々の意識と行動を縛っていたということが出来る。」 P 1 1 6

「生産的経済機能を失ったサラリーマン家庭は、子育てと団欒が主な目標となった。物質的に恵まれた豊かな家庭生活の実現と、子どもの教育への投資による社会階層の上昇が家庭の目標となったのである。

19世紀初頭から20世紀の50年代までに欧米社会に広がった性役割分業（夫の役割は仕事、妻の役割は家庭）を前提とする「近代家族」あるいは「子ども中心社会」が、日本ではこの時期に一举に定着することになった」 P 1 1 7

これは、いわゆる教育家族（教育熱心家族といったほうが分かりやすい）が一般化したということだ。そしてそれに変化があらわれ、その構造が崩壊していくことについて、次のように指摘する。

「工業化時代に特徴であった「皆婚社会」が崩れている」 P 1 1 3—4

「単独世帯や子どもがいない世帯が増加して、結婚することや、子どもを持つことが自明ではなくなり、家族というライフスタイルをとらない選択も可能となっている」 P 1 1 4

「高度経済成長期の結婚・家族は、その後大きく変貌を遂げる。晩婚化、非婚化への変化が始まり、皆婚社会は非婚社会の様相を帯びるようになった。（中略）

男性の有配偶率の推移（中略） 1950年から1970年へと有配偶率は上昇して皆婚社会のピークに達した。その時期と比較すると、近年の若年期から中年期の有配偶率は著しく低い。」 P 1 1 7

こうした動向は、すでに90年代からその様相が見えていたが、いまや誰の目にも見える現象となっている。そのころすでに広まった言い方を使えば、『いい人がいれば結婚するのだけど』であったが、今日では、そう「理屈づけずに」結婚していない人も多く、『結婚していない』ことを否定的なものとして受け取るありようではなくなっている。むしろ「結婚という形を選択した人」という言い方が成立するほどだ。

「少子化社会」を憂える施政者、また一昔前の道徳を強調する人は、結婚を「道徳的義務」扱いするが、当事者たちは、そうは受け取らない。また、今日の社会が要求する既婚者・家族の物的前提条件が整っている人は徐々に限定されてきている。整っていないで結婚すると『悲劇』を生み出す可能性が高くなっている。

こうしたことは、「家族の形」をどうするか、「家族という形」を選択するのかどうか、という問題にもつながるが、これは次回に引き継ごう。

別の問題だが、次の記述に沖縄が含まれている点が気になる。

「3世代世帯は、（中略）大都市圏および、鹿児島県、沖縄県、四国4県などでは数パーセントと低い。」P 115

いくつか理由が考えられるが、私の考えは書けるほどには熟していない。

平均結婚継続年数 家族のライフスタイル化 宮本本20 (2012年2月3日)

8) 平均結婚継続年数

「平均結婚継続年数の推移を見ると、1935年には約28年であったが、1975年には39年弱へと長期化した。その後、縮小に転じて現代に至っている。長期化したのは、死別の割合が小さくなったことと離婚率が低下したことが原因であった。その後、縮小に転じたのは離婚率が上昇したことが原因となっている。」P 121

こうなると、複数の婚姻の期間を通算する平均通算結婚継続年数とかが意味をなしてきそうな感じがする。さらには、同棲期間も含めた平均実質結婚継続年数もありそうな感じがする。離婚や同棲がごく普通に存在する欧米ではどういう統計が使われているのだろうか。

また、離婚率の低下・上昇には社会的要因が強く働きそうだ。たとえば、イエ制度が強力な時代、男子を産まないだけで離婚という事情があっただろう。家庭内離婚状態を強制することがあったろう。逆に、イエ制度の弱体化の中で、家庭内離婚を解消する離婚が増えただろう。

ところで、銀婚・金婚というように、長期にわたる結婚継続を祝う催しが、しばし前は盛大に行われたが、近年ではそうでもなくなってきた。長期継続は、多様な結婚のありようの中の一つのありようだというに、位置づけが変化したようにも思える。

長期継続の意味するところは、考えてみたいテーマだ。色々な検討点があるように思う。結婚経過のなかで、いろいろな「ドラマ」が多い・少ないカップル、「ドラマ」が表面化しやすい・しにくいカップル、「トラブル」処理の巧拙、などいろいろと考えてみたい事が多い。

そういう私たちは、この2月5日で満40年だ。考えてみたいテーマである。

9) 家族のライフスタイル化

「家族のライフスタイル化は、人々が家族の形よりも、愛情や信頼や「心地よさ」を求めるようになった結果である。形にとらわれない家族を可能にしたのは、なによりも、社会の自由と豊かさと個人の生活水準の向上と

いう条件があったからだった。しかし、そこに新しい課題が生じている。これまで家族によって守られてきたとされる、子ども、高齢者、障害者、母子世帯などの福祉をどのようにして擁護したらよいかという点である。」 P 1 2 3

家族が生産と切り離されてきた歴史、さらに近年では、生活との分離さえ進行する要素が見られる。居住場所の分離、共食習慣の減少などがそうだ。それらは、「子ども、高齢者、障害者、母子世帯などの福祉」ともからむし、「愛」ということで言うと、夫婦愛、親子愛の変化という問題を含む。

また、婚姻を軸にする家族か、そうでないのか、というこれまで幅を利かせていた見方を、親密さをもつ人たちの実質的な共同生活といったものを視野に入れた見方へと広げる必要があるのではなかろうか、ということも登場してくる。

「近代家族の揺らぎと家族のゆくえ」 生活本9 (2012年9月15日)

※ 「生活本」とは、中川清「改訂版 現代の生活問題」(放送大学教育振興会2011年)のことだ。

「第13章 近代家族の揺らぎと家族のゆくえ」は、注目すべき問いかけを含んだ章だ。まず次の指摘が目をはなす。

「20世紀後半の家族こそが、国家や企業に先駆けて、自らの手で厳しい「リストラ」を行ってきて、現在ほとんどその限界に直面しているのではないだろうか。」 P 2 2 3

「国家や企業に先駆けて、自らの手で厳しい「リストラ」とは、大胆な指摘というか主張だ。具体的には以下のように指摘される。

「形態の純化と規模の縮小 「非親族の排除」と「核家族」が該当し、合計特殊出生率の低下も要因の1つである。」 P 2 2 3

「例えば近代の家族法は、「両性の合意」にもとづいて婚姻を承認する。そこでは建前として永続する愛情が前提とされるが、婚姻関係は限りなく近代的な契約に擬制されており、婚姻は解消可能な関係でもある。契約への擬制を愛情で包み込むことこそ、近代家族の特質であるが、それは同時に近代家族の弱点にも転化する。」 P 2 2 5

「限界に直面している」という表現がなされるが、「限界」の先はどうなるのか、「解体」なのか、「家族」に代わるものの登場なのか、単身家族や非血縁家族など「家族」類似のものを含む「多様な形」の『家族』の併存なのか。こうした先のことはともかく、この間の現実の家族についての叙述が続く。

「近代家族は、その内部の基本関係にジレンマを有している。婚姻関係によって伝統的な共同関係から自由になるが、他方で契約には擬制できない血縁関係という共同性を抱えるからである。社会において固有の位置を占める理由でもある。」 P 2 2 5

この指摘は、次の指摘にかかわる。

「家族はそもそも、夫婦関係と親子関係という異なった共同関係から成り立っており、近代家族法も異なった対処の仕方でも臨んだのである。ちなみに相続についても、近代の交換原理を貫くのではなく、近代以前からの手法をある程度は踏襲している。こうしてみると近代家族の近代性は、いずれかといえば夫婦関係に軸足を置いて編成され言説化されてきたのではないだろうか。このため親子に示されるケア関係、とりわけ義務や権利として言説化されない部分や、社会化されることが困難な部分は、近代家族の奥深くに埋め込まれてきた。」 P 2 2 9

「20世紀末にかけての家族生活は、かつてないほど限られた範囲の直接的な関係において営まれるが、関係が閉じられ純化されればされるほど、日常的な葛藤に家族の内部で意識的に対処しなければならなくなる。他方、閉じられ個別化するがゆえに社会サービスの利用に際しては、これまで以上に高度な調整機能が要請される。そして何よりも、養育や介護の水準の量的質的な上昇は、家族が果たすべき機能として当然に織り込まれ、家族への負荷は大きくなってきた。しかもケアの現場では、繰り返される機能処理にとどまらず、絶えず点検と見直しが必要とされる自己再帰的な処理課題にも直面する。家族に求められる機能は、高まりこそすれ低下しはしなかったのである。要求される機能水準と現実に遂行可能な水準との乖離が、この時期に浮上する家族問題を構成したのであり、問題の性格は一般的な家族機能の低下とは違っていた。」 P 2 3 4～5

ケアの問題が、介護を例にして、以下のように論じられていく。

「介護の社会化が進展しているにもかかわらず、介護保険における要介護者介護の大半が家族の関係を基盤としていることに示されるように家族に求められる広範で複雑な調整機能は低下しているわけではない。成員相互のケア関係を家族の内部に閉じ込めない社会政策の展開と、にもかかわらずケアの高度化や長期化によって、家族成員相互のケア関係に頼らざるをえない局面とが、なお分かちがたく混在している現状ではないだろうか。

(中略) 「家族支援」の政策は、「家族を開く」と同時に家族の「本来的」役割に期待するという両義性を帯びる」 P 2 3 5

では、家族における教育機能はどうなっており、どうなっていくのだろうか。また、「人生おこし」のよりどころを家族に置いてきた、これまでのありようの変化の問題ともつながる問題だ。

本書のような指摘に学びつつ、今後も考えていきたい問題だ。

「生活単位のあり方を純化し縮小する」流れ 生活本12 (2012年9月29日)

本書最終章「第15章 生活変動／貧困問題／生活課題」。まず概括的に、次のように指摘する。

「近代という環境を急速に内面化する結果、課題を生活の営みにおいて受け止め、絶えざる構造変動を経験することによって、生活単位のあり方を純化し縮小する自己変容の過程が続く。」P257

そして、その歴史を整理して述べていくが、戦後早期について紹介しよう。

「戦後の混乱期はなお、屈曲した過剰対応と外部化に満ちていた。もちろん、戦争への外部化が意識されない回路をとおして行われたように新たな生活のあり方も意識的に獲得されるわけではない。大きな転機は、膨大な人工妊娠中絶の経験、その後の家族計画の実施によってもたらされた。この過程で、生活課題を外部化するのではなく、生活の営みの内部で処理する方法が獲得されたからである。生活課題の内部化は、生活単位のあり方を自らの手で縮減するという自己変容をとおして実現されることになる。

仮適応（1950年代）

この時期以降の生活変動は、近代の環境を内面化することによって、生活を営む単位そのものを変容させる点に特徴がある。事実、1950年代の10年足らずの間に合計特殊出生率は半減し、過剰対応をとおしてようやく形成されたばかりの家族が、その再生産の規模を急速に限定し始めた。戦後日本の「過剰人口」という社会問題が「産児制限」として受け容れられ、混乱と生活苦からの脱出が「少産」という生活課題と結びつけられた。この課題は外部化されるのではなく、個々の生活の内部に組み込まれることによって、膨大な人工妊娠中絶が引き起こされ、出生率が激減した。こうして、戦後の構造抵抗から高度成長下の構造変動へ（以下略）」P261

私にとって、随分教えられるところが多い一連の指摘である。

そして、今後の21世紀の課題ものべられるが、ここでは、私なりのコメントをしたい。

このようにして、家族を軸とした「生活単位のあり方を純化し縮小する自己変容の過程が続く」のだが、その過程で、家族の形が多様化しはじめ、また、閉鎖傾向を強める家族が増加する一方で、家族の内外の境界も揺らぎ、境界のありようも多様な形が広がるように見える。

こうしたなかで、孤立化をすすめ、問題を内に込めて、問題解決がままならぬあり方が広がる一方で、家族単位としては縮小しているが、多様な外部関係を築き、家族連携連合的なものを生み出していくあり方も広がっている。私は、「開かれた家族」というものを長年主張してきたが、そうした事例も、たとえばファミリーサポートグループのような新しい形をとって広がりつつある。

孤立化か、それとも「生き方」の新たな選択創造なのか、という場面が日常化してきているのだ。

3. 地域・共同生活

ネパール教育支援の会 (2007年8月20日)

今回私が退任した組織の一つはネパール教育支援の会である。10年あまり前、同会が発足した時から5年間会長を務めさせていただき、その後顧問としてかかわった。よく働いたというわけではないが。

同会は、経済的に貧困なネパールの子ども・若者を対象に、多様な活動を展開してきたNGOである。ストリートチルドレンへの支援、若い女性の職業訓練・仕事づくりなどが中心であった。かなりの成果を生みだしてきたと同時に、現地とのかかわりで多大な困難もくぐってきている。

この活動を通して、現地の人々の成長だけでなく、国内在住の会員も多様な経験のなかで、多くのことを学んできた。私自身も、二度のネパール訪問を含めて、多様な形で活動に参加させていただいた。それほど貢献できたわけではなかったが、学ばさせていただいたことは多い。その一端は、『沖縄田舎暮らし』のなかにも書いた。まとめていうと、こうなる。

- 1) 経済的に恵まれない地域での援助活動の大変さと有効さ。失敗と成功。
- 2) 日本とネパールとの関係だけでなく、多様な文化・民族が並存するネパールのなかでの多文化的状況、そしてそのなかでの異質協同ということ。
- 3) 30年以上の友人の一人が中心メンバーであり、かれは小学校教師を早期退職し、この活動を創設するだけでなく、支え続けてきた。その彼の生き方に学んだことはとても大きい。

この会にかかわってきた10余年は、私の生き方、人生後半期の人生創造にとって、強烈な影響を与えてきた。今、私自身、ある意味で、この会で出会い学んだことと共通する課題、生き方創造の新たなステージに立っている。その意味で、この会で学んだことを生かして、さらに創造的に活動していきたいと思っている。

「チュラサン」アパート 新しい共同生活のありようの創造 (2010年1月6日)

前節「2. 結婚・家族」のなかの「生涯未婚率増大報道」記事の続きだ。

多様な生き方があるし、その多様なものの各々を保障していくことが大切だと考えている私の関心の一つは、シングルで生きている人たちが、どのような共同生活を送り、作りだしていくのか、ということにある。

しかし、一対の男女を中心にした家族が標準で、それ以外は、「何か欠けた」状態にあるという見方が広く存

在している。また、家族においては、夫婦以外は血縁でなくてはならない、という考えも広く存在している。仮にそうでない場合は、養子関係を結ばなくてはならない、という考えもある。

また、人生においては、やむをえない一時期を除いては、家族で共同生活するのが標準だという考え方もある。

そういうなかで、配偶者に先立たれた人は、結果的に独居になる例がとて多い。それを避けるために、遠く離れている子どものところに住む、あるいは子どもが引っ越してくる例が出てくる。あるいは、老人ホームなどの施設入居となる。だが、それはやむを得ざるものとして登場することが多い。無論、積極的ケースもあるが。

ずっとシングルできた人にして、途中からシングルになった人にして、独居でもない、やむを得ず施設に入るでもない選択がないかどうかの検討は、意外に表にでてこない。

しかし、現実には、その検討・模索がもとめられている。では、家族以外の人々との共同生活はないのだろうか。自らすすんで、他の人たちとの共同生活を始めるという例である。自分たちで、建物を作ったり、借りたりして、共同生活を始めるのだ。

よく知られているのは、テレビ連続ドラマ「チュラサン」の東京のアパートの血縁のない多世代の共同生活である。一对の家族もその中に含まれている。ほかにも、高齢者と20代が共同で住むアパートがある。あるいは、血縁の有無にかかわらず、いろいろな世代が共同で住む多様な形態があつてよい。障がい者の方たちには、すでに始めている人たちがいる。

それらは、アパートや老人ホームのような形態だけでなく、コテージ群であってもよい。私が住んでいるような田舎の共同体的要素を残しているところでは、それを手がかりに、間接的な形での「共同生活」に類したものはできやすいだろう。田舎でも独居が増えている今、こうした角度からの検討の必要性が増している。

私が、移住計画を具体化する7～8年前に、高齢者の共同生活事例集にであった。大変興味深く、一緒に考えないかと、何人かに声をかけたが、一蹴された。

50歳前後の人たちには、縁遠い話なのだろう。でも、長期に考え、試行していくことが求められるので、むしろ50代こそが、考え始めるのに適切な時期だと思う。

いずれにしても、こうした議論、試行を積み重ねていくことが大切だと、私は思っている。

そして、そうしたことを応援することが大切だ、と思う。生涯未婚率を話題にする以上に、多様な共同生活のありようが話題になってほしいと思う。

シマ(共同体)の神々に個人として祈ること (2010年5月18日)

ニライカナイの神にしても、御嶽(ウタキ)の神にしても、シマ(ムラ、字、共同体)の生活・行事と深く結び付いている。そういう神々と神々につらなる聖地が、南城あたりには大変多い。

シマ(ムラ、字、共同体)に直接のかかわりをもたない外来者で、そうした神々や聖地で祈る人が大変多い。そういう私もその一人かもしれない。

そこで、人々の共同の神々に、直接のつながりをもたない人が祈るということ、どう考えたらよいか、という問いを、今考え始めている。

シマとつながる人にとっても、個人として祈る場合にはどうなるのか、という問いもある。

また、かつてのシマのありようと結びついて存在した神人（カミンチュ）と、ユタを含めて、そうでない神人に類似した人をどう考えるか、という問題もかかわる。セヂ高い人が、個人として祈る場合もある。そういう方のすすめで、願をかけて、聖地をめぐる祈る人も多い。

広く、中世・近世から近代・現代への流れの中で、共同体が崩壊し、個人を単位とする社会へと移行するなかでの、祈り、スピリチュアリティの変化をどうとらえるか、という問題である。

移行する際にかかわる集団という視点1 大学・会社などの例 (2010年12月30日)

12月19日の生活指導学会の研究会と理事会の討論で、興味深い視点が登場してきた。

それは、何かに属していたのが終了し、別の何かに移行して属するようになった時、つまり移行期に、その人を支える集団に注目して考えるということだ。たとえば、高校を卒業し、大学に入学する時期に、その彼女・彼が身近にかかわる組織に注目するということだ。

改めてその視点で見ると、移行にともなう実に色々な集団がある。移行の際に、個人は移行に伴う不安定状態に陥りやすく、その不安定さを支える集団の有無、その集団の性格によって、新たに属することになったものへの適応・対応に大きな影響を及ぼす。さらにそれにとどまらず、その集団が、属した・属する新旧のものへの強い影響をもたらすことがある。時には、オールタナティブなものを準備する可能性さえある。逆に、属していた・属するものが集団に強い影響を及ぼすことはいうまでもない。

いくつか例をあげて考えよう。

1) 大学一年生が、入学当初に新たな人間関係をつくる際である。大学の特質、とくに大学側がどういう配慮・世話をどれだけ行うかが強い影響を与える。

新入生対象の合宿オリエンテーションを、小規模グループづくりを含めて行い、上級生がかなりの世話をする大学とそうでない大学とでは大きく異なる。付属校からの進学が多い大学では、付属校からでない学生がとまどいを感じたり、付属校出身者に「対抗」的になったりする。付属校出身者は、高校までの関係を継承する（ひきずる）事が多い。

面識がある人がいないために孤立しがちな学生への声かけのアプローチを用意している大学とそうでない大学との差も大きい。

この過程の持ち方が、大学側の教育への姿勢を反映するとともに、この時期に起きる問題への対処を通して、教育活動への新たな取り組みの契機になることがある。

2) 新入社員を受け入れた職場から、早期に離脱する若者をめぐる集団。かつては新入社員にたいして、職場側が、彼女・彼を囲む人間関係をつくり、職場に早期に落ち着くことに腐心することが広くみられたが、最近の事情は随分変化してきた。1年以内に半数以上が退職することを前提に大量採用し、新入社員相互間のサバイバル競争を強いる会社の話を聞いたことがあるが、そうした類いが増えてきているようだ。新入社員教育経費をおさえ、即戦力を求める会社でそうした傾向が強くなる。

そうした会社では、オフィシャルでないところで、新入社員がどのような人間関係をつくるか、つくらないかが『残留』にむけて大変重要になる。

競争的環境のもとで退職した場合、1～2ヶ月は自宅引きこもり状態になる例が多いという。

かつて多くの会社は、「丸抱え」に近い状態で、新入社員を迎えたが、その逆の事態が続出している。社員も、同僚として支え合う関係が弱くなっている。人間関係下手なものが耐えられず退職し、退職後も人間関係づくりに向かえなくなるのだ。

3) 自ら友だちづくりとか組織（アソシエーション）づくりとかに向かうことに慣れない10代後半の場合、構成メンバーを自ら選んだわけではなく、偶然に集められたという要素が濃い関係を少しずつ、自分たちなりのものにしながらか、友だち関係をつくる例が多そうだ。たとえば高校時代のクラスメイトである。

また、全国各地にある沖縄県人会のメンバーが、沖縄出身者というだけで、人間関係が薄い若者のサポートをしてきたのもそうした例であろう。県人会とまでいなくても、同郷の知人がサポートする例は日常的に多い。そうしたことを見つけつなぐ役割を取るコーディネイター的な人の存在は大きい。県人会にはそうした人が多くいるということであろう。

新たな生活指導実践 移行する際にかかわる集団という視点2 (2010年12月31日)

上の記事の最後に述べたサポート・コーディネイトする人が、生活指導学会で発表されるレポートにしばしば登場してくる。

移行期にあつて困難に陥る人にたいして、移行前、移行後どちらかに適応・順応するよう、その当事者個人をサポートするのが業務だとされる専門家が、そういう個人サポートではなく、また前後のどちらかへの適応・順応ではなく、当事者たちがつくる組織そのものを存在意義のあるものとして育てていく、そして当事者たちが相互にサポートしあい、コーディネイトしあつて、その組織を維持発展させるというストーリーを描く実践がいろいろなところで見られるようになってきた。

例をあげよう。

1) 児童養護施設を「終了した」が、居場所がなく不安定な人たちが集う場をつくる例。「ひなたぼっこ」は有名である。ブログでも、そうしたサイトに出会ったことがある。

- 2) 前回書いた友達がいない大学新入生にたいして相談室がつながりをつくるきっかけを用意し、そこでできたグループを継続するようサポートする。
- 3) アルコール依存症患者に退院後に自助グループに参加するよう呼びかけ、当事者同士で維持していくようサポートする。
- 4) 失業中でジョブカフェ等に来訪した若者たちが職を探すのをサポートするだけでなく、当事者同士のグループ会合への参加を呼び掛け、つながりを発展させる。
- 5) 福祉事務所職員が、生活保護世帯の中学3年生の学習会を組織し、生徒相互間のつながりを発展させていく。

こうした事例は、数えられないくらい多い。そうしたことに携わる専門家の業務は、個々のケースの解決を担当することだが、それを越えて、当事者間のつながりをつくり、当事者たち自身の問題解決および関係創造への意欲と力量を高める方向へと動いていく。多くは職務範囲を超えるが、取り組みのストーリーがそうさせ、実際には、その効果は、本来の業務への決定的と言えるほどのプラスをもたらすのだ。そして、本来の業務のありようの改革へともつながっていく。

あえていおう。オールタナティブともいえるそうした営みの方が、実践の新たな方向を示唆提案し、旧来の取り組みのありようの改革につながっていくのだ。「例外」を「フツー」に戻す業務というのではなく、「例外」の方に、新たなよりよき「フツー」を生み出す可能性さえをている事が結構あるのだ。

こうした集団は、強力なリーダーがいて、しっかりした理念と決まりをもち、主張性が強い組織であることは稀だ。縛りが弱いヨコ型のもので、「いつ消えるかもしれない」といった感じでさえある。アソシエーションといえばアソシエーションなのだが、しっかりしたものではなく、出会ったものがしばし仲良くつきあう、といった感覚である。とはいえ、当事者にとっては、それだけに大切な「出会い」「一期一会」的な存在である。また、生き方・人生ともかかわりがあることが多い。そうした集団をサポート、コーディネートする専門家自身も、そこから自らの生き方・人生へのヒントを得ることさえあろう。

こうした集団のありようは、時代状況を反映しているのかもしれない。検討研究の価値がある。1960年代—1980年代後半以降—現在、と並べてみて考えると何かヒントが得られそうだ。

日常生活の満足度高、身近な人と楽しく …NHK本を読む4

(2011年3月8日)

※ NHK本については、「2・結婚・家族」のなかの関連記事を参照してほしい。

本調査は、「あなたは今の生活に、全体としてどの程度満足していますか」という設問をたてている。それに対して、《満足》と、《やや満足》を足した回答が、1973年が78%、1978年以降は80%台後半で推移している。P171

マスメディアなどから入ってくる情報などをもとに考えていた私は、《不満》や《やや不満》の方が多だろうと推理していたが、逆だった。驚きでもあった。そして、このことをどう考えらよいだろうか、宿題めいたも

のが出てきた。

また、「生活目標」についての調査にも注目したい。本調査スタート以来25年が経過しているが、「その日その日を、自由に楽しく過ごす《快志向》」が、70～80年代に少し増え、その後ほぼ同じで、2008年には24%、
「しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く《利志向》」が、ずっと減り続け、2008年には24%、
「身近な人たちと、なごやかな毎を送る《愛志向》」は、どんどん増え続け、2008年には45%、
「みんなと力を合わせて、世の中をよくする《正志向》」は、70～80年代に少し減り、その後ほぼ同じで、2008年には6%、
となっている。P199

これらの傾向の特徴を、本書は見出しで「身近な人たちとなごやかに」と表現している。「ああそうなんだ」「やっぱりそうなんだ」と、なぜか納得してしまう私だ。

「そのなかで、《正志向》については、基本的には、この価値観を目標とした人はライフステージが変わっても、別の目標に変わることはない。つまり、青年期に「みんなと力を合わせて、世の中をよくする」という目標を設定した人は一生の間変わらない。したがって、国民全体での減少は、《正志向》を有する人が亡くなり、別の目標をもつ人が新たに加わるという世代交代によるものである。」P201～2

《正志向》が強いのは、戦前生まれの世代だが、戦後数年間に生まれたものにもその傾向は残っている。私もその一人だが、私の《正志向》が強さは、少年期から青年期に形成されたもので、今でもやはりその傾向は残っている。本書が指摘するように、こうしたものは、生年にかかわる世代的特質があるようだ。

そんな「世の中をよくする」《正志向》人間は、長期的な考え方を取りやすいが、その点にかかわって、次のような指摘も注目される。

「長期的なものより即時的に充足されるものに価値をおいている人がかなり多くなったのであるが、その中でも〈自己〉本位よりは〈社会〉本位の《愛志向》が大きな比重を占めている」P202～3

都市の「過疎化」「高齢者」「人的資本」 宮本本39

(2012年4月14日)

第11章「過疎化のゆくえ」(吉田良生執筆)では、私がこれまで考えてこなかったいくつかの問題が提出されている。ここでは、三つの事を紹介しよう。

「かつてニュータウンと呼ばれた住宅団地から若者がいなくなり、住んでいる人は高齢者がほとんどという状況になっている。いまや、オールドタウンと揶揄される街に変化している。これは都市内限界集落問題といわれて

いる。農山村の限界集落問題が都市内限界集落の形で現れているとあってよい。」 P 2 1 1

「人口規模の小さな自治体は現実に高齢化による社会保障制度の財政負担増加という深刻な問題に直面しているが、それは今がピークであり、これから高齢者の数は減少する。これに代わって都市地域での高齢者問題が深刻になってくる。現在の大都市は他の地域から若者を引きつけて高齢者の割合を小さく見せている。これは高齢者問題が表面化するのを一時的に先延ばししているにすぎない。元来、社会全体で高齢者が増えているのであるから、都市部だけが高齢者問題から逃れることはできない。」 P 2 1 2

「大都市の問題については、国家レベルではなく地球レベルで考えなければならないという主張がある。例えば、フリードマン（2008）は、グローバル化は世界の人々の雇用機会を広げて経済格差の是正に貢献する面があることを積極的に評価している。また、フロリダ（2008）は、クリエイティブ・クラスという知識労働者層が生まれており、この層は企業や国境を越えて移動するとしてこうした労働者層を受け入れる地域は発展し、そうでない地域は衰退するという。地域経済の発達には金融的な資本よりもこうした人的資本の存在によって決まる。日本の大都市である東京にはこうした人材が集中している。」 P 2 1 4

いずれも、近年になって表面化してきたことであるとともに、工業生産中心で経済成長型の従来発想のままでは解決が困難な課題である。人々の生き方、働き方の変更や、人間関係の持ち方、社会保障あるいはフレキシビリティといったことに関わる問題である。経済成長から「外されてきた」田舎での問題が都市にも広がっているのだ。

これらの問題は、個人の問題として扱われがちだが、都市における自治体・コミュニティのなかで取り組むべき問題となっている。

また、これまでの教育は、経済成長に奉仕する形で展開されてきたが、そうではないありよう、人間関係形成とか生涯学習とか、創造的な「人的資本」形成として展開するものへと変更していくことも求められている。

「地域循環居住」 超高齢社会(東京大学)本3

(2012年5月22日)

※本の正式タイトルは、東京大学高齢社会総合研究機構「超高齢未来」2010年東洋経済新報社

長寿社会の「まちづくり」(大月敏雄執筆)の章では、私には初耳の興味深い指摘がある。

「バブル期に建設された超高層分譲マンションを最近調べているのですが、全住戸数のほぼ1割に近い世帯で、ひとつの「大家族」が複数の住戸を所有していることがわかりました。超高層マンション内で近居(親子などが近隣に居住すること)することによって、親子が生活上の課題を補い合っているのです。」 P 1 2

「土地が安いところでは二世帯、三世帯の大家族が複数の敷地・住宅を使って、地域に定住していくという現象を無視できないと思っています。

「一家族＝一住宅＝一敷地」を絶対的な前提と考えていると、「空き地が増えて問題だ」ということになります

が、「一家族＝二住宅＝二敷地」、あるいは複数の家族が共同したりして「一家族＝一・五住宅＝三敷地」のような住まい方も発想できるはずです。」 P 1 1 3

「超高齢社会におけるまちづくりを考えるにあたって、かつての成熟した街のように、地域にさまざまな年齢や属性の人々が住み、そうした人たちが適度に街の住宅ストックを使いまわして循環して住んでいく、そうした現象を「地域循環居住」と呼びたいと思っています。

地域循環居住が現象として持続するような街をつくり出すために、地域の中での人口構成を誘導するようなプログラムをつくれないうだろうか、ということの研究をしています。それは、いってみれば「居住誘導計画」とも呼べる考え方です。

同じようなタイプの戸建て住宅ばかりの街では、同じような属性の人が集まる街になってしまいますから、一定期間経過すれば、全体が一挙に高齢化してしまいます。」 P 1 1 4～5

「一家族＝一住宅＝一敷地」を絶対的な前提と考える発想は、私の周辺でも根強い。さらに付け加えると、できれば30代40代のうちに、マンションにしる戸建てにしる、「一家族＝一住宅」を購入し、それに一生住むのが、家族のありようとしての現実的な目標とする、という考えも強い。家の売買を何度もするのではなく、一生に一度だ、という考えも広く存在している。だから、公営住宅や賃貸住宅からいつかは出たいと考える人も多い。

だが、欧米を見ると、その発想は弱い。1年間生活したトロントでは、建築後の100年以上たつ集合住宅では、居住者が何度も変わってきたようだ。住宅を一生のうちに何度も売買するのはごく普通だった。また、公営住宅の比率が高い都市では、公営住宅に住むのがごく普通だと言う、ヨーロッパ都市も多いようだ。

日本の住宅常識は先進国共通常識とはかなり異なっているようだ。そのあたりについて、「超高齢社会化」のなかで、新たな「常識」を形成していく必要があるようだ。その点では、1970年代に作られた新興住宅地のように同質の人々が住んで、かつては30代中心の街が、今や70代中心の街になっているという事態を変えていかななくてはならない。その意味では、「地域循環居住」という考え方は魅力的だ。

私が住む「田舎」でも、若者が実家から離れて独立する場合、適切な住宅が不足していて、やや都市化した地域のアパートを借りるという例が続出している。そのため、アパート建設が盛んになっている。そうした状況をかえて、「地域循環居住」にすることは、地域づくりにとっても重要課題であろう。

そのためには、法的財政的措置も必要だろう。その点についても次のような指摘がなされている。

「地域循環居住を促進するためには、税制や法律の改変も必要となるでしょう。

「一家族＝一住宅＝一敷地」からの脱却とは、住まい方の提案でもありますが、所有概念の見直しに関連することでもあります。

場合によっては、住宅や敷地の利用の権利を、ほかの家族とともにシェアしたほうが合理的だという場面も出てくるでしょう。このときに、個人の住宅や敷地といった、固定資産的財産をどうやって地域に対してオープンにして、地域の共通の福祉のためにシェアしていくことができるのか、ということが具体的な課題なのです。」 P

4. 世代間

森ぶんめい「詩集 夜のカタリアたち」ゆるい書房2009年 (2009年12月16日)

著者から、刊行まもないこの本を贈呈される。

3年ほど前、長崎の高校の先生たちと授業づくりのワークショップを持ったときに、著者のお世話になった。熱い方だ。

教師の仕事、あるいは、教育という過程は、教えるものから教えられる側への流れだけではとらえられない。逆の流れ、教えられる側から、教える側が学ぶ、発見することが並行する。繰り返し言われてきたが、教える過程が権力性を持ち、教える側が上位にいるために、実際の過程では、それを意識することがなかなか難しい。

それを意識化する道、アプローチはいろいろだ。ワークショップも、そうした「教える」ことに付きまとう権力性を相対化しようという志向性を持つ。

著者が勤務する「夜間定時制」高校は、そうした機会は多い。生徒たちが豊かな物語の中に生きているからだ。とはいえ、教師の側に、それを意識化する人間性、感性が求められる。

この詩集には、実に多様な物語を背負い、物語を作っていく生徒たちから、著者が発見していく物語、さらに言えば、生徒と著者が共同して発見し作りだしていく物語が描かれている。

「今時の若いものは・・・」？ 世代間のずれと協同 (2011年12月17日、19日)

昔から、「今時の若いものは・・・」という言い方で若者をなじり、また、「今時、こんな軽薄なものが・・・」と言って、現在の『世の中の風潮』をなじる言動は存在してきた。

今日でも、そういう言動が広く見られる。とくに、自らの奮闘によって実績をもつ人がそうなりがちだ。そんな言動の例をあげよう。

「私たちの奮闘努力によって経済成長が達成され、今日の繁栄が築かれてきた。しかし、今は困難のなかにある。しかし、それは一時的なものであり、さらなる奮闘努力によって回復し、さらなる成長繁栄の軌道に戻ることができるはずだ。それに応えるべく努力をしない風潮があるが、それは許されないことで克服されるべきだ。」

「教師や親の奮闘によって、世界一ともいえるべき日本の学力の高さが達成されてきた。しかし、その位置から落ちてきたのは、さらなる奮闘が不足しているというべきではないか」

こうした発想は、意外にも、それまでの時代を批判的にとらえ、時代のありようを変える営みのなかにも存在する。それらは、それまでの時代の主流の枠組みと対抗する枠組みを提示し、その推進をはかる運動としての枠組みを形成していた。見落としてならないのは、その対抗的枠組みも、それまでの時代の枠組みのかなりの部分を含みこんでいることだ。

そうした対抗的な動きに関わってきた人にも、新たな動向に対して批判的な動きをすることもあり、時に旧来の時代枠組みを無自覚に忍び込ませることがある。

身近な例をあげよう。

旧来の枠組みにのなかで批判的な人に、今日のIT技術を駆使した動向に批判的で、それらの技術を使用することに及び腰、ないしは不使用を「貫く」ことを見受ける。そして、紙媒体、手書き媒体など旧来の媒体にこだわることを重視する人がいる。だが、考えてみれば、そうした紙媒体にしる、登場した時代には、先進的なもので、それ以前の媒体を使用する人から批判を浴びてきたのだ。

問題の焦点は、新たな媒体を使うかどうかにあるのではなく、新たな媒体をどのように使うかにあるのだ。

今日は、流動的だといわれるほど変化の激しい時代だ。だから、この変化に対応する際、一人一人が個人として取り組むのでは、無理が生じやすい。紙文化を中心に生きてきた人は、自分の体のベースに紙文化がしっかり根付いており、IT文化に対応するのに困難を感じるのは当たり前だ。

そうした時代変化に対応するには、時代間世代間の協同が不可欠だ。IT文化を使用する時は、IT文化に強い若い世代に助けてもらうのだ。そして、助けてもらうことを一方向にとどめないで、自分も持っているもので若い世代を助けることもしたい。若い世代とベテラン世代とのずれを協同へと変えていくのだ。そうした協同に弱い人、弱い組織は、世代間断絶に陥り、孤立へと進む。そして、「今時の若いものは・・・」といったような他世代へのグチが出てしまう。

「時代間世代間の協同」は、大人社会の人間関係や組織においてだけでなく、学校における授業についても言える。授業と言うものは、異世代間異時代間の協同活動という性格を持っているのではなかろうか。

教師が必要な情報と方法を生徒に提供しつつ、生徒の知的活動を促進していく。生徒は、教師から提供されたその時代までの知識・方法を活用しつつ、自らの知的活動を展開していくのだ。

その過程で、教師自身も知的活動を展開し、学ぶことが多い。

だが、これまでの時代での授業には、こういうスタイルではなく、教師が提供する情報は絶対的なもので、それを生徒が自分の頭に詰め込むというものが結構多い。

時代変化が激しい今日にあっては、教師が提供する知識・方法がすぐに時代遅れになってしまう事例が結構多い。だから、知識の提供と詰め込みというのではなく、教師のリードのもとに生徒たちが知的活動を展開していくととらえることが求められてきている。

授業はこのようなものに変化してきているわけだが、それは旧来の枠組みが変化してきている、ということである。旧来の枠組みは、時代とともに、その変容発展を図ることが求められるのだ。

重要なことは、その変容発展に、当事者自身がどれだけ主体的に関わることができるかである。上意下達式に「変容発展」させられた枠組みのどれについていくか、という選択の問題だけにとどめられたなら、それは民主主義の

視点から見ると、大変限定的なものになる。その意味で言うと、旧来の枠組みが、非民主主義的だと言って批判的姿勢を持つ人が、何らかの枠組みを提示して、多くの人にそれへの参加関与を求めるといふありようは、民主主義のレベルからいって、大変不十分であることをとらえておく必要がある。

授業でいうと、当事者である生徒自身の知的活動が中心軸となって回って行くようにしたい。

ところで、こうした時代変化が激しくなってきたのは、日本では一九八〇年代半ば頃からだ。

それまでの時代の枠組みの『不全』状況は、そのころは限定的なものであったが、その後どんどん拡大してきており、今日では、枠組み全体の組み替え・取り替えが必要なものさえ、たくさん出てきている。枠組みとの間で生じた部分的ズレへの対処策を講ずるといふことだけでは済まなくなっているものが多い。枠組みそのものを、当事者ととも構築し直す作業を展開する必要性が拡大しているのだ。

管理職業務 タテ型社会とヨコ型社会 フィンランド例 (2011年12月28日)

フィンランドでの、エンジニアたちで組織する二つの労働組合でのインタビュー記録を読んで気づいたことを書く。

どの会社にあっても管理職業務は必要不可欠であり、エンジニアが多い会社では、エンジニアから管理職業務へと配置換えすることが生まれてくる。

個人経営に近い会社は除いて、日本での圧倒的多数は、「下積み」で年を重ね、徐々に社内昇進していき、管理職業務に就くという流れだ。会社だけでなく行政職でもそれが多し、大学などでもその傾向が強い。例外はある。余談になるが、私が勤務していたころの中京大学教養部では、教養部長を選挙で選ぶのだが、平均年齢より若い人になることがしばしばであった。最初はとまどいを感じたが、メリットが多いと感じていた。

管理職を若い人がやる場所では、やむをえず誰かがしなくてはならない業務なので、むしろ若い人に押し付けるというわけでもないが、そうした経験を早くからしてもらった方が、組織としてメリットがあるという考えが潜在しているだろう。「リーダーが偉い」という発想は弱く、またタテ型序列意識が弱く、ヨコ型とでもいう性格をもっている組織だといえよう。

それと同じような印象を、今回のフィンランドの労働組合インタビューで感じた。その他にも、そうしたことを感じる場面にでくわした。2010年の起業家支援組織でのインタビューでは、一番若い人に管理職をさせて、ベテランは専門職的なことをするとのことだった。専門職の人にとって、管理職業務は避けたい仕事なのだろう。私なども、そうした気持ちが強く、管理職を『逃げ回ってきた』。私自身は、20代、30代、40代の時に、リーダー的な仕事というか、コーディネイター的な業務をし過ぎた、ということもある。

こう考えてくると、20代で文部大臣になるというフィンランドの特質は了解できる。管理職をするのは、仕事時代の『晩年』だといふのではないのだ。

ポリテク卒のエンジニアを中心に組織している労働組合でのインタビューでは、「エンジニアで管理職業務に移るのを希望するものは少ない。専門職希望が圧倒的に多い。管理的な仕事のための教育がなされることは少ないが、一部の大会社ではMBA資格を持つ人がいる。」といった話を聞いた。

若い人が管理職につく背景の一つに、社会的格差が少ないことが反映しているのではなかろうか、と推測する。タテ型が強い日本社会では、タテ型の上方に位置するのとそうでないのとでは、いろいろと強い影響がでてくるのだが、横型社会としてのフィンランドでは、そうしたことが少ないのだろう。

ベテランが年功序列式に管理職になることをめぐって (2013年1月29日)

会社や組織で長年経験を積み上げてきたベテランが管理職を務め、中堅若手がそのもとで働くというスタイルが、通常であると、余りにも思いこまれているのではないか。

大企業や行政機関などでは、そうしたスタイルが広く見られ、年功序列秩序と結びあっているようだ。さらに、それが給与額ともつながる。また、社会的地位とか名誉とかにも連結することが多い。

政治家のなかでも、そうしたスタイルが結構残っており、当選回数がもの言うことも多そうだ。町内会や自治会などでも、そうしたスタイルが多いかもしれない。中学高校大学などの学生生徒組織でもその傾向が強い。部活の先輩後輩関係などはその典型だろう。

ベテランの方が、経験をもとに物事や人間関係によく通じているだろうし、それがリーダーシップを発揮することにつながるだろう、というわけだ。そういうことではなく、長幼秩序ないしは「敬老の精神」で、年齢が上というだけで、管理職・リーダー的役割を任されるということもありそうだ。

大学などでも、こうした要素が結構ある。学長・学部長就任の際にも、さらには教授—准教授—講師—助教などの職階にもそれが現れる。講座制がきっちり存在していた時代、研究実力が教授より助教授の方が高い時に、いろいろな問題が陰で生じる話はよく聞いたものだ。研究的に先細りが予測できる教授が「居場所」を求めて学部長になりたがる事例さえ耳にした。

こんな慣習があるところでは、管理職は50代をピークに、40代後半から60代に集中する。

ところで、この年齢時期の人たち、とくに男性に健康問題が大量発生している。また近年話題になる自殺にしてもそうだ。それは、この時期の人たちに、仕事上のストレスが集中しやすいこととからんでいるだろう。そして、そのストレスは、管理的業務の多さとからむだろう。管理的業務が多くなると、時間外業務が増えるなども含めて、業務過剰状態が慢性化しやすい。特に「真面目な」人は、多様な業務を過剰に引き受けやすい。「いい加減」な人、また、体力に自信がある人ならこなせることも、対応できずに行き詰ってしまう人は多い。

こうした管理的業務を引き受ける人には、退職後に疲れがどっと出てしまう人もいる。それを避けるために早期退職する人も多い。校長・教頭を務めた男性教員の平均寿命の低さが驚かれる。同じような事態は、いろいろな場で見られる。

そういう私も、40代末から50代初めの繁忙で、体力的精神的にダウンしてしまい、早期退職を実行した。無論、もともと早期退職のつもりだったが、それを確定促進させることになった。

そうした事態を避けるためには、管理的な仕事を避ければいいのか、という問題が登場してくる。だが、40代50代の男性の心を縛っている「ベテランになったら管理職になることが必要だし、それが社会的地位・収入などにつながる」という社会的慣習の圧力はかなり強い。そこから自由になるには、かなりの決断が必要だろう。

年齢的に、仕事の最終期は、確かにベテランとしての力量が高い時期だろうが、体力的にはぐんと落ちる時期だろう。この両者の矛盾をどうしたらよいのだろうか。このことを次の記事で考えてみたい。

ベテランが管理職ではなくて、専門職ベテランが管理職若手を応援する仕組み

(2013年2月4日)

ベテランが管理職になる形が多いと言っても、すべてではない。周りを見回すと、若手中堅が管理職になり、ベテランがそれを支える事例が結構ある。30代40代経営者を50代60代ベテランが知恵と経験で支えるなどといった例はいろいろなところで見られる。

2010年9月、フィンランドで経済研究者に同行した、起業支援センターでのインタビューでのことだ。インタビュー相手の方は、「管理職が一番若いのにやらせているのだ」と語り、自分は業務の第一線で、起業支援にあたっているという。とても興味深く感じた。「管理職が偉い」というイメージがない。むしろ、面倒で大変だし、それに教育のために若手に管理職をさせている、といった感じでさえある。

そうした事例は、日本でもありそうだ。体力と気力がみなぎる30代(40代前半も含まれるかもしれない)が管理的業務を行い、経験と知恵がみなぎるベテランがそれを支えるような体制をとればよいのである。そういう体制をとれば、体力的に下がってくる40代後半以降、早期退職に追い込まれるのではなく、60代、さらには70代まで、業務を継続できるだろう。

そのためには、業務、とくに重要事項の遂行にあたって、世代を越えた合意システムを作る必要があるだろう。中堅若手が管理的業務を取る場合に、ワンマン的色彩が強くなるケースを見かけるが、世代間協同型合意型を築きあげることが必要だろう。それはピラミッド型組織ではない。

NPO組織、地域組織などは、そうしたものがふさわしいし、会社組織などもそうしたありようがあつてよいだろう。合意型だと、機動力が弱くなると心配されるかもしれないが、合意で決めた基本方針に基づいて、機動力を発揮すればよい。

またそのためには、管理職が一番偉く、高い名誉を与えられるというとらえ方を、社会的に卒業する必要がある。男性のなかには、40代50代になって管理職でないと恥ずかしいという発想がみられるが、そういう発想から卒業したい。

1999年前後、カナダに在住し、各地の学校を訪問したが、校長は、日本のようにほぼ50代に限定される

のではなく、30代から50代まで多様な世代がいた。そして、たとえばトロントの重要校の校長は40歳ぐらいで、管理職として立派な校長室にいるのではなく、玄関近くの事務室に隣り合った部屋にいて、日常業務を先頭にたってやっていた。難問を抱えた生徒への対応が、担任から管理職に任され、必要な対応を校長がしていたのに出会ったことがある。専門職としての担任たちが授業などの実践が上手くできるように支えるのだ。そういう校長は、体力気力が必要だ。そして、日本のように2～3年で転勤するのではなく、少なくとも数年、たいていは10年という長期にわたって、同一校に勤務していた。

こんなありようを、意識的に採用して言うてはどうだろうか。高齢社会には、そういうありようがよりふさわしいと思うし、そうすれば、70代も十分に働け、高齢社会のイメージが変わるだろう。

5、移住・田舎暮らし

第一回「人生ユンタク」「田舎暮らし・移住生活」の報告

(2006年3月19日)

我が家での「人生ユンタク」シリーズ第一回「田舎暮らし 移住生活」はいろいろな話題がでて、興味深い集まりとなった。参加者8名、世代・居住地・人生経験・仕事・性別、いずれも実に多様な方々であった。

田舎暮らしのメリット・デメリットを中心にユンタクした。印象的なことを記そう。

メリット

自然のすばらしさ。いつでもすぐに海辺で散歩ができる。「とくに月が美しい」という話の際、ゴルフ場近くでは照明のために、月が美しくみえないという発言も。

おいしい野菜がたくさん食べられる。沖縄野菜は虫がつかない。沖縄野菜をもっと売り出そう。沖縄野菜を使ったレストランをつくるといい。

のんびりできる。気持ちに余裕がでる。長生きする。ところが、近年男性の平均寿命が縮まっている。パークランチョンミートなどの食べ過ぎ。働きすぎの人、神経症状をもつ人などが田舎にくる例も増えている。

人格が形成される。人との出会い。友情。都会人がきてくれる。泥棒がいない。月10万円で暮らせる。

デメリット

東京・大阪・名古屋へ行く飛行機運賃が高い（東京などから来るよりも高い）

きれいなレストラン・ホテルがない。

車なしでは暮らせない。

図書館が遠い。

公共施設が少ないということでは、ここにはいろんな人がいるので、そういう人が集まって豊かなものをつくりあえる可能性が高い。豊かな人紹介ガイドブックでもつくっては。

メリットなのかデメリットなのか、意見が別れたりなどしたもの

銀行がないので、不便。お金を使わないことになるからいいとの意見も。

人間関係が微妙。ずっとつきあわなくてはならない。

飲み屋がなくて困る。ないからいい。

病院が遠くて困る。遠いから健康に気遣うのでいい。

意外な人と出会う。意外な人と出会う可能性は低い。

移住・田舎暮らしへのステップ (2006年10月23日)

最近、次に発刊する予定の単行本「人生創造と田舎暮らし」の執筆を開始した。

そんなことで、いろいろな移住者とそのありように関心をもちはじめた。このことについては、テレビや雑誌などでも盛んに報道される。また、団塊世代をターゲットに移住・田舎暮らしのセミナーも開かれている。それで経済的活性化をはかろうとするセミナーもよく目にする。それらは、移住・田舎暮らしを「バラ色」で描くことが主流となっている。無論失敗話も書かれてはいるが、「一応」書いておくという感じである。

「バラ色」「気楽」な雰囲気でもいいとは思ふ。どうしてかという、人々の移住体験があまりにも少ないと思うからである。おおげさにいうと、今日の市民社会というのは、それ以前の伝統社会とは異なって、職業とか人生ステージとかで移住し、その移住先で新たな市民社会・コミュニティに参加し、あるいはそれらを形成していくことが普通の流れであると考えからである。カナダのトロントにいたとき、トロント生まれという人にお目にかかるのはめったになかった。そして、人々の住居は、何度も変えていくというのはごく普通のことであった。代々の家に住んでいる人には出会わなかった。日本だと、アパートなど、最初から一時的感覚で住む場合は別にして、できることなら終生住むところを変えないのが好ましいし、そうでなければそれを早めに定めることがいいことだ、という感覚が広く見られる。居住する家の売買をくりかえすという感覚は、大都市のマンション居住者のごく一部に限られている。

大切なことは、その移住は、その地域でのコミュニティ形成・市民社会形成と結びつき、自らの人生創造ステップと結びついているという意識をもつかどうかであると思う。だから、移住先での人々のつながりをどのように形成するかが重大なポイントになると思うのだが、そのことが意外に忘れられている。むしろ商品感覚でその地域に移住する事例さえ多い。リゾート地移住にはそうした傾向が多い。先日、数カ月以上の長期滞在で、もはや移住とっていいはずの方々々が住民票を移さずについて、市役所がいろいろと困っているというテレビ報道をみた。これなども商品感覚的移住のように思う。

さて、私は、移住・田舎暮らしには、いくつかのステップがあると思う。異文化の地域に移住した人の変化についての国際的な研究もヒントにしていうと、こうなる。

1) 移住して日が浅い時期で、その地域に大変興味をもち、日々の生活が新鮮で嬉しくてたまらない、という感じである。「舞い上がっている」人も多い。

2) その地域のいやなところが目につきはじめる。場合によっては、その地域の「悪口」がではじめる。それ以前、それに会ってはいっても「気づく」ことをしなかつただけだが、その地域の生活を継続するなかで、「気づいて」くる人が多い。「悪口」だけでなく、移住をやめて戻ってしまう人も多い。そうしたケースは、その地域の問題点のためというよりは、その人には「合わなかった」だけのことだ、という場合も多いだろう。

3) 「よいも悪い」も受け入れて、その地域のなかで「おりあい」をつけて継続して生活していく。

4) それにとどまらず、その地域の一員となって、あるいはその地域の人と協同して生活し、「よい」は伸ばし、「悪い」は直していく営みにかかわっていく。

上記の1)の移住開始に至るにもいろいろある。その地域に関心をもって訪問するとか、何かのきっかけで誰かといっしょに、ないしは団体での観光旅行が最初の訪問であったりする。その一回目の訪問が次の訪問へとつながって、とうとう移住にまで至るというのである。なかには、はじめての訪問のまま、そこに居ついてしまうという豪傑若者もいるが。

こうしたものとは異なって、転勤で仕事をしていくうちに居つくという人もかなりいよう。また、いったん別の地域に転勤したが、やはり忘れられずに移住した例もある。私の場合もそういえよう。さらには、自分自身や家族の健康や教育のことを考えて移住する方も結構いる。

こうした訪問では、最初はバックでのホテル・旅館滞在が多いが、次には民宿・ペンション・ゲストハウスでの数日滞在ということになり、さらには最近普及しはじめたウィークリー・マンスリーマンション滞在となったりする。私が住む南城市でもその施策を本格的に検討しており、最近広がりはじめている滞在体験型観光などは、そうしたことを促すきっかけになろう。

そして、移住ということになると、最初はアパート・マンション暮らしが多い。我が家近くのアパート・マンションにはそうした方々がかかりおられる。このあたりでは、移住者の半数以上がそうしたところに暮らしておられる。しかし、私のように元々の住民が住む集落のなかにいるものから見ると、「半分程度」の田舎暮らしという感じをうける。無論、「田舎生活」と「都市生活」双方を楽しむという感覚の方にはその方がいいかもしれない。その点ではリゾート地は好都合といえるかもしれない。もっとも「リゾート地」では、「1/4の田舎暮らし」となってしまう感じではあるが。

たいていの「田舎」には、アパートやマンションは少ない。そこで、「空家」を借用するというアイデアもあるが、物件が限られていて探すのに苦労するが多い。我が家近くでは大変難しいのが実情である。市町村が移住を歓迎しているところでは、公営住宅を用意する事例もあるようであるが、すでに一定年数住んでいないとそうしたサービスは受けにくいところが多いだろう。

そこで、中古住宅購入とか新築とかになる。これは簡単ではなく、一定の時間がかかる。新築の場合は土地購入まで含めると、私の経験や同様の経験をもつ人の話などをもとにしていうと、平均3年かかる。しかし、なんといってもメリットは、都市と比べて土地代が安いことにある。建物代より土地代が高いというのではなく、資金のかなりの部分が建物に投入できるのである。無論、半都市的地域につくられる土地造成済の場合だと、土地代と建物代が同額くらいになることもある。そうしたところでは、建て売り住宅とか、工場生産の規格住宅になりやすい。純粹に田舎で新築するとすると、設計士に依頼していろいろと工夫が必要になる。建築にはさまざまな書類申請が伴う。といったことで、土地探し→諸手続き→設計→建築に3年くらいかかってしまうのである。

「田舎暮らし」といっても、いつもそこに居住するのではなく、二重に生活する方もいる。たとえば経済的に余裕がある方で、セカンドハウスとして「田舎」の家を活用している例がある。芸術家でアトリエのように活用している方もいる。

田舎暮らしでの大きな問題は、収入と職業の問題である。職業をどうするかは実に多様である。仕事のあいまの休暇に滞在するだけで、仕事は別のところにもつ人。SOHOや芸術品作成のように、「田舎」でもやっ

ける仕事の人。その「田舎」で仕事起こしや仕事探しをする人。年金生活者のように、その「田舎」で収入を得る必要がない人。

「田舎暮らし」は支出をかなり低くおさえ、都市生活の半分以下でやっていけることが多いので、それほどの高収入が必要というわけではない。田舎にもともと暮らしている人でもそうだが、一番の問題は、子どもの教育費、とくに大学費用であると思う。人によっては、住宅建設費が必要な場合もあろう。この二つを除けば、自動車代が大きいだろう。そして、教養費・税・保険などを除き、さらに商品購入を日常的にする都市型ではない生活をする、私たちがでたテレビ番組のタイトル「月10万円」生活が可能になろう。もっとも頻りに都市との往復をする人には、交通費が大きい。

大量の「沖縄移住」動向と人生創造 (2006年9月17日)

「沖縄移住計画 [仕事編]」(エイムック2006年)を読む、というか見る。今、次の本「人生創造と田舎暮らし」(仮題)を準備しはじめているので、その参考のために購入した。大判で150ページ近く写真資料豊富な本で1200円だから、かなり売れるのだろう。字が小さくて読みづらいのが困るが、関心をもつ方々にはとても便利な本だと思う。編集者は、昨年お会いしたことがあるし、記事には長年の知人も登場してくる。近くの奥武島にいる人もでてくる。心当たりのある記事も多い。沖縄で仕事探し、仕事づくりをしようとする人には便利であろう。

全体としては、そうした方々にウキウキさせるトーンではあるが、そうした情報ばかりでなく、厳しい現実なども紹介している。たとえば、月間総実労働時間—男性平均171.2時間全国4位女性平均148.8時間全国2位とか、完全失業率全国一位、開業率・廃業率ともに全国1位、一人あたり県民所得全国47位、初任給大卒男子・高専短大卒女子いずれも47位など。

こんな状況のなか、その状況を知ってか知らないでかはわからないが、多くの方々が、仕事をするを前提に沖縄に移住してこられる。無論、人生後半期の方もおられるが、全体としては若い方々が多い。そして、この本に登場してくる方々は沖縄移住後5年以内が圧倒的に多いし、「成功途上」にある例が多いのが特徴である。開業率・廃業率ともに全国1位が示すように、チャレンジングなありようを担う人々のなかで、移住者の占める比率はかなり高いようである。そこには、創造的な生き方がみられようし、あるいは「無茶」な生き方もみられよう。

そんな移住者の方々と元々の沖縄の方々との出会い、協同、ズレ、葛藤がどのようなものをもたらすのだろうか。そして移住してこられた方々は、どのくらいの期間沖縄に在住することになるのだろうか。そのままずっと在住しつづける方々はどのくらいの比率になるのであろうか。

いずれにしても、これほど多数の方々が沖縄に移住してくるのは、おそらくこの1000年近くの間なかったことだろう。1000年くらい前には、かなりの人々が本土から移住してきたという説があるが、その当時は—

時滞在よりは、そのまま住み続けることになり、その人数も、むしろ沖縄住民の多数を占めるものだという説があり、そうしたものと今日の状況とは比べられない。しかし、それにしてもそれほどの多数の移住は1000年近くなかったのだ。

一応まとまった移住があったのは、明治初頭、そして復帰頃であるが、今日ほどの規模ではないし、転勤などの理由によるものも多い。そうした意味で、今日の移住は特別な「現象」であるが、それは沖縄に何をもちたらずなのであろうか。沖縄から外への移住の研究検討は進んでいるが、沖縄への移住の研究検討は未開拓のことである。このことの研究検討があっていいだろう。

私が注目することの一つは、こうした移住に人生の新しいありようの追求が伴っていることである。そんなこともあって、私の次の本の仮題は「人生創造と田舎暮らし」としているのである。

こうした事例をみながら、私の場合はどんなところに位置するのだろうか、と考えてしまう。私は、本土→沖縄→本土→沖縄であるので、Iターン、Uターンではなく、Nターンだと称しているが、私の沖縄在住開始は、復帰期である。当時は沖縄移住ブームはない。復帰に伴って、仕事の関係で移住する人はかなり多かった時期である。私もその一人である。3年くらい居住することになるろう、と当初は思っていたのだが、結果的に18年間の滞在となり、また本土に行ったが再び2004年に沖縄にもどってきた。今回は「移住」のつもりであるし、ずっと居住しつづけるつもりで、「終の住まい」を建て、本籍も移した。

このように通算すると沖縄生活21年目ということになる。沖縄生活開始5年未満の方のなかで多数を占める方々の特徴との違いをいくつかあげてみよう。

- 1) アパート・マンション暮らしと持ち家暮らしの違い。
- 2) 都市型生活色彩が強いかどうか
- 3) 人間関係が沖縄の地縁・血縁にまでかかわっているかどうか
- 4) 沖縄的生活スタイルへの「なじみ度」
- 5) 沖縄生活の「難しい側面」の経験度

こんな私のようなあり方については、この本のなかにも限られてはいるとしても、長期の沖縄生活をしている人生後半期の方と共通するものを見出すこともできる。

沖縄に長く暮らすと、沖縄との「相性」「好き嫌い」が結構、表にでてくる。それはなんといっても人間関係にあらわれる。その人間関係を、

- 1) 血縁
- 2) 地縁
- 3) 職場縁 学校縁
- 4) 「結社」縁
- 5) 流動的出会い縁

のように分類してみよう。そのそれぞれに、元々沖縄に住んできた人と沖縄への移住者との比率上の違いがある。

1) 2) などは、圧倒的に前者が多い。3) は職場によりけりである。そこで、5年未満の人は、3) 4) 5) が圧倒的に多くなり、その多くは、自分が希望する人に限定したつきあい、ということになる。

今、沖縄社会を全体としてみると、これまでの1) 2) 3) だけでなく、4) 5) の比重がたかまり、また1) 2) を拒否して、那覇などにでてくる人もいる。もともとの沖縄に住んでいた人のなかに、本土から移住してきた方々と共有する感覚をもつ人も結構いる。そこで、沖縄での「田舎」暮らしは、さらに限定した問題として登場することになる。

このように、移住ということは、人々の新たな生き方の創造、そして新たな人間関係の創造という問題と結びついている。この問題は、日本全体としてみると、まずは1950年代後半から60年代にかけての時代に農村から都市への移住として大量に経験した。この時は、若い世代においては人口上の大勢がそうであった。しかし、今日の沖縄移住は、人口の大勢ではなく、限定的な人々が、しかも「やむをえず」というよりも、自分自身の積極的選択・創造として展開している。この点で興味深い問題が存在している。

近年の沖縄移住の特質 (2007年4月4日)

『沖縄田舎暮らし』でも多少触れたのだが、沖縄移住についての本格的検討が必要ではないか、と考えるようになった。

沖縄移住者の数は把握しにくい。住民票の出入りでは把握できない。住民票の出入りだと、たとえば高校生が進学就職で本土にいくとか、逆に沖縄に戻ってくるなども含まれる。あるいは転勤のために沖縄にくる人も含まれる。また、沖縄に実質的に居住しながらも、住民登録をしない人も多い。

「移住」の定義自体が難しいことも、移住者数の把握しにくさにつながる。Uターンの人にも移住意識をもつ人もいる。私のようなNターン（最初の沖縄居住の良さに「はまって」再び沖縄に住む例）の場合、移住意識を含む人が多い。私のパートナーの場合は、もともと沖縄生まれでWターンであるので、移住というよりも「里帰り」感覚で、移住に入らないかもしれない。

さらに、次のような場合は、移住になるのだろうか、という問いも成立する。

- 1) 転勤で沖縄に来た。数年で本土のどこかの転勤先に行く。
- 2) 沖縄にある大学への進学のために沖縄にきた。
- 3) 子どもの健康・精神衛生のために、沖縄の学校に転校させるのに連れ添って、沖縄にきて、自分なりに沖縄生活を充実して過ごしている。
- 4) 沖縄生まれ育ちだが、就職進学をきっかけに大都市生活を長期にしてきたが、その生活をやめて、沖縄に戻り、沖縄で仕事をみつけて生活しはじめた。
- 5) カップル相手がウチナーンチュなので、沖縄生活をするようになった。
- 6) これまで住んでいた大都市の家と沖縄の家とを行ったり来たりの生活をしている。
- 7) 本土企業で「季節」などで働くなどして、お金がたまったので、沖縄に戻って生活をしている。お金が足らなくなったら本土に再び「出稼ぎ」に行くつもり。

このように移住であるかないかをめぐっての多様な事例がでてくるので、「移住」であるかないかは、かなり主観的なものにならざるをえない。そこで、「これまでの県外の生活を離れて、沖縄に居住して新たな生活を始め、滞在とか転勤などのための一時的居住ではなく、ずっと、ないしは先のことはわからないが、少なくともかなりの期間は沖縄に居住するつもりの人」というくらいしか定義しようがない。かつての南米・ハワイなどへの沖縄からの移民の場合、かなり限定的に定義することができるのとは対照的である。

こんな仮の定義から、現在の沖縄の移住者数を、大胆に推定すると、玉城で約200人、全沖縄で2～3万人ぐらいだろうか。

こうした把握にくさのために、沖縄移住について研究するのは難しいだろう。しかし、これだけの規模での移住があるということは、研究に値する対象といえようし、社会学研究者などがそろそろ着手するだろう。

こうした移住を研究するとすれば、いろいろなアプローチがあろうが、まずはその特質について、私なりに気づいたことを並べてみよう。

1) 集団的移住ではなく、個人あるいは2～3人の少数単位で行われている。2～3人の少数単位には、カップル、低年齢の子どもとその養育者、何か共有するものをもつもの（趣味・仕事など）たちである。集団就職とか南米移民のように、集団的に行われてはいない。あくまでも個人的行動として行われているのである。

2) 移住先として沖縄を選んだのは、自然・文化・人々といった沖縄の良さが理由となっている。戦後の国内移住の主要な契機であった就職・進学・都市文化の希求などとは異なる。近年の田舎暮らし志向のなかの典型的ケースともいえよう。

3) 移住のなかに、「生き方」の転換・探究・創造といった色どりがみられる。たとえば50～60代男性に多い例として、企業社会のなかでの「働きすぎ」「繁忙さ」への拒否・反省のなかから、「のんびり」と「自然とともに」「人情の暖かさ」に触れながら暮らしたい、というのがある。また、20、30代のなかには、豊かな自然と人情のなかで自己実現をはかりたいということがある。たとえ収入が低くても、自分なりのペースで人生を歩みたい、というのがある。これらのなかには、「癒し」を求め、「癒されつつ、人生をさぐっていきたい」という人もいる。

移住の多様性 (2007年4月12日)

移住というと、最近では、本土から沖縄への個人単位の移住で、「自己実現」「癒し」「人生創造」などに焦点があたっている。しかし、移住は実に多様である。そして、沖縄は移住という問題に、沖縄に人が住みはじめて以来ずっと、とっていいほど、かかわっている。

そこで、仮説的に、移住を次の四つのレベルにわけてみた。検討していただきたい。

- 1) どこからどこへ
- 2) 移住の目的
- 3) 移住を勧誘・支援するもの
- 4) 移住と移住先での人間関係 集団移住か「個人移住」か

まず、1) どこからどこへ である。いろいろなケースをまとめてみよう。

1 1) 沖縄から沖縄外へ

沖縄外には、日本本土とそれ以外に分けられる。

1 2) 沖縄外から沖縄へ

沖縄外には、日本本土からとそれ以外に分けられる。

1 3) 沖縄内で

本島外から本島へ、本島から本島外へ、「田舎」から都市へ、都市から「田舎」へ

次に、2) 移住の目的である。

2 1) 農業開拓などを含めて、起業

2 2) 被雇用者としての就職

2 3) 結婚などを含めて親族形成維持 移民先からの家族呼び寄せもそうだろう。なかには写真結婚などという例もある。

2 4) 学校就学 進学という表現でもかまわないが、それ以外のケースもある。留学のケースもある。

2 5) 休養 「癒し」「余生を送る」なども近年多様になってきている。複数個所に居住する例もある。

2 6) 赴任・転勤 かつてなら、交易・交流のためというのものもある

2 7) 災害・戦乱・飢餓などからの脱出 数百年～数千年前にはそうしたケースが多かったろう。しかし近年でもマラリア地帯からの移住という例がある。

2 8) 職住分離 都市で働き、田舎で暮らすのが代表的例である。

2 9) Uターン・帰省 アイデンティティ追求

※ なお、これらにも、永住を前提とするもの、一時滞在のものなど多様である。また、複合的な例もある。

次は、3) 移住を勧誘・支援するもの

3 1) 集団移住・移民を促進支援する組織によるもの 官によるもの民間会社・組織によるものなど多様だが、沖縄から海外への移民にはこのケースが多い。

3 2) 属する組織による派遣によるもの。転勤などがそうであるが、軍隊の場合を含めるかどうかなどという問題もある。

3 3) 特定組織の勧誘支援はないが、自分たちの判断による集団移住 自営する企業の拡張・転換などによる例も含まれる

- 34) 既存のコースのなかに乗っていくもの 専門的職業への就職・進学・留学などはそうだろう。
35) 個人的判断によるもの。

こうしたもののありようは、次のテーマにも関係してくる。

- 4) 移住と移住先での人間関係 集団移住か個人移住か
41) 集団移住で、移住者内部の関係が中心
42) 個人移住だが、同系の人々とのつきあいが中心
43) 移住者と地元住民との混住
44) 多様なところからの移住者の混住
45) 地元住民が圧倒的多数のなかで個人で移住
46) 人間関係希薄のところへの移住

リゾート地にはそういうケースもあるし、また都市への移住で、それに似た状況にあるところも多い。

最後に、移住についての沖縄の二つの顔について述べておきたい。

- 51) 移住・交流を積極的におしすすめる顔。「開放」の顔といってもいいだろう。よく耳にする「万国津梁」「チャンプルー文化」「世界のウチナーンチュ」などということは、それを示す言葉であろう。もともと沖縄は多様な交流移住のなかで、歴史をつくってきたという見方ともいえる。
52) 閉鎖的な顔。移住が沖縄独自の文化をつくるとともに、外になかなかでていかず、沖縄内部で安住しやすい、という発言も聞かれる。ときには排他的であるとみなされることもある。だが、これは否定的な把握ばかりでなく、郷土愛・沖縄愛という表現でも語られる。移住先で強力な県人会・郷友会形成もそうした文脈で語られることがある。

この双方の顔を並存させているのが実際のところであろう。

玉村豊男「田舎暮らしができる人 できない人」(集英社2007年)を読む

(2007年6月8日)

私の「沖縄田舎暮らし」発刊一カ月後に出た最新刊である。私のしていることや考えていることと、異なる部分もあるが、共通する部分もかなり多い本である。読者対象は「団塊世代で田舎暮らしを検討している人」ということであろうか。田舎暮らしを考え実行する前に、参考にしてほしいことが多い本である。

この本のなかで、私が示唆を受けた点をいくつか紹介しておこう。

- 1) 「スローライフとは、暮らしに手間をかけるライフスタイルです。」P74

ただたんに「ゆっくり」という意味ではないというのである。なるほどと思う。商品依存・外注依存を少なく

し、自分でやっていくことを多くするスタイルなのである。だから、採算度外視が多い。

2) 「ロハス」について。ロハスの原語のなかのサステナビリティ（持続性）について、このように書いている。

「『持続性』という言葉の対象がわかりません。なにを持続するのか、肝腎なところが曖昧なのです。そこで、都合のよい恣意的な解釈が登場します。持続性というのは、環境にもかかわるが、同時に、そういうライフスタイルが無理なく続けられる、という意味でもあると。（中略）ロハスという言葉を考案したアメリカの社会学者たちも、この解釈を否定していないようです。というより、むしろ曖昧さの中にそうした意味を込めて、積極的に『無理をしない』点を強調しているようにも見受けられます。」P 77

そういう曖昧さのなかから、「誰にもできそうだ」ということで、「一挙にテレビや雑誌の広告にロハスという言葉が溢れ出したのです。」P 78 そして、「ロハスという言葉には、やや都会的な匂いがします」P 78 と述べ、「健康的な生活に関する正しい知識と地球環境に関する進んだ認識をもつ、知的レベルの高い、したがっておそらくは可処分所得も高い消費者層、というのがロハスの該当者であると考えてよいでしょう」P 76 という。

ロハスのなかの『持続性』の曖昧さは以前から気になっていたが、私がおもっていた『持続性』イメージになかった指摘だったので、驚きもしたが、そういう『実情』があることを知ってよかったと思う。

3) 「田舎暮らしには、ものを買わずに自分でつくる、人に頼まず自分でやる、など、経済外的な活動がかなり関係してきます。すべてがおカネに換算される世の中で、おカネに換算することのできない（つまりカネで買えない）仕事をやることは、大きな癒しになる可能性を秘めています。」P 99

どんな田舎暮らしをしようとも、おカネ、商品購入に多少なりとも依存しなくてはならない。しかし、大都市での生活の中での「お金・商品依存率」が70～90%ぐらいの幅があるとする、田舎暮らしでは、30～60%ぐらいの幅のなかに収まると思う。人の生活のありようによって、同じ田舎でも都市でも大きく異なるので幅を考えなくてはならない。この「お金・商品依存率」をどんどん高めようというのが、近年の動向であるし、新自由主義的な発想は、それを世界中どこでも「自由」に浸透させようとするのである。

新自由主義的な発想までいかないにしても、近年の流れは、「お金・商品依存率」をどんどん高めようという発想のなかにある。だから、経済成長を常に追求するという発想の枠組に囚われてしまう。持続性を「経済成長の持続性」と解釈する人さえいる。私はいまや経済成長ではなく、経済縮小をいかにうまくやっていくかが、地球の大きなテーマであると考えてきた。少なくとも先進国といわれるところでは、そうである。「お金・商品」への依存を減らす、つまり「お金・商品依存率」をさげることに取り組む必要があるのではないかと、思う。

それは、人間と人間の関係、人間と自然との関係を、「お金・商品」を媒介にして築くありようの比率をさげるということでもある。「お金・商品依存率」と「人間・人間直接関係率」「人間・自然直接関係率」とは反比例していると思う。変な新語を続出させて申し訳ない。

だから、私は全くの自給自足生活を主張しているわけではない。この二つの「率」の適切なバランスを追求したいのである。その点で、今日では「田舎暮らし」のほうが、適切なバランスに近づけると考えるのである。

4) 「郷に入れば郷に従え」の原語は「ローマではローマ人がするようにしなさい」といわれるが、この両者の意味は全く異なるという。前者は「田舎に来たら田舎の人のやるようにしてもらわないと(困る)」という意味で使われるが、後者は「世界中からさまざまな人が集まるローマでは、故国や田舎の風習は忘れて、都会人として自由に振る舞いなさい」P142ということだ。

私にとって絶妙な指摘である。私はそうした「自由な振る舞い」を、異質協同を追求する振る舞いと理解しておしすすめてきた。

移住の成否の鍵 人々とともに物語をつくっていくかどうか (2007年4月7日)

金曜日のNHKテレビ、今日の琉球新報夕刊、いずれも亜門さんをはじめ近隣の方々が登場。移住、地域づくりが話題となる。

私の考え。移住の成功失敗は、地域の人々とつながって物語をつくっていくかどうか、だと思う。誰ともつきあわないのは別にして、移住者だけでつきあうのではなく、長くその地域に住む人々と相互交流をし、いっしょに地域をつくり育てていく物語づくりの当事者になるかどうかだと思う。

それは自然との関係でも同じだ。自然を味わうにとどまらず、豊かな自然を育む物語にかかわるかどうかだと思う。

ともかく、自分たちだけの物語だけに関心をもって、一方通行的に、地域の自然・人々にかかわるのではなく、相互交流的に生活したい。しかし、テレビでもあったが、「お客さん」気分の「移住者」がかなりいるらしい。

無論、移住には、通過型観光→体験滞在型観光→長期滞在→移住→数年以上の地域生活→ずっとの地域生活といったいくつかのステップがある。そのステップを相互交流のなかで発展させたい。

こんな移住のありようを、『沖縄田舎暮らし』で、かなり詳しく語った。参考にしていただけたらうれしい。

移住者だけでかたまることの良し悪し (2007年4月16日)

移住者だけでかたまっているのを見かけることが時々ある。つきあうのはほとんど移住者だけという方も見かける。仕事などではそうではないが、個人的な世界ではそうなる人もいる。同じことは、沖縄から本土・海外にでかける場合もみかける。沖縄県人会は世界各地で組織され、ウチナーンチュを支えている・支えてきたという話はよく聞く。

かたまるのは良いことだろうか。結論的にいうと、「弱い」もの同士がかたまるのは必要に迫られたことで良いことだと思う。「強い」もの同士がかたまるのは悪いことというか、避けたいことだと思う。「強い」ものは

「弱い」ものを支配・差別したり、「弱い」ものを同化しようとしがちである。同化は、同化されるか同化されないか、という二者択一になってしまう。

「強い」ものだけでなく、「弱い」もの同士にしても、自分たちを守りつつも、外に開かれて多様な人と交流し、共同の発見・創造をしていきたいと思う。その際に一方に他方がしたがうという同化ではなく、私が長年にわたって主張してきた、「異質」なもの同士が、相互の「異質さ」を承認しつつ、協同してなにかをつくりだしていくということを大切にしたい。

それはウチナンチュが本土・世界にでかけた時にいえるだけでなく、本土・海外から沖縄に移住してきた人についてもいえる。だから、リゾート地、あるいは都市のなかだけで暮らし、地元の人々とつながらないありようをみかけると、私はとても気になる。

アイデンティティということであると、自分にとって「異質な」多様な人々となつながら、自己のアイデンティティを発見・確認するとともに、そこにとどめず、多様な人々とともに、新たなアイデンティティを創造しあっていくような関係を生みだしていきたい。

「沖縄移住＝リッチなリタイア団塊」は本当か (2007年8月3日)

知人が、沖縄移住についてこんなイメージをもっていて、驚いた。

団塊世代が定年退職を迎えて、離島に邸宅を建設、あるいは那覇新都心の高級マンションを購入して、老後生活を悠々と送る、というものだ。たしかに不動産業者をはじめ、「沖縄移住」対象に業務を展開している人は、そうした人をねらっているのかもしれない。そしてそれらが、こんなイメージを増幅しているのだろう。

私の知人の移住者では、このタイプはゼロである。私には離島や那覇新都心移住者に知人がいないためかもしれない。しかし、沖縄移住者は、私の著書『沖縄田舎暮らし』にも書いたように、20代から60代まで、実に多様だが、リタイアの人は少なく、仕事を継続、ないしは仕事起こしをするために移住し、経済的にはリッチでもなく、むしろ「どうやって食べている」のか不思議な感じさえ与える人が多い。そして、新たな人生創造に向かう人が多く、リタイアの人は珍しい。

この多種多様さが、以前から沖縄にいる人々の多種多様さと響きあって、興味深い人生創造ドラマ、沖縄起こしドラマを作り出しているというのが、私のイメージなのだ。

無論、たしかにリッチな人もいるにはいるが、その人々も「余生」を悠々とおくるといよりも、金に明け暮れる生き方ではなく、ロハスな生き方、エコロジカルな生き方追求の流れのなかで沖縄移住している人が多い。そうでない人は、沖縄移住を継続できないように思う。

シニアの移住 (2007年12月3日)

今日、タイトルのテーマでの取材を受けた。大手出版社企画の新書で刊行する予定のものだ。

沖縄移住には、最近では3年ごとにブームがあるという。2000年、2003年、2006年で、その次も3年後を予想して不動産業者などは動いているという。こうしたブームは離島や北部などで典型的にみられるという。ここ南城市でも移住者は多いが、ブームというほどではない。着実な感じである。

ブームに乗った移住者、とくに宅地建物をたてての移住者の場合は、離島や北部に多いが、私のような移住とはかけ離れている。私の移住は「自然と人々につながる田舎暮らし」である。だから、自然だけでなく、その土地に住む人々とのつながりのなかでの移住である。だから、別荘とか一時的滞在というものではない。それは財政的余裕のある方々のやりかたであろう。

南城市あたりへの移住を希望なさるなら、移住を考える以前に、地元の人々とのつながりをつくり、協同体験をもち、そのうちに、マンスリーマンションなり、アパートなりに一定期間住み続け、そのなかで、いろいろと体験調査をして、移住を決意・計画し、それから3年間ぐらいかけて、居住地の購入建物建設によりやく入るといふテンポが必要だと思う。

ブームに乗った移住者には、元の居住地にもどったが、購入した土地建物が売れなくて困っている人も多いと聞く。

私は、移住先を「消費対象」として考えるのとは対照的に、移住先で、移住先の自然と人々とともに、協同にして何かつくりだしていくという姿勢が大切だと思う。そして、そうした流れは、意図的計画的に進んでいくというよりは、地元の自然と人々との交流・協同のなかで生まれていくものだと思う。make というより、become に近いと思う。そうなっていくのだ。

「都会から田舎・自然へ」という近年の動きについて考える (2009年1月19日)

この間、多田治『沖縄イメージを旅する』という観光と沖縄とにかかわる本を読んでいた。そのなかで、ふと気づいたことがある。沖縄への旅行者(ツーリスト)・移住者の圧倒的多数は都会生活者だということで、沖縄の観光について語る時、無意識に「都会生活者」のまなざしが圧倒的であるということだ。

私近辺の「ツーリスト」も「移住者」も、ほとんどが都会生活者、ないしはそうであった方々だ。

おおざっぱにいうと、そこには、都会生活から見た沖縄・自然へのまなざしがある。「青い空・海」「癒し」などという場合に、それがくっきりとでてくる。

そして、移住者のなかには、田舎・自然のなかに住みはじめるのに、都会の論理をもち出す、というか、それを基準にして、「自然」「田舎」を楽しむという人が結構いる。そのことがトラブルを生むことさえある。「自然」「田舎」に住むということは、それにふさわしい人間関係に住むということなのだが、それを無視して「田舎暮

らし」をする人がいる。私は「自然」「田舎」に住むということは、そこにすでに住んでいる人々との関係をもつことだ、と考える。だから、「田舎暮らし」相談があるときには、そのことを強調する。私の本『沖縄田舎暮らし』のサブタイトルも「自然・人々とつながる田舎暮らし」にした。

沖縄の田舎が気に入って、すぐにでも田舎に移住したい、という人には、まずは少しずつステップを踏んだほうがいいですよ、とアドバイスする。たとえば、家を建てたいというなら、5年はかけたほうがいいよ。当面はどこかのマンションを借りて住んで、人間関係をつくりながら、準備したほうがいいよ、などとアドバイスする。

こんなことを考えながら、私の場合は、どうなんだろうかと自問する。

私の沖縄暮らしは、1972年からの2年間的那覇の「都会暮らし」から始まる。その後、当時は全く田舎だった南風原・西原に通算15年間住む。南風原の時などは、牛舎を改造した倉庫をさらにちょっと改造したところに住む。その時が、家庭菜園体験の始まりだ。

それには、私自身、都会生活にあまりなじめなかった、ということがある。もとをたどると、私は農村の兼業農家で小学校生活までを送った。そして、都会生活への「あこがれ」的雰囲気が高まるなかで、1960年代を通して70年代はじめまで名古屋・東京という都会生活を送った。それは私だけではない。同世代のすさまじい人数が、田舎から都会へと移住したのだ。

私にとって、そのころ観光というと、修学旅行を思い出す。小学校の修学旅行は、京都奈良だった。小学校の同級生たちのほとんどが通った中学の修学旅行は東京だった。私は一人離れて、名古屋の中学高校にいったので、四国九州が修学旅行だったが。このように、1960年代ごろまでの観光のなかで、田舎から都会へ行くというケースはかなりの比率ではなかったのだろうか。

田舎から都会への観光ではなくて、いつのころか、都会から田舎・自然への観光というケースの方が多くなったのではないか。沖縄に観光にくる際には、圧倒的ですからある。こうした角度から、問題を考えると興味深い。Uターン、Iターンということとも重なる。「田舎暮らし」ということがブームになったこととも重なる。

この問題は奥深い。人々の生き方・人生にかかわることだ。また、最近言い続けている「金銭・商品過剰依存」にもかかわる。環境問題のとらえ方にもかかわる。

ヤマトンチュだけでかたまるのは好きではない

(2009年6月29日)

最近の沖縄には、ヤマトンチュがとても増えたように思う。私が沖縄にきた「復帰」前夜のころと比べると、雲泥の差だと感じるくらいだ。

そのころから、ヤマトンチュだけの、あるいは、かなりがヤマトンチュという場は好きではなかった。いまはどうだかよくはわからないが、当時、そんな場では、ウチナータイムとか、お店に店員がいなかったり、対応が悪く「商売する気なのか」といったことが、よく話題になったりした。そこにウチナーンチュがいると、「〇〇さんがいるところで、こんなことを言うのは悪いけど」といったりもする。

そんなこともあって、ヤマトンチュがとて多い公務員宿舎に入ることは、最初から考えていなかった。最初は、那覇のマンション、次は、当時は全くの田舎だった、南風原の新川。いずれもヤマトンチュは、ゼロに近かった。そして、西原の小波津団地。ここでは1000人近くの住民のなかで、私以外のヤマトンチュは記憶にない。そして、現在の中山。ここもヤマトンチュは、全部で10人に満たない。

無論、ウチナンチュだけで固まるのも好きではない。多様な人々が交流するのが好きだ。そして、沖縄風に交流するのが好きだ。

かつては、仕事の都合で、沖縄に来たヤマトンチュが多かったが、最近では、希望というか、決断をして沖縄にきている人が多い。だけど、別荘地に住み、近隣や地元との付き合いをできるだけ少なくしている人が結構いるという。住民票も移さない人もいるそうだ。南城市かいわいではそういう人は少ないが。

そういう人は、沖縄の自然・景観を愛してるが、沖縄の人々との付き合いは少ない。そういう方々は、普段から大都市型の生活をしておられ、近隣との付き合いは、最小限にとどめておられるので、それが普通なのだろう。

しかし、私は、沖縄のいいところは、自然だけでなく、人々にあると思っている。そして、沖縄に住む以上、「その人なりのウチナンチュ」になってほしいと思う。

だから、ヤマトンチュだけで固まったり、ヤマトンチュばかりがいる場が、私は好きではない。

でも、これだけヤマトンチュが増え、那覇の新都心のような「大都市ふーじ」のところができると、大都市をウリにし、ヤマトンチュだけが集まる、あるいはヤマトンチュがかなり多い場ができていけるのだろう。

そして、かつてのウチナンチュに多少はあった「あこがれの大都市」とは異なった意味で、ヤマトンチュが、「大都市」風がにじみ出る場を求める傾向が出てくるだろう。

20年ほど前に、ウチナンチュと東京の人のカップルの結婚相談を受けたが、その東京の人が、「これは東京の人が好きなお菓子です」といって、沖縄の「田舎者」には珍味だろうと、明らかにさげすむ雰囲気、土産を渡された。これで、相談へのやる気がいっきよに萎えた。

こんなあからさまなのは極端だが、それに似た感じを振りまく「東京人」は今でもいる。東京に長くいたり、東京で一定の成功を取めたりすると、そういう感じになるのだろうか。

こんなことを書いていると、私はヤマトンチュなの？ ウチナンチュ？なの、と尋ねられそう。自己紹介をしないでいると、ウチナンチュだと思っている人は多い。愛知の大学に移ったころ、私のウチナー式大和口に気づいて親しげによってきたウチナンチュ学生が結構多かった。いまでも、若い人には、私をウチナンチュだと思う人は多い。また、恵美子がヤマトンチュで、私がウチナンチュだと思う40、50代の人は多い。でも60歳以上の人は私がヤマトンチュであることにすぐに気づく。だから、高世代には、ウチナームクであると自己紹介する。

移住は、人々との新たなつながりをつくること (2009年10月28日)

沖縄移住は、一時期のブームめいたものはないにしても、依然としてよく見かける。沖縄は、何百年、何千年にわたって、じつに多様な人々を受入れ、送りだし、交流し、大変豊かなチャンプルー文化を築きだしてきた。だからなのであろう。来訪する人々を暖かく迎える。その暖かさに魅かれて沖縄移住する人も多い。無論、自然やスピリチュアルなものに魅かれての人も多い。私のように、仕事の関係で移住し、そのまま「いつく」類の人も多い。

私は、移住にあたって、人々とのつながりが一番大切なことを主張してきた。とくに、地元の方々とのつながりをどうつくるかが大切だと主張してきた。私の『沖縄田舎暮らし』(2007年アクアコーラル企画)も、「自然・人々とつながる人生創造」というサブタイトルをつけ、本文でもそのことを強調してきた。この本を読んで移住してきた方を、最近知ったし、移住中の方(まずはアパート暮らしを始めた方など)も読んでおられるようだ。

どうして、人々との、とくに地元の人とのつながりを強調するかというと、そうでないタイプの人を見かけるからだし、また、人々とのつながりを作らず、戻ってしまう人も見かけるからだ。

たとえば他府県、とくに大都市圏から沖縄に移住してきた人々がつくる世界のなかには、大都市圏的つながりの持ち方そのままの人がいる。だからこそ、沖縄的なつながりに関心・愛着を感じる場合もある。そうでなく、最初は「いいなあ」と思うが、時間とともに、沖縄的ありように否定的になり、距離を置き、つながりを移住者間にとどめるか、それに似た都市的感覚の高いウチナンチュにとどめたりする。

そうしたタイプの方は、人々のつながりだけでなく、金銭感覚や時間感覚などの生活のありようも、大都市的生活そのままに保持しようとする。そして、人とのつながりも、好きなタイプとだけにし、ほかは商品と付き合いのような感覚でのつきあいとなる。

私が思うのは、人との付き合いには、好きなタイプとの場合と同時に、好きとか好きでないとかにかかわらずなく、付き合い必要がある場合とがある。双方とも上手に付き合い、両方で形作られる「社会」「コミュニティ」「組織」を豊かにする役割が、私たちにはあると思う。そうしたなかで、自分なりのありようをつくっていくのだ。

そうしたことを、わたしは「地域づくり(沖縄づくり)」「人生づくり」といつてきた。そしてそれは、地球的自然とやさしくつながる「地球づくり」に関わることでもある。

放送大学教材(テレビ番組)撮影での話題「移住・定住」 (2009年11月16日)

14日の我が家屋上でのインタビューについて書こう。

放送大学大学院2010年度科目「コミュニティ教育論」(担当講師 岡崎友典・玉井康之)の第14回「移住・定住とコミュニティ～同窓会・同郷会の役割～」の中の1コマである。

担当の岡崎氏のインタビューを受けた。同氏からは、2年前、アメラジアンスクール・イン・オキナワ校長在任中にも、アメラジアンスクール・イン・オキナワにかかわってインタビューを受けたことがある。そのときはラジオ番組だったが、今回はテレビなので、ディレクター、カメラマンなど、総勢5名による撮影だ。撮影は、NHKエデュケイシナルが担当。

一行がみえて、撮影場所決めとなったが、「冗談」でいった屋上が、撮影上好都合ということで、決まった。

今回は、竹富島での取材が中心だが、その「前座」として、私が選ばれてインタビューということになった。このブログ記事も参考になったようだ。撮影は、ぶっつけ本番だ。

移住問題を、沖縄から海外・本土への移住、本土からの沖縄への移住、さらにUターンを含めて、それらがどのような人間関係の中でおこなわれてきたか、ということを考えることがテーマだ。

竹富の郷友会、同期会が取材の中心になっているが、それに似たものとしての門中なども含めて、沖縄、沖縄の人々がもつ人間関係の豊かさが、移住・定住にどうかかわるのか。そのような地縁・血縁的なものとは異なった、「志」「気」「利害」のあったものどうしがつくる人間関係も視野に入れた話へと展開した。さらに「孤立化」を深め、人間関係貧困に陥っている人々の増加の事態にも話は発展する。

沖縄は、経済的には「貧困」だとしても、人間関係の豊かさがあるといわれる。それが一体どのようなものなのか、そのことと、都市地域に著しい「人間関係貧困」とがどのようにかかわるのか。そして、それらの問題が教育とどのようにかかわるのか。

こうしたことを質問に答える形で話した。こうした番組は、ビデオテープにとったもののうちの10%ぐらいしか放映しないのが通常だが、どういう風に編集されるのか、楽しみにしている。と同時に、あらためて私の考えを整理して提起していく必要を感じた。



海が見える家を求める、ということ (2010年7月17日)

この近辺に住むための家・土地を求める人たちから相談を受けることがよくある。いろいろなタイプがあるが、多いのは「海が見える」という条件を大切にすることだ。

なかには、すぐにでもほしい、という人もいる。私たちの経験をもとにして、3年かけた方がいいと、私は言う。でも、急ぐなら中古住宅を選ぶ方が賢いだろう。

もう一つ、自然との関係だけでなく、人との付き合いをどうするか、ということがポイントである。地元の人・集落との付き合いをどの程度想定しているのか、といってもいいだろう。地元との付き合いを避け、近隣の人で

はなく、自分の気に入った人だけの来訪を期待するというのであれば、いわば「都市生活」を「自然」の中に持ち込む、ということになる。あえていえば、「自然」だけを自分の都合で楽しむ、ということになる。

海を見わたせる地は、聖地になっていることがある。その意味では、地元の人々の精神生活と結びついていることを忘れないでほしい。

さて、海が見渡せる地を探すのは、なかなか大変だ。見つけて家を建てるのに成功しても、後からいろいろな事が起こりうる。一つは、そういう場所は、自分だけでなく他にも家を建て移り住んでくる人が多いことだ。場合によっては、土産物店、宿泊施設、カフェなどができることもある。

海の見える絶景に満足していたが、自分の家の前に新しい家が建って絶景が隠されてしまい、ショックをうけたという話を聞くことも一度ならずある。また、家を建てようとして、隣地の人や地元字の同意が得られず、断念するという話も聞く。

海が見えなくなることを避けるためには敷地の前に家が絶対立たない場を選ばなくてはならない。たとえば敷地前が海とか、崖である。そこはそこで、潮風どころか、塩水さえ入ってくるとか、がけ崩れ防止のための特別な工事に多額の費用がかかってしまうとか、難しい問題がはらむ。

私たちの家の最終候補地は、実は4ヶ所あったが、2ヶ所はそういうところだった。1ヶ所は実際、2、3年後にがけ崩れがあった。さらに実を言うと、我が家の敷地もそういう危惧をもったので、ボーリング調査を2度もして、安全確認をした。

もう一つ、このあたりでは、水が出る可能性もある。垣花樋川（ヒージャー）のような地層構造になっているからだ。我が家は、ラッキーなことにそれはなかった。また、そういう地に、上下水道配管がなくて、特別費用がかかる場合もある。また、我が家のように、急傾斜で重機使用困難などの難工事になりやすい。

こんなことを考えて、「海が見える」ことにこだわるなら、すでに「海が見えて」、家がきちんと建っている中古住宅の方がいい、というのだ。そして、不満な点は、それを改造していけばいいのだ。

それにしても、「海が見える」新築の家を建てる楽しみを叶える、というなら、土地探しから完成までの〇年間を楽しむという気持ちを大切にしたい。

人口移動 若者と人生後半期 宮本本37 (2012年4月6日)

第10章「人口移動と地域」(吉田良生執筆)は、日本における地域内移動と地域間移動、県内移動と県間移動に着目して、以下のように述べる。

「第1に、移動は移行性向の高い若者層が中心である。これは年齢選択的現象という。なお、年齢を重ねるにしたがって移動性向は低下するが、85歳以上になると再び増加する傾向がある。これは反騰現象という。主に、高齢によって病院や老人ホームに入る人が多くなるからである。第2に移動の理由であるが、県間移動は進学や就職を理由とする移動が、そして県内移動は住宅問題が中心である。第3に移動パターンの特徴であるが、地方

都市から大都市へ、大都市から地方へという移動の主な理由は職業上の理由による移動である。」 P 180～2

「企業はグローバル競争を生き延びるために規模の経済性あるいは集積の利益が大きい都市部に資本と労働力を集中させる傾向がある。したがって、人口が減少する社会においても経済的視点からは大都市地域への人口の移動を止めることはできないであろう。」 P 192

「日本の人口は人口規模の小さい地域から人口規模の大きい地域を目指して移動する傾向がある。その移動の中心は移動性向の高い若者である。若者が流出した人口規模の小さな地域はどうなるのか。高齢者が残されることになり、地域人口の高齢者比率は高くなる。(中略) 現在のような人口移動は大都市地域の高齢化圧力を緩和させるかもしれないが、逆に人口規模の小さな地域での高齢化圧力を深刻化させることになる。」 P 192

「高齢によって病院や老人ホームに入る人」は別にして、上記の指摘は、すでに高度経済成長期の1960年代から継続していることだろう。そして、高度経済成長期が終わっても依然として継続し、さらにバブル崩壊後も続いていることは、驚くべきことだと思う。そして今後も続きそうなニュアンスを漂わせる叙述が続く。

だが、そうだろうか。その点については慎重に考えていきたい。

ところで、近年の沖縄移住のようなスタイルのものについては、言及されていない。若者や人生後半期の人々が、それまでの生き方を変えることを含んだ移住は、沖縄県以外にも「田舎暮らし」という用語が広く使われるほどに、多くなっていると思っていたが、統計的に話題にするほどのレベルではないのだろうか。

また、経済成長を追い求めるのではなく、広井良典さんがいう「定常化」にともなう、あるいは経済縮小に伴う人口移動がありうるように推理するが、そのあたりはどうなのであろうか。

6、移民・多文化

移民と生き方創造――世界のウチナーンチュ大会を見て

(2006年10月14日)

13日の午後、恵美子とともに、「世界のウチナーンチュ大会」のバザーや展示会場などを見てまわる。盛り上がる時間の前に行ったが、日本語・ウチナーグチだけでなく、英語・スペイン語・ポルトガル語などが交りあう世界である。私も、二世なのか、ウチナーンチュなのか、ヤマトンチュなのか、迷われてしまった。私はウチナームクということはいこうと思う。ウチナームコのアメリカ人で、この大会に参加することを楽しみにしている友人もいる。

南米や太平洋地域への沖縄からの戦前の大規模な移民を背景に催されるこの大会はいろいろな感慨・発見をもたらす。いくつかを書こう。

1) 世界の多様な地域にウチナーンチュはいるわけだが、それは移民当時の経済的困難さなどの理由があるとしても、これほど多数の人々がなぜ移民し、その地域で活躍し、今沖縄で多様な交流を展開しているが、そのメンタリティをどう見るのか。そして、そのことに教育はどうかかわったのか。移民についての展示などもあったが、教育に言及するものはほぼない。教育が移民を推進したとは思えない。確かに、大正期あたりには、本土への「移民」にかかわって「ヤマトクトゥバ」を話すという点で教育はかかわった。しかし、教育がメンタリティにかかわったとはいえない。その時期になると「開明」としての様相よりも支配秩序遵守の様相が強力になっており、移民促進のメンタリティを育てたとは思えない。ひるがえって今日の沖縄の教育界の動向も、積極的創造的に各地で活躍するという生き方とは対照的ですからある。定められたルールをいかに早くすすむか、という方向が圧倒している。

2) その点では、数百年以上前から展開してきた歴史的な遺産の方がメンタリティ形成には重要に思われる。そして、多様な地域にでかけていっても、多様な人間関係を積極的に豊かに築いてきていることが重要な意味をもとう。

3) 物産展示販売やビジネス関係の展示などもあるのだが、第一次産業にかかわるもの、あるいは健康食品・健康生活にかかわるもの、衣料品にかかわるものが多いのが大きな特徴である。沖縄の「癒し」追求志向の高まりとかかわりがあるだろうが、それらは一時的なブームであるとは思えない。ついながら、私のハーブ栽培でそのHPを参考にした又吉薬草園も出展していた。ブラジルの薬草を栽培加工しているからでもあろう。

4) 沖縄から海外への移民について考えつつ、ふと近年大量であるヤマトから沖縄への移民について考えはじめた。戦前や復帰ころには、沖縄を「啓蒙」しようとか、沖縄で「もうけ」ようとか、など「上」から沖縄を見下ろす発想に出会うことが多いが、いまでは、「ヤマト」を避けて、沖縄の良さ、「やさしさ」「健康さ」「癒

し」に恋い焦がれてくる人が圧倒的に多い。こうした沖縄への移民についての分析検討も重要な課題となろう。その際に、「生き方」の探究、「生き方」の変更をとめないながら展開している点がとくに注目される。

5) 沖縄から海外に移民した人々、そして再び沖縄を訪問し交流するなかで、その「生き方」創造はどのようなものだろうか、その点も興味深い。ずっと沖縄内で生活し続ける人、沖縄の外にでた人、沖縄の内と外の双方をくぐっている人、などの比較検討も興味深いことだろう。

卒業生のハンセン病差別問題DVDを見る

(2010年11月21日)

卒業生から、自分たちの取り組みで、ご自分も出演したDVDが送られてきた。

我が家の器具不具合のため、しばし見られなかったが、ようやく見ることができた。

作品は、ハンセン病差別問題を描いた90分にわたる演劇だ。中学生と大人たちアマチュアが演じた作品で、その真剣さに打たれる。

人々の身近にある差別の問題は、身近であるだけにかえって、取り組みが難しい面がある。それを身近な例をもとに作品化したもので、最後には当事者自身が登場する。何年かの継続的な取り組みであり、卒業生も配役面だけでなく、その活動でも重要な役割を果たしているようだ。

卒業後、30年近くたち、50代に入りかけた卒業生たちは、学校内外で重要な役割を果たす例が多い。学生時代と同じような雰囲気をもつ卒業生、まったく異なった雰囲気をもつ卒業生と様々だが、その人生創造は興味深い。大まかに言うと、私同様、人生後半期の創造に入っているのだが、前向きに、かつゆとりを創りつつ展開することが期待される。

ところで、ハンセン病差別はすでに長い歴史を持つが、身近で言うと、このほかにどのような差別が、人々を苦しめ、社会を苦しめているだろうか。そのなかで、「偏差値」差別に類したものが、ここ数十年、人々を襲っているが、これは意外に問題にされていない。格差社会といわれる今日、こうした問題にも挑んでほしいとも思う。「自己責任」ということで、個人の問題として処理されているのではないだろうか。

ハンセン病差別は、国家施策と深く結び付きつつ、人々の相互関係としても行われてきた。個人責任が強調される今、同じような差別が差別とは意識されないで、国家政策もバックにして行われてはいないか、問うていきたい。

「外国人との付き合い」調査・・・NHK本を読む3

(2011年3月4日)

※ NHK本については、「2. 結婚・家族」のなかの関連項目を参照のこと

本調査をどう見るか、どう読むかは、なかなか難しい。

というのは、「外国人」についての定義なしに問いが行われているため、回答者が自分のイメージ、意識で回答しているからだ。「つきあい」という体験を尋ねられた場合に、年齢層、社会的位置によって、「外国人」の範囲が変化する。たとえば、親が外国籍で、日本生まれの場合、あるいは、親が日本籍で、当人が海外生まれ育ちで、現在日本に在住している場合、あるいは、「国際結婚」の親から生まれた人の場合、あるいは、国籍を日本に変更した場合、事情は多岐にわたる。

それらには、過去の歴史、現在の諸関係が投影する。とくに支配被支配の関係、差別被差別の関係が深くかかわる。そういう問題から距離を置いて、外国語会話番組に登場してくるような「外国人」をイメージして回答する人もいよう。

また、外国人かそうでないか、という二分する発想の中で、考えめぐねることもあろう。それは、包摂と排除という二分論発想につながる可能性もある。

そうした問題をはらむことをまずおさえておきたい。そのうえで、本書を紹介しよう。

「一九九三年から、日本国内で、外国人とどのようなつきあいをした経験があるのか、以下の八つの中から、該当するものをいくつでも選んでもらっている。

- | | | |
|-------------------------------|--------|-----------|
| ア. 近くに住んでいる外国人とあいさつをかわしたことがある | 《あいさつ》 | |
| イ. 一緒に働いたことがある | 《職場》 | |
| ウ. 学校で一緒に勉強したことがある | 《学校》 | |
| エ. サークルや地域で一緒に活動したことがある | 《活動》 | |
| オ. 食事に招待したり、されたりしたことがある | 《食事》 | |
| カ. 自分の家に泊めたり、泊まりにいったことがある | 《宿泊》 | |
| キ. 自分または家族や親せきが外国人と結婚している | 《結婚》 | |
| ク. つきあったことはない | 《ない》 | 」 P 103～4 |

結果は、次に紹介するように、アからキまでが少なく、クが多いというものだ。

「《ない》は、九三年には六〇%を超えていたが、調査のたびに減少し、〇八年には四八%である。日常生活において、外国人とつきあった経験をもつ人は、まだ二人に一人にすぎない。なお〇八年の結果では、何らかのつきあいや接触がある人のうち、選んだものが一つだけ、という人が最も多く二八%で、次いで二つの一三%と、つきあいがあるといってもその内容は限定的である。」

「つきあい」が一応増加しているようだが、他の「先進国」と比べるとしたら、かなり低い数だろう。もし沖縄県だけで、この調査をしたら、より高い数値を示すだろう。

「外国人」との付き合い自体が少ないのか、実際につきあっても「外国人」と意識していないのか、そのことも考える必要があるだろうが、そのことを留保して言うと、人々の生活レベルでの「閉鎖」的状況、「隔離」的

状況を示す調査結果だと言えよう。

それだから、「外国人」によっては、「自ら外国人だといにくい」状況が作られている、ともいえよう。実際、そうした状況が長く続いてきたのだ。

困難を「外国人」に押し付ける「日本人」…多文化本4 (2011年4月18日)

※多文化本——馬淵仁編著『「多文化共生」は可能か 教育における挑戦』(勁草書房2011年)

日本は以前から多文化社会であるにもかかわらず、多文化共生が大きな話題になってきたのは、1990年ごろよりだ。その時期にニューカマーと呼ばれる人々が日本へ移住してきた。そして、これまでと同様、国単位で物事を考える思考、「ウチとソト」とを峻別する思考の強い流れのなかで、困難な事態を「ソト」と見なす人に押し付けてきた。そのあたりにかかわって、本書には、鋭い指摘が連続する。

いくつか紹介しよう。

「そもそもニューカマーの日本への流入は、市場や経済の状況と日本の出入国管理における規制とのマッチングの結果として生み出されたものである(中略)。にもかかわらず、かれらの流入は、出身国の政治・経済状況に依存した動きとして理解される傾向が強い。そのため、日本社会において注目されるのは出身国(送り出し国)の文化であり、摩擦が起きればかれらの文化を理解して、それに適合した対応をしようとするのである。それが「学校」という場では、先に述べた「博物主義的」な視点に基づく教育実践につながっていく。」(第三章 権力の非対称性を問題化する教育実践 清水睦美執筆P46~48)

「二重国籍も認めず、血統主義の国籍法を持つ日本には、数世代日本に暮らし続ける「実質的国民」とも言うべき外国人が多く存在する特殊性もある。数世代暮らし続けても公式な帰属を選択しない要因は、「外国人」側ではなく、社会の側に求めるべきだろう。

経済界で「ダイバーシティ」に関心が高まる一方で、永住外国人への地方参政権付与をめぐることは、外国籍保有者を日本の治安への脅威と見なす論調が噴出している。ハージ(2005)が白人オーストラリア人の多文化主義を痛烈に批判したような、異質な他者を「意志のない価値あるもの」として飼いつけよう、政治的・権力的に「われわれ」を脅かすことは許さないが、「われわれ」を豊かにし、楽しませてくれる多様性は奨励しようという思惑が、日本社会にも透けて見えるのではないだろうか。しかも、異質な他者の多くが市民権を持たない「外国人」である日本では、その合理化もたやすい。」(第6章 多様性と共に生きる社会と人の育成 岸田由美執筆P119~120)

私自身も、カナダに行く少し前までは、国籍は一つしかもたないものだと思い込んでいた。しかし、カナダに限らず色々なところで二つ以上の国籍を持つ人にしばしば出会い、国籍を一つに強制する日本の方が「変」なのだ、

ということに気づいた次第だ。そんな私も含めて、「日本人」は、「日本の常識で世界を推しはかろうとする」傾向が強い。

そして、海外からやってくる人が抱える問題を、「日本人」の問題としてではなく、「外国人」の問題と見なしてしまう。「当事者」としての自覚が希薄なのだ。そのことも含めて、次の指摘は、大変鋭い。

「多数派の「当事者（日本国民）」は、自分たちの社会で自分たちが選択しようとしている自分たち自身の問題だという、その問題の真の姿に気づくことはなく、「当事者」と「非当事者」という単純化した、いつもの構造にあてはめ、「彼／彼女ら」の問題としか見ようとしなかった。」（第7章「共生」の裏に見えるもう一つの「強制」 リリアン テルミ ハタノ執筆P135）

「この社会を支えていくために移民を受け入れていかなければならないという「仕方がない」的な論調には首をかしげる。監視管理の対象としてしか見ない「外国人」をなぜ今以上に「仕方がない」から受け入れようとするのか。「異」文化の移住者を受け入れない方向、自国民の人口減少に伴って、自国民を中心とする社会構造を徹底的に追求し、経済規模等を縮小していく選択肢もあるのではないか。安直に、「自分たちの社会問題」の解決の糸口として、「外」から「労働力提供者」を導入しようとし、世論もその流れをすでに受け入れはじめている様子である。しかし、そこに、移民・移住者を生身の人間として受け止めようとする姿勢があるとはどうも言えない。」（同上P135）

多文化のとらえ方二つ 二つの多文化主義 多文化本5

（2011年4月20日）

多文化のとらえ方も、多文化主義も多彩だが、大きく見て、二つの傾向があるようだが、それについて本書の整理を紹介したい。その前に、多文化と多言語との関係についての指摘に注目したい。

「多言語主義者のビアンコも「言語教育は外国語として教えられるので、多文化教育とは違ってマジョリティの脅威にはなりにくい」との留意を喚起している（中略）。すなわち、「多言語」はマジョリティにとって大きな摩擦や葛藤なしに受け入れられたとしても、「多文化」となると他の民族とどのような社会を構築していくかがテーマとなるため、その受け入れに関する議論は一筋縄でなくなるという側面に注意が必要なのである。」（第8章 共生への活路を求めて 馬淵仁執筆P154）

確かに、日本でも外国語教育に力を入れるが、あくまでも外国語であり、しかも世界的に見てマジョリティが使用する言語中心の外国語教育に力を入れている。対照的に、文化にかかわる教育は、「博物主義的」で鑑賞型に留める傾向は強い。

さて、多文化のとらえ方だが、まず本書冒頭の記述を紹介しよう。

「「多文化」の捉え方は国や地域における違いに止まらず、同一のコンテキストにおいても、例えば個人の多様性を尊重するリベラルな傾向の多文化主義と、社会構造の転換を集団単位でめざすクリティカルな多文化主義など、そのめざすところからしてかなり異なる考え方や姿勢が混在する。（中略）前者のリベラルな「多文化」観に立脚する政策の場合、抑圧されてきた少数者の側からは当然、異議の申し立てがなされるわけである。」（はじめに 馬淵仁執筆P iii）

文化のとらえ方だけでなく、多文化主義にも、この二つの傾向が見られる。オーストラリアでの動向に詳しい編者は次のように書く。

「オーストラリアの多文化主義はリベラル多文化主義であるという理解が必要であろう（中略）。リベラル多文化主義においては、個人レベルでの尊厳や平等が尊重される反面、たとえばマイノリティを集団として扱う積極的差別是正策などの実施などにはなかなか至らない。そのことは、紆余曲折があったにせよ、同国の多文化主義の根底には、マジョリティが「管理」可能な場合のみマイノリティを受け入れるという態度が通奏低音のように横たわっていることを意味している。

（中略）

塩原（中略）は「本質主義を批判する反本質主義的な多文化主義が、却ってマイノリティ集団からエンパワメントの力を喪失させていった」との鋭い分析を行なった。「社会的不平等の問題は民族マイノリティに関わる問題のみではなく、ジェンダーなどを含め複合的に捉えよう」とする姿勢が、図らずも「差異の多様性から差異の拡散」という言説と現象を生み出し、マイノリティの主張を埋没させてしまうのである（馬淵2010）。」（第8章 共生への活路を求めて 馬淵仁執筆P 158）

私の異質協同論なども、こうしたことに陥りかねないということだろう。

と同時に、次のような指摘もある。

「全泰泳の『アイデンティティ・ポリティクスを超えて』などでは、在日韓国・朝鮮人の民族差別撤廃運動や民族教育実践の文化本質主義が、かえって在日自らを抑圧し排除する機制になってしまうことが指摘され明らかになっている。さらに、21世紀になって、新自由主義の流れの中で外国人個人々が「個人化」してしまい、集団としての力が以前より弱くなってしまったことも事実である。」（第4章 多文化共生をどのように実現可能なものとするか 金侖貞執筆P 80）

このように、リベラルなもの、個人化傾向を帯びるもの、それに対して本質主義的のもの、という二つのものが、時として対抗関係をもちつつ存在している。私の異質協同論は、いずれにも属さない。しかし、両者のいいとこ取りでもない。それにしても、これらの動向を意識しつつ、より深化させていく必要があるようだ。

この二つの動向と、それらが持つ問題性を意識しつつ、新たな方向を模索する動きは、本書の中にも見ることができる。文化に焦点をあてた次のものもその一つだろう。

「文字通りマイノリティである外国人が自らの声をあげていくためには、個人だけでなく集団としてのエンパワーメントが必要となり、その土台となりえるのが「文化」なのである。国際結婚によるダブルの子どもが増加している中で、彼らのアイデンティティの根拠としても「文化」の重要性は大きく、文化本質主義に対する批判的視点は保ちつつも、多様化していくアイデンティティの拠り所、権利要求や差別撤廃を求めていく動きを形成していく基盤としての「文化」を再び多文化教育の中で位置づけさせるべきである。

このようなアイデンティティや集団形成も、また、「実践的概念」としての多文化共生を制度化していく上で、当事者の声を反映させていくために重要であり、外国人の主体形成における「文化」の捉え返しを、個人化し社会の中で見えにくくなったダブルを含めた外国人の存在を可視化していくためにも必要である。

本質主義に対するストラテジーとして「戦略的本質主義」や自らの本質を崩していく行為なども指摘されているが、多様化・流動化していくアイデンティティにおいて、外国につながる人々がアイデンティティをつくり選択していく材料として「文化」の重要性を捉え返していくことを提言したい。」（第4章 多文化共生をどのように実現可能なものとするか 金侖貞執筆P81）

これらを読んでいると、沖縄において沖縄文化を重視することをどう考えるか、ということへの、間接的であるにしても、強い問題提起を感じる。

この問題提起への対応において、一つのアプローチは、「沖縄は、多様な文化の交流のなかで、独自の文化を築いてきた事、よく言われるチャンプルー文化が特質である。」というものがあろう。これがどういう意味で回答になりうるのだろうか。なりえないのだろうか。いろいろと考えてみたくなる。

多文化共生をめざすカリキュラム…多文化本6 (2011年4月22日)

森茂岳雄執筆の「第二章多文化共生をめざすカリキュラムの開発と実践」は、実践例がいくつか紹介されて興味深いですが、ここでは、執筆者が参照しているバンクス論にもとづくカリキュラム開発についての提起を紹介したい。

「バンクスの多文化教育論(多文化カリキュラム論)の検討を通して、多文化カリキュラム開発の視点として、次の7つが明らかになった。これらは、多文化教育のカリキュラム開発を考える際の思考モデルとなる。

①多文化カリキュラムは、マジョリティ、マイノリティを含むすべての児童生徒のための戦略として考えられなければならない。

②多文化カリキュラムは、マジョリティの視点で構成された教育内容を脱中心化し、多様な視点で構成されなけ

ればならない。

③多文化カリキュラムは、人種／民族、社会階層、ジェンダー、障害、宗教など、トータルな視点から構想されなければならない。

④多文化カリキュラムは、学際的な概念で構成されなければならない。

⑤多文化カリキュラムは、単に知識（概念や問題）の習得だけでなく、それに関する意思決定や行動の形成につながっていかなければならない。

⑥多文化カリキュラムの開発には、包括的で継続的な取り組みが重要である。

⑦多文化カリキュラムの開発には、それと密接に関わるトータルな学校環境の改革の視点が必要である。」 P 2

6

この提起のバックには、前回紹介した多文化主義をめぐる論議がある。それについては、次のように述べられる。

「差異の配列を通じて支配的な文化の規範性や、いわゆるマジョリティとみなされる社会構成員の正統性がどのように生み出され、維持されてきたかを問いただすことが不可欠である」（中略）と説く「批判的多文化主義」

(critical multiculturalism) の考え方である。これまで、多文化共生をすすめる議論の多くは、多様な差異に自立性と相対的価値を認め、これを既成の空間に包摂しようとする「リベラル多文化主義」(liberal multiculturalism) を前提になされてきたといつてよい。しかし、リベラル多文化主義がもたらしてきた「文化的差異の強調」と「支配関係や差別関係の隠蔽」という危険性を回避するためには、より批判的かつ根本的に文化的差異の成り立ちを捉えようとする批判的多文化主義の視点に立つカリキュラム開発が今後の課題となる。」 P 3

9

こうした提起は、私の問題意識とも重なるところがあり、またカリキュラム提起は、当然、生活指導にかかわるものをもっており、今後の私の追究のうえでも参照していきたい。

多文化教育とシティズンシップ教育…多文化本7

(2011年4月24日)

編者の馬淵仁は、「はじめに」で、こう述べる。

「日本において「多文化共生」への声が高まるのと反比例するかのように、英語国では前世紀の終盤にかけて極めて活発に議論された「多文化主義」が、以前のように取り上げられなくなったことに言及したい。その傾向は、アメリカ合衆国の一部や豪州において特に顕著である。そうした中、社会における多様性の問題が、民族に限らず、例えば女性や障がい者という他のマイノリティを含んだ多様性の問題へとある意味で発展することが、皮肉なことに少数民族の抵抗や異議申し立ての拠り所であった多文化主義の勢いを減じる要因になっていく。そして

多くの国で、シティズンシップ教育や新しい形のインクルーシブ教育に新たな光が当てられていくのである。」

P iii～iv

同じく馬淵仁は、「第8章 共生への活路を求めて」でも、次のように述べる。

「オーストラリアの教育現場でも、多文化教育からシティズンシップ教育へのシフトが徐々に起こっているとされる（中略）。その背景の捉え方はさまざまであろうが、オーストラリアでは、政府が多文化主義を喧伝していた時期、それによって国のアイデンティティを強め、かつ政治的統合の理念として「多文化」を利用していたのであり、そのことは近年のシティズンシップを強調する姿勢と何ら齟齬は生じていないと捉えることが、これらの現象の理解を助けることになると思われる。日本では、多文化共生の試みを考察する際、人権理念主導のタイプと国際理念主導のタイプの2種類があるという分析があり（中略）、オーストラリアについても、福祉主義的多文化主義から経済主義的多文化主義へ変遷したと分析されることがある」P 159～160

日本でも、近年、シティズンシップ教育やインクルーシブ教育が広く言われる。多文化主義や多文化教育を言う人が限定的であるのと対照的ですからある。これらは、対立的な主張であるわけではなく、相互に促進し合う関係を持つことができるものである。

ここで注目しておきたいのは、いずれの論調も、「つながり」の問題と関わる点である。たとえば、シティズンシップ教育についていうと、シティズンシップを個人のレベルでだけ問題にするのではなく、パブリック＝共の世界と結びつけて問うのである。だから、グローバリゼーションの中での個人化のレベルで問うものではない、と私は考える。

しかし、日本では、依然として、というか、新たにというか、こうした問題をナショナリズムの角度から問題にする動きがある。「国際理念主導」タイプの多文化共生でもそうした色彩を感じるものがある。そうだとしたら、多文化と対抗的でもある。

このような視点からも、論議の展開に注目していきたい。

豊かな蓄積をもつカナダの多文化教育…多文化本8 (2011年4月26日)

本書の「第6章 多様性と共に生きる社会と人の育成」（岸田由美執筆）には、注目したい。本書には外国動向が多く書かれているが、単独章で書かれているのはカナダである。

私個人としても、1999～2000年と1年間研究滞在しただけになおのことである。なお私は、当時の見聞を『カナダ教育事情』（中京大学教養論叢第42巻第1号20001年）にまとめたが、そのなかの数ページを『多文化主義教育』に割いた。

当時の見聞からもう10年以上経過し、その後の変化もあるし、また、こうした分野の専門家が書く本書のこ

の章は、私個人としても興味あるところだ。

詳細は、本章をお読みいただくとして、注目個所を抜き書きしておこう。

「カナダには公式の言語（英語、仏語）はあるが公式の文化はなく、すべての文化は等しく尊重されると宣言することにより、多様な文化集団をカナダという一つの国家的枠組みの中に包括しようとするものであった。」

P 1 0 7

「教育の面から見た場合、1980年代後半に見られるようになった社会問題の解決、グローバルな課題解決に向けた行動的シティズンシップの育成への関心は1990年代に入って後退し、基礎学力とコンピューター・リテラシーを備えた労働者育成が主要関心事となる（中略）。したがって、90年代における参加は、グローバル経済体制下における競争力の維持・強化に強く方向づけられていたと見なすことができる。」 P 1 0 9

「「モザイクからハーモニーへ」とうたい、「異なる文化的背景を持つ人々が調和的に暮らし、暮らしているコミュニティに貢献する」（同化ではない）統合的な社会を目標に掲げ、異なるコミュニティ間の対話と相互理解を課題に据える」 P 1 1 0

「文化的に均質な国民を想定しないカナダは、近代国民国家の一般的なモデルとは異なっている。カナダの福祉国家政策を分析した新川は、福祉国家は国民国家による社会的連帯があった上で成立すると考えられるのが通常であるのに対し、カナダの場合は逆に福祉国家政策が分権的な州の連邦への参加を促し、社会統合を実現してきたことを示し、「社会的連帯が必ずしも同質的国民という物語に依拠する必要はないことを示唆する」事例だと指摘している。」 P 1 1 0

「プロセスを重視するカナダの姿勢には、「まとまりがあるから協働できる」のではなく、「協働することによってまとまりをつくる」という戦略が示されている。政策理念上、カナダ人としての共通のアイデンティティ形成は、「立憲的な自己創出の継続的なプロセス」（中略）に置かれていると言えるだろう。」 P 1 1 1

「共通の価値や文化は所与の、固定的なものではなく、その社会に生きる人々によって継続的に構築されていくものであることを政策理念としており、その構築のプロセス、社会づくりへの参加が、同じ社会の一員としての帰属意識や一体感を醸成すると想定している。」 P 1 1 4

「多様な人々と共に生き、共に社会をつくっていく力の育成は、社会の持続的発展に向けての不安定要素である社会集団間の不平等や葛藤に向き合い、民主的・協働的に解決への道を切り開くための力として、シティズンシップ教育の課題となっている。」 P 1 1 5

「「未来の国民」として移民を受け入れるカナダは、完全な国民としての平等の参加とそれを妨げる障壁の除去に向けた努力を、移民側にもホスト社会側にも求める。一方日本は、あくまで「外国人」としての受け入れであり、法的地位が違うまま、生活レベルでの共生、協働を求める形となっている。」 P 1 1 9

私が長年にわたって主張してきた異質協同の考えそのものというべき点を散見できる。

なお、カナダは、政治、わけても教育政策は、国家中心というよりも、州や自治体を中心に遂行され、それらの連携組織として国家がある、という印象さえある。したがって、より具体的には、州の施策、さらに自治体の施策に分け入った検討が必要になる。

そのことと関連するが、国家にしる、州にしる、自治体にしる、選挙で政権をとった党の方針で、政策が大きく変わる。私が滞在していた当時、カナダには、三つの大きな政党があった。加えてケベック州にはケベック党という巨大な地域政党があった。私が滞在していたトロントでいえば、カナダ全体の連邦の政権党、オンタリオ州の政権党、トロントの政権党が、異なるという事態さえ存在したようだ。滞在中、トロント大学を管轄するオンタリオ州の政権が代わり、大幅な予算削減など、トロント大学は大変な事態に入っていた。

抜き書きのなかの政策変化には、そうした事態の反映を示すところもありそうだ。

いずれにしても、日本における多文化教育を考える際、カナダは注目点が多い。また、近年ではフィンランドが教育面、産業面で注目されているが、カナダも、この両面で急速な上昇を示し、世界のトップレベルに位置している。その背景には、抜き書きが示す多文化教育を一つの軸とする教育動向があることに留意したい。

私の滞在中、まさに多文化で構成される、大学生から小学生までが、授業で積極的に行動する場面を日常的に見てきた。たとえば、発言が求められる場面で、挙手するものが過半数を占めるというのは日常のことであり、日本とは対照的でさえあった。こうした積極的参加の姿勢はスローガンというのではなく、実際のものであった。

当時のオンタリオ州の各教科授業のガイドライン（日本の学習指導要領に相当）でも、シティズンシップ教育分野でその作成に関わった方との話でも、学校現場でしばしば見た教育実践の現実でも、抜き書きで紹介されていることが現実のものとして進行していることを示すものだった。

外国人よりも日本人の課題としての多文化共生…多文化本9

（2011年4月28日）

私は、多文化共生という用語をそれほど使用しないが、使用するとしたら、外国人よりも日本人の課題として存在すると考えて使用してきた。

同じ考えを、本書でも複数の執筆者が強調している。

たとえば、次のように、である。

「市民社会全体が外国人を監視し、「人間」としてではなく「監視される対象」「いつでも排除できる対象」「危険視されるべき対象」としてのみ外国人を受け入れていく、という社会構造づくりに加担しているのに、そのことに気づかない。外国人の人権を保障し、外国人にも同じ人間として「普通」の生き方ができる社会づくりを考えていく方向には、まったく進もうとしない。平等な扱いを受けられる人間、協働してこの社会を築いていく対等のパートナーとしてはけっして受け入れない。制度的に不平等で差別的な関係の中で、信頼関係を築ける可能性があるのであろうか。」（第7章「共生」の裏に見えるもう一つの「強制」 リリアン テルミ ハタノ 執筆 P136）

それは、個人、社会の課題であるだけでなく、制度化をすすめる政策の課題であるが、それについて以下のよ

うな叙述がある。

「外国人だけに向けられがちな多文化共生を、日本人という存在にもそのベクトルを転換させ、一緒に考える多文化共生の仕組みを作り、負の問題の再生産構造を改めるためには、政策として多文化共生の枠組みを作っていくことが必要である。」（第4章 多文化共生をどのように実現可能なものとするか 金侖貞執筆 P75）

そして、「国を中心に強力な推進体制を整えながら制度設計や体制整備を進めていく韓国の動きは、日本の市民団体を中心としたそれとは異なる様相を示している。」（p78）と指摘し、韓国の事例が紹介されている。日本でのありように強い示唆を与えるものだ。

こうした問題を言語教育の問題にかかわって具体的に提起する以下の叙述は、実践方向として、大変示唆的だ。

「「多文化共生」ということばは、将来の理想的な社会像として多用されているが、多様な言語文化を背景とする人々が公的生活空間を共有し、折り合いをつけながら生活するという具体的で生々しい現実には、互いの文化の尊重という理念を唱えるだけではすまない。めざすものは言語文化を同じくする集団ごとに、ある一定の空間領域を相互に浸食しないように棲み分ける「複数の単文化社会 (Plural monocultural society)」(中略)としての共存ではなく、国あるいは地域としての社会的まとまりを維持しながら、かつ互いが尊重される共生社会である。家庭内など私的空間でそれぞれの言語を用い、それぞれの文化習慣に則って生活することについては問題になることは少ないが、公的空間を共有すれば摩擦や衝突が生じる。その摩擦や衝突を何度も経験し、解決の努力を重ねていくことは他人事ではなく、「我が事」なのである。」（第5章 共生社会形成をめざす日本語教育の課題 石井恵理子執筆 P88～89）

「外国人住民の日本語能力向上を図ることだけで問題は解決しない。少なくとも、基本的人権や生活基盤の確保、生命の安全に関わる医療や緊急時の情報等について多言語対応を進めていくことは必須である。しかし、多言語化を進めるとしても、全ての住民の言語に対応することは現実的に難しい。また、言語問題は日本人と外国人の間だけでなく、異なる背景を持つ外国人住民間のコミュニケーションにおいても存在する。日本社会には多様な言語文化を背景とする人々が接点を持って暮らしており、多くの場面で日本語が共通言語として使われている。同じ地域コミュニティの多様な成員間の相互理解という観点からも、共通言語としての日本語の役割を考える必要がある。」（同上P89～90）

「日本社会において圧倒的な力を持ち、同化作用として働く可能性のある日本語を、共生社会を支える共通言語として機能させることは、外国人が母語を使用して社会生活を営むことを妨げられず、母語・母文化を保持・継承していける社会であること、つまり外国人の母語の教育、母語の尊重が保障された社会を作ることと切り離して考えることはできない。」（同上P97）

日本社会のなかで多言語の保障と、「共通言語としての日本語」という発想は、日本では新鮮に響くが、世界的に見れば、当然のことである。この当然に向かって、日本語を母語とする人たちにも、大きな課題があることを提起しているのだ。

「外国人として生き抜くことを支援する場所」…多文化本10 (2011年5月1日)

公立学校に通う『外国人生徒』に対して、「国際教室」などが設置されていくが、その教室を担当する教職員は、大きな苦勞を強いられる。その原因の一つは、日本社会への適応を中心目的にしていることがある。

そのことをめぐって、「第三章 権力の非対称性を問題化する教育実践」(清水睦美執筆)は、次のように重要な指摘をする。

「帰国子女教育の方法論をニューカマーにも活用することで、速やかに日本社会に適応させることをねらったものであり(中略)それは「差別・抑圧の構造」を捉えるような教育実践を生み出しがたく経路づけられていったと言えよう。」P46

大和市立下福田中学校での選択教科「国際」について、「「国際教室」の学校内における位置取りである。この変化を、国際教室担当教師は、「日本語と日本の習慣を習得する場所」から「外国人として生き抜くことを支援する場所」へと大きく変化してきたと語る」P51

私流にいうと、「単一民族論」では包括できない、多様な人々が日本に住んでいるわけだが、その人たちを『単一民族論』の枠内への「適応」を目的とすることによる問題性が、実践現場で吹き出てきたということだ。

そうではなく、多様なものを持つ人々が、日本のなかでも生活していけるように、『外国人』というよりも、『日本在住の人々』のありよう、日本社会のありようを変えていくことが、課題の焦点なのだ。その追求をしない実践をするなら、「同化・適応」、そして「差別・抑圧」、さらには「排除」の実践へと向かうのだ。

「共生社会形成をめざす日本語教育の課題」…多文化本11 (2011年5月4日)

「第5章 共生社会形成をめざす日本語教育の課題」(石井恵理子執筆)は、地域日本語教室の現実にとって、鋭い問題提起をしている。

従来の日本語教育の多くは、学校型のもので、仕事に従事しながら日本語を学ぼうとする海外から移住してきた人々の現実・要求とかみ合いにくいものである。そして、教えるものと教えられるものの非対称的関係を増幅させるものである。それは、ひるがえって、日本の学校の問題性をも突くものであるように思われる。

いくつか紹介しよう。

「日本語教育の知識や技術を身につけていない一般市民が教師となり、従来の学習者像と異なる多様な人々に

対して従来の日本語教育の方法を適用しようとした多くの地域日本語教室では、教室運営が混乱し、日本語教育によって対応しようとした「外国人住民の問題」の根本は何であるかという疑問が生まれた。地域の隣人のためにと始めた支援活動であるが、学校的な枠組みの日本語教育によって、同じ地域の住民である日本人と外国人が「教える一教えられる」「支援する一支援される」関係に固定される。日本人の学習観をベースに作られた学習の場に適応するか否かで良い学習者である外国人とそうでない外国人に分けられる。良い日本語学習者でない外国人は日本社会で苦勞するしかないのか。日本語を身につけさえすれば、幸せに暮らせるのか。外国人住民の問題を日本語能力不足の問題として捉え、地域住民の活動として学校型の日本語教育を行うことが、本当に外国人住民を彼ら本来の姿として尊重し、彼らが自分らしく生きていく支援となるのだろうかという、地域における日本語教育の理念の問い直しである。」P 87～88

そして、著者は、「教える一教えられる」「支援する一支援される」関係ではなく、日本語教室における外国人と日本人との対等で対話的な関係づくりを提起する。

「多くの日本語教室が外国人に日本語・日本文化を教えることを目的とした従来の日本語教育の枠組みのまま運営されているのが現実である。日本語の文法や語彙、あるいは日本文化に関する知識的学習活動からは、相互の対等な関係での対話は生まれにくい。教室に集まった一人一人が自分の中にある思いや考えを表現する活動によって、お互いの意識は表現の手段である日本語ではなく、表現された内容・メッセージに向けられ、理解し合うために話し手と聞き手とが協力して双方のことばを検討し、意味を確認し合う。対話とはそうした作業をくり返しながら内容に関するお互いの理解を深めていくことであり、その過程においてそれぞれが必要なことばを学び、相手と自分の前提知識や常識のずれに気づき、わかりやすく伝えるための試行錯誤を行う。同時に、対話によってお互いの人となりに触れ、人間関係が作られていく。

対話の場とは、参加者自身の待つ内容・メッセージを伝え合う活動を通して、日本語コミュニケーション能力を向上させ、人間関係を作る場である。対話が十分に成立するには、参加者にとって内容が有意義であり、それを共有する必然性があることが重要である。日本語力が弱い参加者がいる場合、言語コミュニケーション中心の活動ではなく、具体的な物や行動など非言語情報が豊富な活動が適している。日本語能力の差を人としての力の差とせず、各自が持てる力を発揮する場面を確保しながら、共通の目標達成のために協力し合って進める協働活動を運営することで、一人一人のベースとニーズに合った日本語コミュニケーション能力の向上が図られる。」

P 93～4

私自身の主張でもある、「日本人社会」「日本人」側に、歴史的に大きな課題が存在していることを、これらの叙述は鮮明に提起している。

前回紹介した「第5章 共生社会形成をめざす日本語教育の課題」（石井恵理子執筆）は、示唆に富む記述がさらに続く。

豊橋市の「めだかの学校」における「一つの空間の中で日本語を学ぶ者、スペイン語やポルトガル語を学ぶ者、おしゃべりを楽しむ者など学びや交流が自由に展開する場を作った。場集う人々もそれぞれの言語も、対等で自由な構造の中で、活動と共に動的に変化する関係性を作り、双方向の学びを形成しようとする実践」（P96）、田中望の「ことばによらないコミュニケーションの方法として演劇など地域住民との共同活動による「教えない日本語教育」の実践」（P96）の提案、西口光一の「正統な参加者として位置づけられた共同体の活動の中の学びを地域日本語教育の方法」（P96）などを紹介する。

そして、「これらは、全ての参加者が共通の目標と自身の役割とを待った活動によって生まれる、共同体としての連帯や参加者相互の人間関係構築の中での学びを目指したものである。」（P96）と述べる。

また、岡崎敏雄と岡崎眸の「同化要請として機能しない日本語教育の方法として、共生のための言語である「共生日本語」を日本人と外国人とが共に学ぶ、「共生日本語教育」の構築」（P96）の提案を紹介する。

さらに、「これらはいずれも「教える—教えられる」あるいは「ホスト—ゲスト」という関係性を排除し、日本語能力に規定されることなくその場において自ら主体的に活動することを保証しようという意識を形にしようとする試みである。」とのべ、さらに「田中、岡崎は、母語話者と非母語話者との力関係や場におけるふるまいを規定する力として働く「日本語」そのものを問題の本質としており、その解決として、ことば（日本語）からの解放（中略）、母語話者も所有権を主張できない「共生日本語」の創造と学び（中略）を提唱しているが、検討すべき重要な論点である。」（P96～7）と述べる。

まさに注目すべき叙述だ。

余談になるが、ここでの日本語を英語に読み替えて、英語を母語としない人たちが英語の使用が求められる際にも、同様の指摘を行うことができよう。私個人の体験でいうと、外国語として英語を話す人同士が会話する時と、英語を母語として使用する人と会話する時の違いに、同じような問題構図があらわれる。英語が「世界の共通言語」として使用される機会が多い今日、参照が有効な提起である。

さらに、論は、地域に生きる人々の「人生」に関わった視野でも語られる。「人生おこし」とか「人生創造」をしきりに言ってきた私にとって、以下の叙述もまた示唆的である。

「地域日本語教育は、地域社会の構成員である人々の人生を視野に入れた、生涯学習支援システムとして考えなければならない。（中略）人が安心して暮らし、よりよく生きることには、災害や疾病など命に関わるような緊急時の対応や予防に関する事、将来設計のために必要な情報を得たりライフステージの変化に対応し可能性を広げていくために必要な事、そして次世代を担う子どもたちを育てていくための見通しを持つことなど、「いま、ここ」だけを見ていては見えない多くのことがら関係している。生活者を支える日本語教育は、生命の安全が守られ安心して暮らせること、日々の生活を快適で豊かなものにしていくこと、自分らしい人生を実現していくこと、この3つの視点を持った「Life（生命、生活、人生）を支えることばの教育」（中略）であることが

不可欠である。この3つの視点から見えてくる問題の中には、ことばの側面からの対策では解決できないことや、個人レベルでの行動調整能力の範囲を超え、社会の構造や制度の問題として考えていかねばならないことも多々ある。したがって、日本社会に根を張って生きていく人を支える生涯学習支援としての日本語教育は、人が生きていくことの全体を、そして人を取り巻く環境としての地域社会全体を視野に入れ、多文化共生をめざして構築される総合的な社会システムの中に位置づけ、構築されるべきものである。」(P94～5)

学校内外での実践・・・多文化本13 (2011年5月9日)

長くなった連載での本書の紹介も、今回で最後だ。

本書がテーマとする課題の追求は、日本社会、日本の教育実践にとって、現在に至るまで長く試行錯誤的なありようが続いてきた。その背景には公的機関の問題性消極性があり、日本社会の問題構造があることは、本書も、また私自身も繰り返し指摘してきた。

それでも、現場の人たちは試行錯誤的に、かつ創造的に実践を展開してきた。

「第三章 権力の非対称性を問題化する教育実践」(清水睦美執筆)は、そのあたりのことを指摘しつつ、大和市立下福田中学校での「選択国際」、また「外国人児童生徒による自治的運営組織「すたんどばいみー」」「教育支援グループ Ed.ベンチャー」を紹介している。

たとえば、次のような紹介がなされている。

「『『日常』の変革なくして、子どもたちの生きる場所の変革はありえない」というボランティアの立場性の問い直し、そして、「ある時点からは自分達で乗り越えていかなければならない」というニューカマーの子ども当事者意識によって、地域に新しく生み出され展開してきた実践が、2001年5月に立ち上げられた外国人児童生徒による自治的運営組織「すたんどばいみー」である。活動内容としては、外国人の小中学生や高校生を対象とする学習補充教室の開催、母国語教室、加えて、それぞれの教室のニーズにあわせたスポーツ、遠足、キャンプ、合宿などが必要に応じて行われている。そして、8年間の継続的な活動を通して、立ち上げ当初から活動に関わってきた子どもたちが、個々に「当事者性」を獲得してきていることをうかがうことができる。」(P53)

本書で紹介されている諸実践の発展を祈るとともに、全国各地の学校内外での創造的な実践展開を期待しつつ、本連載を閉じることにしよう。

なお、この3～4月、私は、「多文化協同=異質協同型生活指導へ」(日本生活指導学会編「生活指導研究」2011年秋発刊予定)という小論を書いたことを付け加えておこう。

グローバル化と多文化社会 宮本本40 (2012年4月18日)

「第12章 グローバル化と多文化社会」(執筆吉田良生)は、日本社会の多文化化に関わる問題を提起する。

「国連は国境を越えて1年以上滞在する人口を国際人口移動と定義しているが、1970年の国際人口移動は8,200万人であったが、2000年には1億7,500万人であったと推計している。30年間で倍増した。いまやグローバル化はヒト、モノ、カネというわれわれの生活に関わるすべてに及んでいるとあってよい。」P 220

この指摘は、日本もあてはまる。しかし、日本社会の対応はそれにふさわしいものとはいえない。海外からの多様な人がいても、かれらに日本社会に同化順応することを求めるだけで、日本を多文化を持つ人々がともに生活し、協同し合う場にしていく構えが極めて弱いのが実情だ。

学校を例に取れば、事実として多様な子どもたちがいるのに、あたかも多様な子どもがいない、「日本人」のみであるかのごとき構えだ。

そして、とりくむべきは外国人自身だ、ということにしがちである。本章も、次のように指摘する。

「その時代が抱える問題を外国人によって解決しようとする姿勢が日本人にあったからではないだろうか。」P 228

そして、重大なことは、外国人を序列化する発想が根強く存在していることである。競争構造が強い日本社会で、強者・弱者のタテ構図を外国から来た人に対しても適用する。

今日でいうと、外国人の多くは、労働力不足を補うための低賃金労働者、あるいは限られた専門職の人々であるが、その人たちをも序列化構図に組み込んでしまう。

たとえば、日系人について、本章では以下のように指摘されている。

「第2は入管法の問題である。日系人の在留資格は「定住者」である。これは身分としての在留資格である。労働者としての資格ではない。それにも関わらずなぜ就労できるのか。政府は「日系人が祖国に帰ってきて親戚と旧交を温めるには、1日か2日ではなくて、1か月、2か月は必要だろうし、お金もかかるだろう。そのお金を日本国内で稼いで、ゆっくり滞在してください」と考えているからである。言い換えれば、「定住者」の本来の定義は訪問者であり、旅行者ということである。したがって、子どもに義務教育を受けさせる義務はないし、義務教育でなければ、ブラジル人学校に補助金を出す必要もない。健康保険は旅行者保険でよい。しかし、保険に入らない人が多いと言われている。かれらは病気になっても我慢してしまう。我慢できる間は我慢し、我慢できなくなったとき病院に行く。したがって、病院に来たときには重体になっていることが多く、治療費は嵩んで

しまうが、かれらに支払い能力はない。病院は病気の人を追い返すわけにはいかない。結局、治療費は地方公共団体が払うことになる。」P 241

その地域に永く住んでいる人もそうでない人も含めて多様な人々が、多文化を前提にして協同活動を進めていく必要がある。そのことにかかわる取り組みについても、次のような興味深い事例を本章は紹介している。

「日本人と日系人との交流は容易ではない。しかし、うまく交流している団地もある。例えば、M団地も半分が日系人であるが、消防の演習、クリスマス会、運動会など、日本人と日系人が一緒にやっている。これはこの団地の自治会長の地道な努力のおかげであるという。自治会費は日本人でもしつこく払うのに日系人からもらうとなれば、苦労は倍増する。たとえ500円でも払いたがらない人が多いという。この自治会長は日系人に根気よく自治会の必要性を説得して歩いた。その努力の甲斐あって、この団地はトラブルも少なく比較的うまくいっている。この自治会の役員の人々は団地内の問題は団地自身で解決する気持ちが必要であり、NPOの人たちが入ってきて、日系人にさまざまな知恵を入れると問題が複雑になって、解決できるものもできなくなってしまうので第三者には入ってほしくないと、話しているという。ここに多文化共生のヒントがあるのではないか。」P 239

激動の時代、こうした課題の日常的な追求が求められている。